

住友化学 CSRレポート 2010



Sustainable Chemistry

■「CSR レポート 2010」について

住友化学は 1998 年度から毎年、「環境・安全レポート」を発行し、労働安全衛生、環境保全、保安防災、化学品安全、品質保証活動を中心とするレスポンシブル・ケア活動についての報告を行ってまいりました。

2004 年度からは「CSR レポート」と名称を改め、社会・経済活動を含む、より幅広い観点から企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）について報告を行っています。

さまざまな読者の皆さまに、住友化学の CSR 活動をご理解いただけるよう、多くの事例や社員の声を「TOPIC」や「VOICE」として盛り込みました。また、詳細な数字データなどは、一覧性も考慮して、別冊「CSR レポート 2010 DATA BOOK」にまとめました。

本レポートの作成にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン（2007 年版）」「環境会計ガイドライン（2005 年版）」および GRI（Global Reporting Initiative）の「Sustainability Reporting Guidelines（第 3 版）」を参考とし、社会にとって重要と考えられる情報と住友化学にとって重要と考えられる情報を掲載しました。（GRI の準拠項目については P82-83 をご参照ください。）

また、信頼性・透明性の担保として KPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証業務を実施しています。

▶ 報告の対象とする範囲

○ 環境パフォーマンス（環境会計、環境効率を除く）

住友化学に加え、一定規模以上の売上げで生産部門を有する、もしくは相対的に環境負荷が大きいグループ会社（国内 16 社、海外 9 社）を対象にしました。（なお、海外の環境パフォーマンスデータは、別冊「CSR レポート 2010 DATA BOOK」に掲載しています。）

○ 環境会計

住友化学に加え、一定規模以上の売上げで生産部門を有するグループ会社（国内 12 社、海外 5 社）を対象にしました。

○ 環境効率

住友化学に加え、生産部門を有する特定のグループ会社（国内 10 社）を対象にしました。

なお、対象範囲に関しては前年度の報告から重要な変更はありません。

本文中の記述では、「住友化学」と「住友化学グループ」を以下の基準で書き分けています。

住友化学：住友化学株式会社

住友化学グループ：住友化学およびグループ会社

（ただし、単にグループ会社と表記した場合は住友化学を含みません。グループ会社の範囲については、個々に記載しています。）

報告対象期間：2009 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日

（一部対象期間外の内容も含む）

発行：2010 年 7 月（前回発行 2009 年 7 月）

次回発行予定：2011 年 7 月

発行頻度：毎年



CONTENTS

トップメッセージ	2
特集 1 アフリカの未来のために	4
特集 2 気候変動問題に挑む住友化学の次世代技術	8
 住友化学の企業理念	12
サステナブル・ケミストリー	14
グリーンプロセス・クリーンプロダクト	16
CSR とコンプライアンスの推進体制	18
2009 年度の実績と 2010 年度の課題	20
CSR ハイライト 2009	
社会活動	22
レスポンシブル・ケア活動	24
経済活動	26
 CSR 経営の基盤	
コーポレート・ガバナンス	28
コンプライアンス	29
国連グローバル・コンパクト	31
 社会活動	
地域・社会とともに	32
取引先とともに	38
社員とともに	40
 レスポンシブル・ケア活動	
「エコ・ファーストの約束」進捗状況	46
レスポンシブル・ケア	48
レスポンシブル・ケア活動における主要な取り組みの目標と実績	50
グループ会社の取り組み	52
住友化学グループの環境パフォーマンス（環境負荷と環境会計）	54
環境経営の推進	58
環境保全への取り組み	60
安全への取り組み	64
物流の安全・環境・品質への取り組み	67
全ライフサイクルにわたる化学品安全管理	68
レスポンシブル・ケア監査（RC 監査）	70
品質保証への取り組み	71
 経済活動	
事業領域	74
事業拠点	76
2009 年度の業績	77
2010～2012 年度 中期経営計画	78
第三者評価・表彰および取得マーク	80
独立保証報告書	81
GRI 対照表	82



会長 米倉 弘昌

社長 廣瀬 博

グローバル社会の持続可能な発展に 貢献してまいります

住友化学の企業理念の中心をなす「住友の事業精神」の中には、「自利利他公私一如」、すなわち当社の事業は、当社自身を利するとともに、社会を利するものでなければならない、という信念があります。当社は1913年、愛媛県新居浜の別子銅山において、銅の製錬の際に生じる有害な排出ガスを回収して肥料を生産する「住友肥料製造所」として設立されました。住友の事業精神に基づき、環境問題の克服と農産物増産をともに図る会社として生まれた当社には、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に寄与することがCSR（企業の社会的責任）であるとの考えが、いわば当社のDNAとして、深く根づいております。

このたび発表いたしました「2010～2012年度中期経営計画」の策定にあたり、当社は長期的な経営方針である「経営ビジョン」をとりまとめました。その柱の1つとして、「人々の生活水準の向上や健康の増進、エネルギー問題・食糧問題の解決、低炭素社会の構築など、世界が抱える課題に化学の総力をあげて取り組み、グロー

バル社会の持続的な発展に貢献していくこと」を掲げております。2010年1月には、CSR活動の一層の充実を図るため「CSR推進部」を発足させ、こうした経営ビジョンの実現に向けての取り組みを加速することといたしました。

製品の開発、製造、販売から使用、廃棄に至るライフサイクル全体を通して安全・環境・品質を確保する「レスポンシブル・ケア」は、当社のCSRの重要な柱であります。地球規模で顕在化している資源・エネルギー・環境問題、特に気候変動の問題に対し、世界最高レベルのエネルギー効率の達成と、CO₂排出削減に貢献するプロセスおよび製品の開発に、当社は全力をあげて取り組んでまいりました。さらに2010年1月、住友化学グループが一体となって、これらの問題に一層効果的に対応していくため、新たに「気候変動対応推進室」を設置しております。

同時に、世界の化学産業による国際的な取り組みにも力を入れております。世界各国の主要な化学企業を含めた

化学業界団体が加盟する国際化学工業協会協議会 (ICCA) は、エネルギーと気候変動について専門のワーキンググループを設置しており、当社は同グループの発足以来、運営に中心的な役割を果たし、その活動を主導してまいりました。ICCA では 2009 年、このグループが主体となり、化学産業が提供するさまざまな製品が、例えば断熱材や太陽光発電用部材といった形で、他の産業や消費者に使用されることによって実現する温室効果ガス排出削減の効果について、定量的な調査と分析を行いました。その結果、化学製品が寄与する削減効果は、化学製品のライフサイクル全体を通じて排出される温室効果ガスの量のおよそ 2～3 倍に達することが明らかになっております。

素材や部材から最終製品まで、多種多様な製品を供給し、世界の人々の生活に広くかかわりをもっている化学産業は、気候変動という地球規模の問題に対応する上で、今後とも大きな役割を果たしていくべき位置づけにあります。当社といたしましては引き続き、住友化学グループをあげて、また、世界の化学産業をリードしながら、化学の力、技術の力を存分に発揮することによって、この問題に取り組んでまいりたいと存じます。

住友化学は、人類社会が直面する喫緊の課題として国連が掲げる「ミレニアム開発目標」の 1 つであるマラリア防圧を通じたアフリカ支援に取り組んでおります。マラリアは、蚊が媒介する感染症であり、年間 100 万人以上の人々がこのために命を落としています。その多くが、アフリカのサハラ砂漠以南の地域に住む、特に 5 歳未満の子供たちです。

当社が開発したマラリア防除用蚊帳「オリセット® ネット」は耐久性に優れ、原料に練り込まれた防虫剤が糸の表面に徐々に染み出すことにより、5 年以上の長期にわたって効果が持続するのが特徴です。2001 年に世界保健機関 (WHO) により、世界で初めての「長期残効型蚊帳」として推奨されて以来、マラリア防圧の決め手として、急速に需要が拡大してまいりました。

当社は「オリセット® ネット」の供給を増強する中で、現地の雇用創出によりアフリカ経済の自立的な発展の一助となることを願い、2003 年、タンザニアの蚊帳メーカーに技術が無償供与することにより、現地生産を開始いたしました。2007 年には当社と同社との合併会社が操業を開始し、現在、アフリカでの生産能力は年間 2,900 万

張り、従業員の数は 7,000 人に達しています。さらに当社は、感染の危険性の高い地域の住民 2 人につき 1 張りの割合で長期残効型蚊帳を普及させるという WHO の方針に基づく要請に応え、本年、世界で年間 6,000 万張の生産体制を整備いたしました。

また当社は、「オリセット® ネット」の売上げの一部を還元する形で、アフリカ各地に小中学校の校舎や関連施設を建設するなどの支援活動もあわせ、ミレニアム開発目標の各項目に密接に関連したアフリカの諸問題に対する多面的な取り組みを行っております。

企業が、グローバル化の進展に伴う国際的な課題の解決や、持続可能な成長を実現するための取り組みに直接貢献していく枠組みとして、アナン前事務総長が提唱し、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する企業行動の 10 原則を定めた「国連グローバル・コンパクト」があります。当社は 2005 年にこれに参加し、2008 年からは日本企業として初めて作業部会に参画して、「原則 10. 腐敗防止」や企業による平和への貢献に関するガイドラインの整備などに携わってまいりました。今後とも、国連をはじめとする国際機関、NGO、他の民間企業など、さまざまなステークホルダーと連携しながら、国際社会の一員としての CSR 活動に積極的に参画してまいりたいと存じます。

これからも住友化学は、世界のさまざまな国や地域の人々のより豊かなくらしの実現、エネルギー問題・地球環境問題の解決や、低炭素社会の構築など、地球規模の諸課題に、事業活動を通じて積極的に取り組み、グローバル社会の持続可能な発展に貢献してまいりたいと存じます。皆様のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

住友化学株式会社 会長

米倉弘昌

住友化学株式会社 社長

廣瀬 博



特集

アフリカの未来のために

マラリア予防の蚊帳「オリセット® ネット」は、
 “事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを目指す”
 住友化学の CSR 活動の象徴的な存在です。

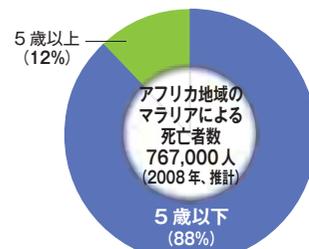
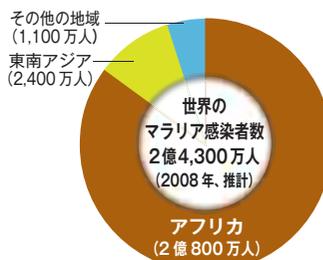
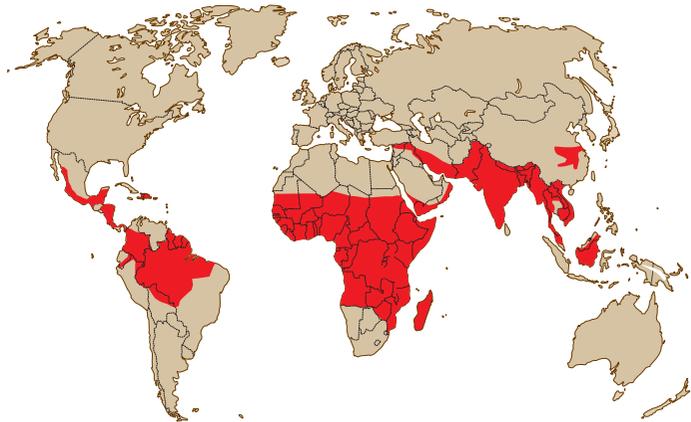
30 秒に 1 人の割合で 子どもの命を奪っているマラリア

「蚊帳」と聞いて、“そんな時代遅れな…”と思う方は少なくないでしょう。しかし、いまでも世界には蚊帳を必要としている人たちが数多くいます。なかでも多いのが、「ハマダラカ」という蚊が媒介する伝染病“マラリア”に苦しむアフリカの子どもたちです。

世界で毎年 3 億人以上がマラリアに罹り、マラリアによって亡くなる人々は世界で年間 100 万人以上に達しています。その 90%以上はアフリカ大陸の人々で、特にサハラ砂漠以南の地域に暮らす 5 歳未満の子どもたちが多くを占めています。実に、30 秒に 1 人の割合で、子どもの命が奪われているのです。

また、マラリアに罹ると発熱のために数日間寝込むことになり、就業や教育の機会を失う上に治療費の負担が増えることで、貧困が助長されます。マラリアの蔓延により経済の発展が阻害されると、十分なマラリア対策を取るための資金が不足するという悪循環に陥ります。マラリアは、

マラリア感染危険地域



出典：“World Malaria Report 2009” (WHO)

■「オリセット®ネット」の生産拠点

アフリカの発展を阻害する大きな要因の1つであり、これによってもたらされる経済的損失は120億ドルにのぼるとい試算があります。

そうしたことから、マラリアの蔓延防止は、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の項目に掲げられています。MDGsとは、国際連合が2000年9月に採択した国連ミレニアム宣言に基づき、貧困、教育、環境、人権など、人類社会が喫緊の課題として取り組まなければならない8つのテーマについて、2015年までに達成すべき目標とアクションプランを定めたものです。

ミレニアム開発目標 (MDGs)

- Goal 1 極度の貧困と飢餓の撲滅
- Goal 2 普遍的初等教育の達成
- Goal 3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
- Goal 4 乳幼児死亡率の削減
- Goal 5 妊産婦の健康の改善
- Goal 6 HIV/ エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
- Goal 7 環境の持続可能性の確保
- Goal 8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

出典：国連開発計画 (UNDP) HP

マラリア防圧の取り組みと「オリセット®ネット」

世界保健機関 (WHO) は1998年から「ロールバック・マラリア」キャンペーンを展開しています。このキャンペーンでは、マラリア予防のために、防虫剤を施した蚊帳の有効性に着目し、当初、住民が自ら薬剤に浸す処理を行った蚊帳を使用する方法を広めようとした。しかし、定期的な再処理がなかなか行われず、洗濯や時間の経過により防虫効果が失われてしまうため、十分な効果を上げることができませんでした。

そこで注目されたのが、当社が開発した「オリセット®ネット」です。本製品は予め防虫剤を練り込んだ樹脂を原料とする糸で織った蚊帳で、ポリエチレン樹脂による高い耐久性と、防虫剤が徐々に表面にしみ出してくる構造により、繰り返し洗濯しても、防虫効果が5年以上持続するという特長があります。さらに、暑いアフリカで使用することを考慮し、網目を通常の2倍以上大きくして、通気

性を高めています。「オリセット®ネット」は、当社が持つ「殺虫剤」と「樹脂加工」という、異なる分野の技術を融合させる「創造的ハイブリッド・ケミストリー」によって生み出されたものです。

WHOは2001年、世界で初めての「長期残効型蚊帳」として、「オリセット®ネット」の使用推奨を行いました。本製品を使用したモデル地域では、マラリアの感染率が目に見えて減少するなどのデータが報告され、長期残効型蚊帳の配布が、マラリア防圧の主要な手段となったのです。

現地生産により地域の雇用を創出

住友化学は2003年、タンザニアのメーカーA to Z社 (A to Z Textile Milles Limited) に対し、「オリセット®ネット」の製造技術が無償で供与しました。WHOや国連児童基金 (UNICEF) などの国際機関や基金との官民連携の仕組みを構築し、アフリカでの現地生産を始めるためのものです。その後の需要の急速な伸びに対応するため、2007年にはA to Z社との合弁会社ベクターヘルス社 (Vector Health International Limited) を設立しました。2010年7月現在、タンザニアでの生産能力は、年間2,900万張りとなり、約7,000人の雇用を生み出しています。このことは、地域の経済発展にも寄与しています。



タンザニアの「オリセット®ネット」製造工場。

Photograph © M. Halahan/Sumitomo Chemical

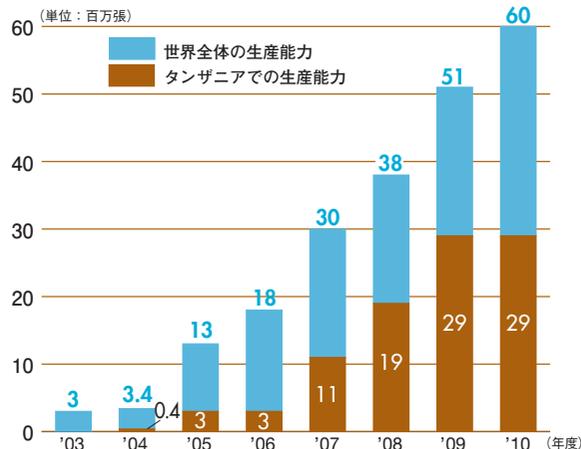
2008年、WHOはそれまで妊婦と乳幼児としていた対象を拡大し、マラリアの感染リスクがある地域の住民2人につき長期残効型蚊帳1張を配布する「ユニバーサル・カバレッジ」という方針を打ち出しました。これにより全世界で2億5千万張の蚊帳が必要とされたことを受け、住友化学では早期に世界3カ国の生産拠点（タンザニア・中国・ベトナム）での生産能力の合計を年間6,000万張に拡大しました。

次代を担う子どもたちの教育支援

アフリカが発展していく上では、教育の充実が必要不可欠です。ところがアフリカ各国では学校が足りず、屋外で、あるいはすし詰めめの教室で授業を受けている多くの子どもたちがいます。

住友化学は、「オリセット®ネット」事業の売上げの一部を還元する形で、教育支援活動を行っています。特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンと連携して、これまでエチオピア・ケニア・ウガンダ・タンザニア・ザン

「オリセット®ネット」生産能力の推移



ビアの5カ国で9つのプロジェクトを支援し、小・中学校の校舎、教員宿舎、給食設備などを建設してきました。

さらに、校舎を建設した学校に対し、学費支援や備品援助を継続して行うことによって、次代を担う子どもたちを支援しています。

TICAD IV閣僚級フォローアップ会合

2010年5月2日、タンザニア・アルーシャにおいて第2回「TICAD 閣僚級フォローアップ会合」が開催され、当社社長の米倉がスピーチしました。

この会合では、主催者であるわが国の岡田外務大臣、タンザニアのキクウェテ大統領をはじめ、アフリカを中心とした国・地域、国際機関、NGO、民間セクターなど総勢約430名が参加し、2008年に横浜で開催されたTICAD IVの公約である「横浜行動計画」の履行状況と今後の課題について話し合われました。

日本の経済界を代表して招かれた米倉は、アフリカの成長と発展における民間セクターの役割と官民連携の重要性、「オリセット®ネット」の事例などについて説明しました。なお、その際、岡田外相は現地の「オリセット®ネット」工場を訪問し、従業員に声をかけながら、縫製、製品検査の工程などを見学しました。



住友化学のアフリカ支援関連年表

- 1994 ● 「オリセット®ネット」開発
- 1998 ● マラリアの防圧を目指す「ロールバック・マラリア」キャンペーン開始
- 2000 ● 国連「ミレニアム開発目標」策定
- 2001 ● WHOが「オリセット®ネット」を長期残効型蚊帳として使用を推奨
- 2003 ● タンザニアのA to Z社で「オリセット®ネット」の現地生産を開始
- 2005 ● 当社社長（当時）米倉がスイス・ダボス会議に出席
● 「オリセット®ネット」が米誌「タイム」の“Coolest Invention of 2004”（「2004年の最も素晴らしい発明」）に選出される
- 2006 ● 米国のNGO「ミレニアム・プロミス」に「オリセット®ネット」約33万張を寄付
● タンザニアとケニアで学校建設に協力（以後、ウガンダ、ザンビア、エチオピアの各国でも教育支援を実施）
● 「朝日企業市民賞」（朝日新聞社主催）を受賞
- 2007 ● ベクターヘルス社（A to Z社と住友化学の合併会社）で「オリセット®ネット」の生産を開始
- 2010 ● 「ミレニアム・プロセス」に「オリセット®ネット」40万張の寄付を決定



■アフリカでの教育支援マップ (他社との共同支援も含む)

-  : 校舎建設
-  : 教育環境改善活動

エチオピア

ケニア

ウガンダ

タンザニア

ザンビア

ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に向けて

世界の国・地域、国際機関、NGO や民間企業などが、MDGs の達成に向けて、協力して取り組んでいます。

住友化学は、「オリセット®ネット」事業を通じて、「マラリアの蔓延防止」、さらにはその波及効果として「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」に取り組んでいます。また、現地生産により「貧困の撲滅」に、売上げの一部還元による教育支援により「普遍的初等教育の達成」にと、MDGs の各項目に寄与することを目的とした関連活動を多面的に行っています。

今後とも、アフリカの未来のために、事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献していきたいと思えます。

「ミレニアム・プロミス」に「オリセット®ネット」40万張を寄付

「ミレニアム・プロミス」は MDGs に掲げられている極度の貧困の撲滅を目的として、米国で組織された NGO です。住友化学は「ミレニアム・プロミス」が展開している「ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト※」の取り組みを支援しており、2006 年には「ミレニアム・プロミス」に対し「オリセット®ネット」約 33 万張を寄付しました。

さらに 2010 年、2006 年に寄付した「オリセット®ネット」の使用期間が 5 年に近づいていることから、「ミレニアム・プロミス」に対し、新たに 40 万張を寄付することを決定しました。この蚊帳は 2010 ~ 11 年にかけて配布される計画です。

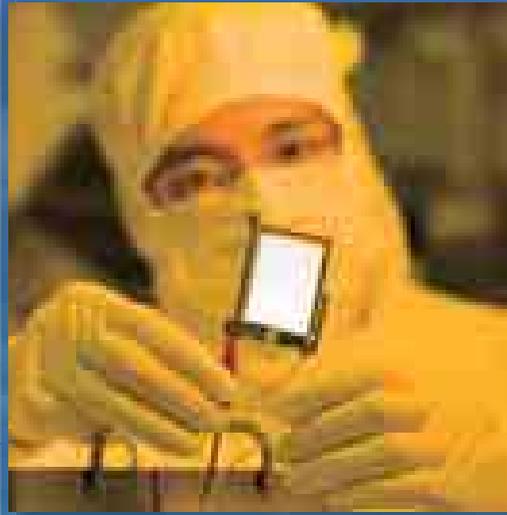


※ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト

アフリカ 10 カ国約 80 の村に農業、保健衛生、教育などの面から包括的な援助を行い、住民の自立支援を図ることで、国連ミレニアム開発目標の主要な目標の 1 つ、最貧困の削減を達成しようとする計画。



Photograph © M. Hallahan/Sumitomo Chemical



特集

2



気候変動問題に挑む 住友化学の次世代技術

“化学の力”を基盤に、豊かな暮らしづくりに貢献する製品を提供し続けている住友化学。その技術力は、エネルギー・環境の分野でもさまざまな成果をあげています。地球環境の未来を見据えて多角的な活動を推進する住友化学の、これまでとこれからをご紹介します。

顕在化する「地球温暖化問題」

地球規模で顕在化している気候変動問題、なかでも地球温暖化の問題は、国際社会が一致協力して取り組むべき緊急の課題となっています。

もし、地球上に二酸化炭素（CO₂）やメタンなどの「温室効果ガス」がなければ、平均気温は-18℃まで下がるといわれています。地球が、人間や動植物にとって暮らしやすい気温に保たれているのは、大気中に含まれる「温室効果ガス」のおかげなのです。

ただ、温室効果ガスは、大気中の割合が少し変化しただけでも、地球の表面温度に影響を及ぼす可能性があります。いま「地球温暖化」が進行しているのも、産業活動による石油・石炭の消費の増大などにより、温室効果

ガスが増加しつづけているためだといわれています。

このまま温暖化が進めば、海面の上昇や砂漠化、生態系の変化など、いたるところで深刻な影響が現れると懸念される中、温室効果ガスの排出量削減に関する国際的な指針が示されています。その1つがIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告です。産業革命以前からの平均気温の上昇を2.0～2.4℃の範囲にとどめるには、2050年に2000年比50～85%のCO₂排出量を削減する必要があると提唱しています。

温室効果ガス排出削減に 貢献する化学製品

気候変動問題が深刻化しつつあるいま、産業界はこれまで以上に挑戦的な目標を掲げ、多角的な対策を考え、実



住友化学の主要な石油化学品製造プラントのエネルギー効率は世界最高水準にあることが、IEA（国際エネルギー機関）の調査結果などから明らかになっています。写真は千葉工場エチレンプラント（ナフサ熱分解炉）。

地球温暖化防止に貢献する化学産業

例えば、より環境に配慮した自動車を開発するには……



より環境に配慮した自動車を開発する方法は、いくつかありますが、いずれにも化学の力が必要です。化学産業は、温室効果ガスの削減に結びつく製品を提供することで、地球温暖化防止に貢献しています。

践していくことが必要不可欠です。日本の化学業界では現在、「業界全体のエネルギー消費原単位※を、2008年～2012年度の平均で、1990年度比20%削減」を努力目標として掲げています。住友化学では、さらに一歩進め、「全工場のエネルギー消費原単位を2015年度までに1990年度比25%改善する」ことを「エコ・ファーストの約束」として環境大臣と約束し、達成に向けて取り組んでいるところです。すでにその成果として、住友化学の石油化学品製造プラントにおける主要な製品のエネルギー効率は、世界最高水準にあることがIEA（国際エネルギー機関）の調査結果などから明らかになっています。

多種多様な産業に関与する化学製品は、原油を精製したナフサを主原料とするものが多く、化学産業はエネルギーや資源を大量に消費する産業ともいわれます。しかし、意外と知られていないことですが、化学産業は、温室効果ガス排出削減に貢献するさまざまな製品を提供しているという側面も持っています。たとえば、軽量の樹脂製品によって自動車の軽量化が図られ、燃費が向上したこと。プラスチック系断熱材が住宅の断熱性能を大幅

※エネルギー消費原単位
製品の生産量あたりのエネルギー消費量。

に向上させたこと。あるいは、太陽光発電システムを支える発電パネルを生み出したのも化学の技術です。

中長期的なビジョンに立った気候変動問題への取り組み

生産工程での省エネルギーを推進するとともに、革新的な技術に基づく製品を生み出し、社会のさまざまな場面で省エネルギーに貢献する——当社はこの考え方にに基づき、環境負荷を低減する活動を推進し、着実な成果をあげてきました。そして、気候変動問題を従来にも増して経営の重要課題ととらえ、この問題に対し中長期的なビジョンに立ちながら的確に対応していくため2010年1月、「気候変動対応推進室」を設置しました。

また、2010年度からスタートした向こう3カ年の中期経営計画では、「世界最高レベルのエネルギー効率の達成」と「CO₂排出量削減に貢献するプロセス・製品の開発」を重要なミッションと設定しています。

CO₂排出量削減に貢献する次世代製品の開発は、すでに長年にわたり取り組んできた数々のテーマがあり、いち早く製品化することを目指し、開発を加速させているところです。ここでは、そのいくつかをご紹介します。

消費電力が少ない TV や照明

●住友化学の次世代技術が描く未来

気候変動問題に貢献する
住友化学の次世代技術

■高分子有機 EL

高分子有機 EL は、液晶テレビに代わる次世代ディスプレイや、次世代の照明デバイスとして世界的に注目を集めている技術です。電気を流すと発光する高分子材料を利用した高分子有機 EL は、消費電力が少なく、さまざまな面で環境負荷の少ない製品といえます。液晶ディスプレイよりも薄く単純な構造で、印刷技術を使って製造できるため、より少ないエネルギーで生産が可能です。さらに、有害物質を含まないため、廃棄に必要なエネルギーを低く抑えることができます。

高分子有機 EL は、高分子材料、薄膜形成、有機化合物の設計・合成など、住友化学が誇るさまざまな関連技術を結集し、開発した独自の技術。早期の実用化に向けて日夜取り組んでいます。

■リチウムイオン二次電池部材・燃料電池部材

ガソリン車からハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車へ。自動車の姿が変わりつつあるいま、住友化学は次世代エネルギーのあり方を見据えながら、主に



自動車用リチウムイオン二次電池や燃料電池の主要材料の開発に取り組んでいます。

リチウムイオン二次電池では、すでに製品化し、高い評価を受けている耐熱セパレータに続き、正極材の商用生産の検討が始まっています。また、グループ会社において電解液の開発にも着手するなど、部材全般の供給も視野に入れながら研究開発を進めています。

住友化学の次世代技術 [キーワード]

1

有機薄膜太陽電池

有機薄膜太陽電池は、有機光電変換材料を用いる次世代の太陽電池です。従来のシリコンを使用する太陽電池に比べ、薄く・軽く・フレキシブルで、製造や設置に必要なエネルギーが少ないという特徴があります。住友化学が開発中の有機薄膜光電変換材料は、世界トップクラスのエネルギー変換効率を達成し、数年後の実用化を目指して、研究開発を進めています。



住友化学の次世代技術 [キーワード]

2

コバルトフリー正極材

正極材は、リチウムイオン二次電池の性能を決定する主要材料の1つです。住友化学の正極材は、世界的に供給が不足しているレアメタルのコバルトを使わない画期的なもの。しかも、コバルトを使用する従来の正極材と比べ、より高い電池の出力、同等の電池容量を実現しています。



CO₂ を出さない自動車



燃料電池については、主要部材の電解質膜が開発テーマです。より環境への負荷が少ない、炭化水素系の電解質膜の開発に取り組み、高性能化に挑んでいるところです。

■植物生長調節剤（ストレス耐性誘導化合物）

高温、乾燥、塩分などは、植物の生長を阻む要因とな

住友化学の次世代技術【キーワード】

3

クロープストレスマネジメント

温暖化や砂漠化、害虫、病原菌など、農作物に対するさまざまなストレスを緩和し、収穫量の増加を目指すのが、「クロープストレスマネジメント」の考え方。世界的な人口増加に伴う、将来の食糧問題の解決に貢献するものと注目されています。



気候変動に強い作物



る“環境ストレス”です。住友化学が開発に力を入れている「植物生長調節剤」は、これらのストレスへの耐性を高める薬剤です。気候変動による農作物の収穫量の減少を防ぐことができるものと期待されています。

住友化学は、CO₂ 排出の削減に貢献する技術だけでなく、創業以来、長年にわたり培ってきた農業化学分野の研究開発力を生かし、気候変動がもたらす農業への影響に対応する次世代技術の開発にも取り組んでいます。

*

いまある先端技術の、さらにその一歩先へ。住友化学は、あくなき技術開発によって、社会や人々の暮らしに寄与するとともに、気候変動問題にも貢献する企業でありつづけていたいと考えています。



住友化学の企業理念

住友化学は、300年以上に及ぶ“住友家”の事業を源としており、現在もその事業経営の根本精神を継承しています。

“公益との調和”を求める住友伝統の事業精神

住友化学の企業理念は、「住友の事業精神」をはじめとして「経営理念」「コーポレートスローガン」「コーポレートステートメント」「住友化学企業行動憲章」などに表されています。

「住友の事業精神」は、当社の根本精神となる理念で、社会の信頼に応えること、目先の利益にとらわれないこと、を説いています。また、成文化していませんが、「自利利他公私一如」という言葉があります。これは、住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事

業でなければならないとする考え方を表すもので、公益との調和を強く求める言葉です。

「経営理念」は、「住友の事業精神」を踏まえて住友化学としての基本精神や使命、価値観をあらためて整理したものです。

また、従業員が大切にすべき“こだわり”や“誇り”を表した「コーポレートスローガン」「コーポレートステートメント」、コンプライアンス体制のよりどころである「住友化学企業行動憲章」も、従業員一人ひとりが事業活動を行う際の重要な指針となっています。

住友の事業精神

営業の要旨

第一条

わが住友の営業は信用を重んじ確實を旨とし、もってその鞏固隆盛^{きょうこう}を期すべし。

第二条

わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

コーポレート スローガン

豊かな明日を支える 創造的ハイブリッド・ケミストリー

コーポレート ステートメント

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともにはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという凛とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

これからも、様々な発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

そのために社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って、切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を

住友化学企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

サステイナブル・ケミストリー

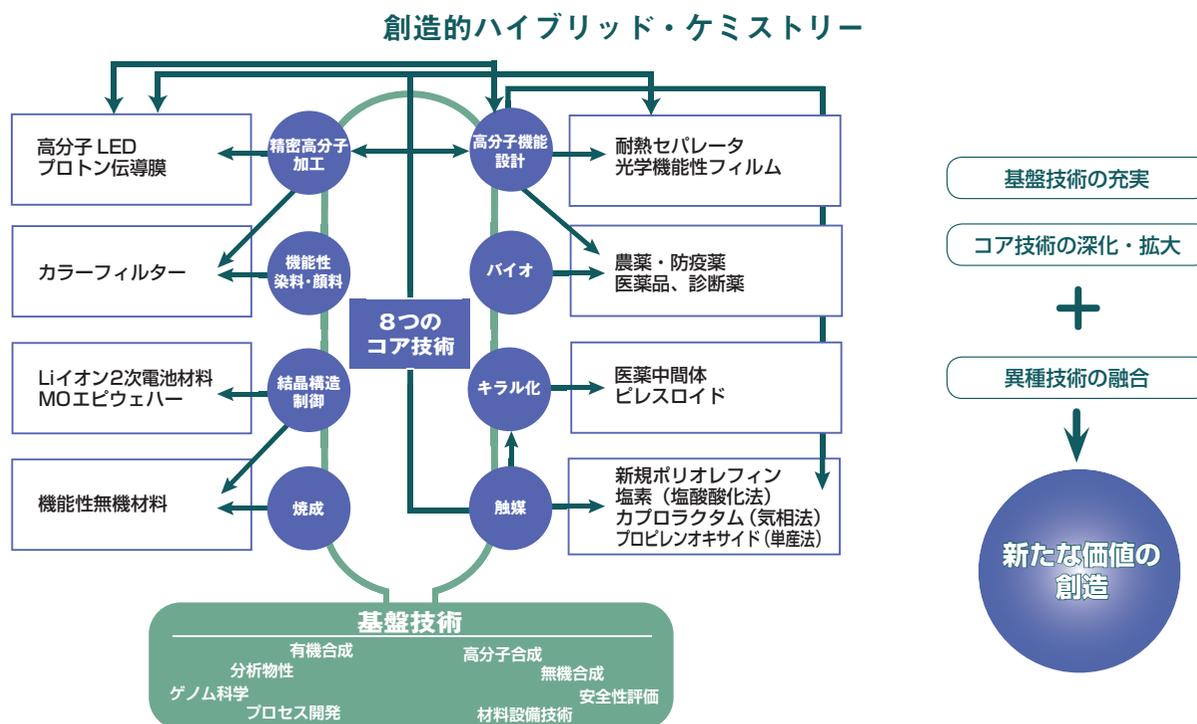
住友化学は、確かな技術をベースに、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

CSR 経営を基盤に、サステイナブル・ケミストリーを通じて 社会の持続可能な発展に貢献します。

「サステイナブル・ケミストリー」とは、化学の力を通じて、人々の生活に有用なものを環境や社会により望ましい形で継続して提供していくという考え方です。

住友化学は、企業活動のあらゆる場面で「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア（RC）」、「社会活動」の3つの領域にバランスよく取り組む CSR 経営を基盤に、「サステイナブル・ケミストリー」を実践していきます。





サステイナブル・ケミストリー

化学産業は、衣・食・住にかかわる多種多様な製品や自動車、家電製品、IT・エレクトロニクス、医療など幅広い産業に必要な製品を供給しており、人々の豊かな暮らしに欠かせない産業です。化学産業はこれまで、技術革新を通じて幅広い産業・社会の発展に貢献してきました。

現在、私たちはエネルギー、資源、環境問題など、数多くの地球規模の課題に直面しています。これらの課題を解決するために化学産業の果たすべき役割は、一層大きくなっています。

当社は、化学産業に携わる一員として、省エネルギー・省資源化をはじめ、安全・環境に配慮しながら、社会に役立つ、高品質・高付加価値の製品を提供し続けていく「サステイナブル・ケミストリー」の実現を使命と考え、事業活動を行っています。

創造的ハイブリッド・ケミストリー

「サステイナブル・ケミストリー」の実践には、科学に裏づけされた確かな技術力が必要です。住友化学は、「創造的

ハイブリッド・ケミストリー」を化学の力の源泉としています。「創造的ハイブリッド・ケミストリー」とは、技術やノウハウ、個人の発想や価値観の社内外を問わない連携・融合を図ることで、既存の枠にとられない新たな価値を生み出すという当社独自の考え方です。

住友化学は長年にわたる広範囲な研究活動を通じて、有機合成、無機合成、高分子合成、分析物性、安全性評価、ゲノム科学、プロセス開発、材料設備技術などの“基盤技術”を培ってきました。また、さまざまな製品開発を通じて、精密高分子加工、機能性染料・顔料、結晶構造制御、焼成、高分子機能設計、バイオ、ケラル化、触媒という“コア技術”を深化させてきました。

当社はこれら“基盤技術”と“コア技術”をさまざまに組み合わせて、独自の技術に大きな広がりや深い奥行きを持たせてきました。さらに NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）や独立法人海洋開発機構、財団法人高輝度光科学研究センター、東京大学、東京工業大学などの共同プロジェクトをはじめとする「産・官・学」の緊密な連携により、これまでに世の中になかった新技術・新製品の開発を推進しています。

グリーンプロセス・クリーンプロダクト

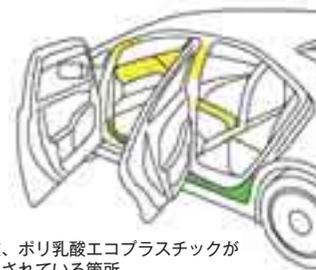
住友化学は、環境に配慮した製品・プロセスの開発に注力しています。

化学製品を生産するためには、限りあるエネルギーや資源を投入する必要があります。また、生産過程においては、必要としない物質（副生成物）が生じる、あるいは廃棄物が発生することがあります。

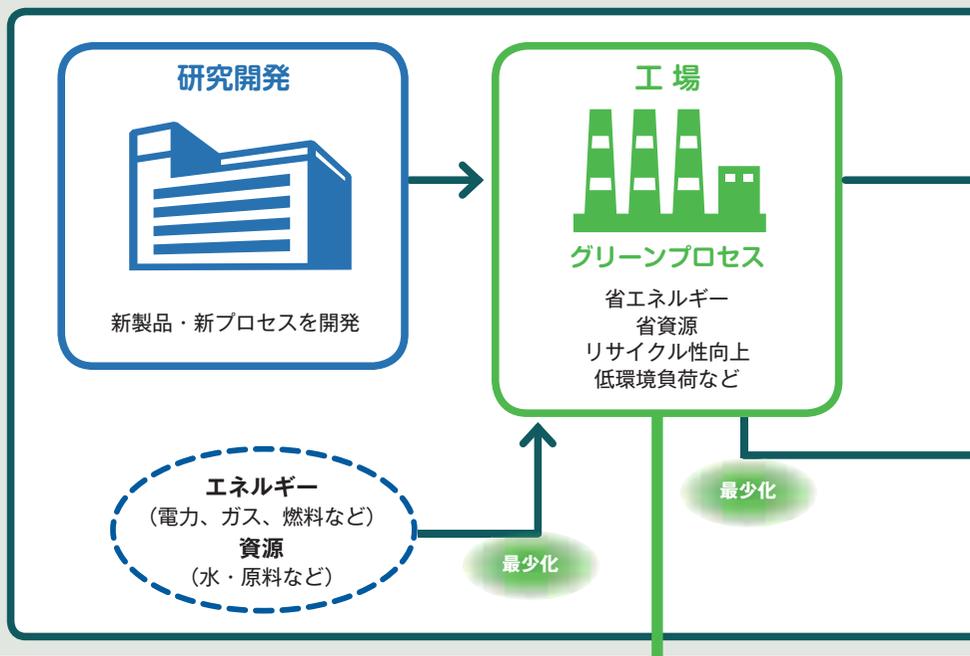
住友化学は、こうした環境への負荷を可能な限り抑える製造プロセス「グリーンプロセス」と、環境・安全・品質により配慮した製品「クリーンプロダクト」の開発を追求していきます。

ポリ乳酸エコプラスチック

住友化学が開発したポリ乳酸エコプラスチックは、植物由来のポリ乳酸をポリプロピレンに25%以上混合した、世界初の自動車機構部用品用エコプラスチックです。このプラスチックは、内装部材などに使われるもので、自動車での使用に適した剛性・耐衝撃性・耐熱性を備えています。通常のポリプロピレンに比べ、ライフサイクル全体でのCO₂の発生を約10%削減することができます。



■ 現在、ポリ乳酸エコプラスチックが使用されている箇所
■ 今後、エコプラスチックの使用が期待される箇所



プロピレンオキサイド単産法プロセス

プロピレンオキサイド単産法プロセスは、クメンを循環使用することにより、副産物や併産物を生じることなく、プロピレンオキサイドだけを生産することができます。それだけでなく、



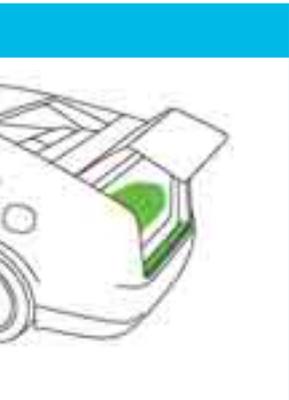
このプロセスは、反応で生じる熱を有効利用したり、排水を抑制するなど、省資源・省エネルギーを実現するプロセスです。また、従来法よりも、設備がコンパクトで、高いコスト競争力を有しています。

気相法カプロラクタムプロセス

気相法カプロラクタムプロセスは、硫酸を副生することなく、カプロラクタムを製造することができます。また、大幅な原料の使用量削減と製造工程の短縮が可能で、より安全性の高い触媒を使用しています。



このプロセスは、反応で生じる熱を有効利用したり、排水を抑制するなど、省資源・省エネルギーを実現するプロセスです。また、従来法よりも、設備がコンパクトで、高いコスト競争力を有しています。



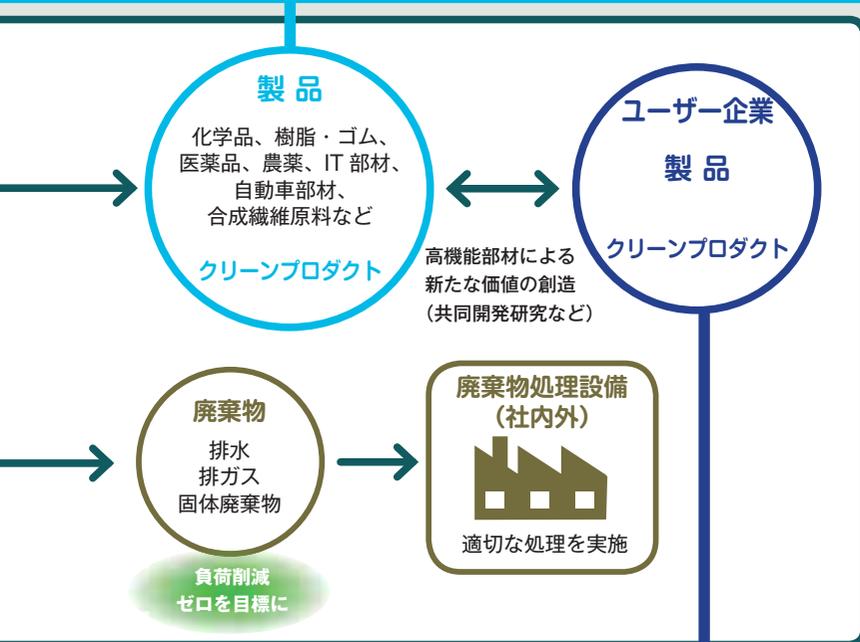
環境志向型染料「スミフィックス®HF」

「スミフィックス®HF」は繊維に良くなじみ、染色時の反応も良いため、少ない無機塩量で高い染着率が得られ、排水の負荷を大幅に削減することができます。また、未固着染料は染色時に比べてその機能が低下するように分子設計されているため、洗浄が容易で、洗浄工程で使用するエネルギー量を削減できます。



「ブルート®MC」

「ブルート®MC」は茶の難防除害虫クワシロカイガラムシ専用の殺虫剤です。本製品は、冬期の1回散布で長期間効果を示します。そのため、防除時期を逃さず、また忙しい夏場の散布作業から解放されるだけでなく、散布回数を削減できます。さらに、茶害虫の天敵（寄生蜂など）には影響が少なく、総合的病害虫管理（IPM）にも適しています。



スーパーエンジニアリングプラスチック

スーパーエンジニアリングプラスチック（スーパーエンブラ）とは、通常のプラスチックに比べ、その耐熱性をさらに向上させたプラスチックのことです。電子・電気部品から自動車や航空機まで、私たちの身の回りのさまざまな分野で用いられています。

住友化学のスーパーエンブラは難燃剤を全く含まずに、非常に高い難燃性を有し、また、鉛フリーハンダにも対応できるため、環境対応の面からも優れた材料です。



塩酸酸化プロセス

塩酸酸化プロセスは、化学製品を生産する際に副生する塩酸を、触媒と酸素を用いて製造原料となる塩素に変換し、リサイクル使用する方法です。



従来法に比べ、大幅な省エネルギーを実現しています。

LED 製造プロセス材料

発光ダイオード（LED）は、CO₂削減効果が高く、液晶テレビの光源・長寿命の照明器具として急速に需要が拡大しています。住友化学は、LED製造に不可欠な素材として、LED素子のサファイア基板用の高純度アルミナ、半導体薄膜形成用の有機金属化合物、発光部分の放熱対策素材として水酸化アルミニウムやアルミナ粉末を供給しています。



CSR とコンプライアンスの推進体制

住友化学は、企業の社会的責任を果たし、社会から信頼される企業であり続けるために、その体制整備に注力しています。

創業時から始まる CSR の歴史

1913年、愛媛県新居浜の別子銅山で銅の製錬の際に生じる排ガスの中から有害な亜硫酸ガスを除去し、それを原料に肥料を製造したのが住友化学の始まりです。当社は、環境問題の解決を図ると同時に、農業の発展に貢献することを目指す会社としてスタートしました。

以来、今日に至るまで、社会の一員としての責任を果たすため、安全、環境、品質、リスク管理、企業行動などの分野に応じた方針を制定し、その取り組みにあたっています。

CSR 基本方針

住友化学は、「住友の事業精神」や「住友化学企業行動憲章」を踏まえて、「CSR 基本方針」を2004年11月に制定しました。この基本方針のもとで具体的な取り組み課題を設定し、CSR 活動を実施しています。また、2010年1月にはCSRの取り組みをより一層充実・発展させるために専門部署として、CSR 推進部を新設しました。

CSR 活動のあゆみ

- 1913 ● 創業
- 1966 ● 「営業の要旨」制定
- 1974 ● 価格審議委員会設置
- 1979 ● 環境・保安委員会設置
- 1994 ● 「品質、安全、環境に関する経営基本方針」制定
- 1995 ● 「レスポンシブル・ケア活動方針」制定
- 1997 ● 「私たちの行動指針」制定
- 1998 ● 環境・安全レポート発行
- 2001 ● 独占禁止法遵守体制の強化
- 2002 ● リスク・クライシスマネジメント委員会設置
- 2003 ● 「住友化学企業行動憲章」制定
コンプライアンス体制の強化
- 2004 ● CSR レポート発行
「CSR 基本方針」制定
- 2005 ● グローバル・コンパクトへの参加
- 2007 ● 内部統制委員会設置
- 2008 ● 「コーポレートスローガン・ステートメント」作成
- 2009 ● 「経営理念」制定
- 2010 ● CSR 推進部設置
気候変動対応推進室設置

CSR 基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様に関心に配慮しながら、CSR 活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀にめざす姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。



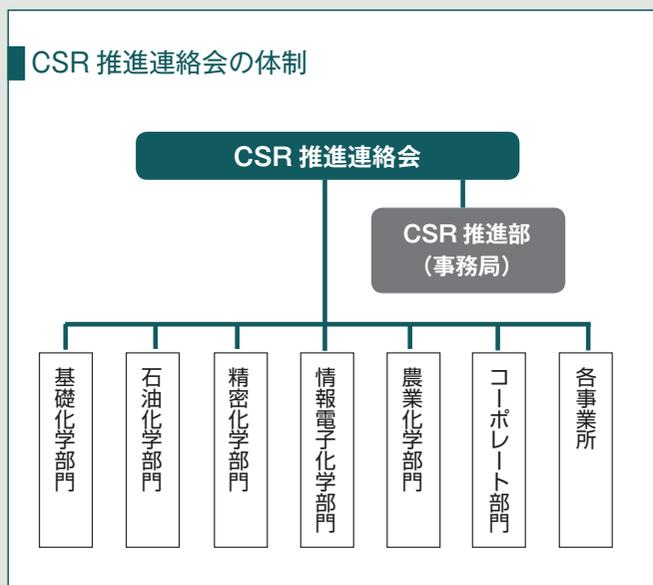
CSR推進連絡会（2010年3月開催）

CSR推進体制

住友化学では、CSR活動を推進するために、全社を横断したCSR推進連絡会を設置しています。この連絡会では、各部門、各事業所から代表者を集め、関連業務の連絡・調整、全社のCSR実行計画のとりまとめを行います。事務局はCSR推進部が担当しています。

2010年3月に開催されたCSR推進連絡会の場においては、「CSR基本方針」に基づき、2010年度の重点的取り組み課題を策定しました。各部門、各事業所では、この課題に基づいた具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。

その実施状況は本レポートで毎年報告しています。

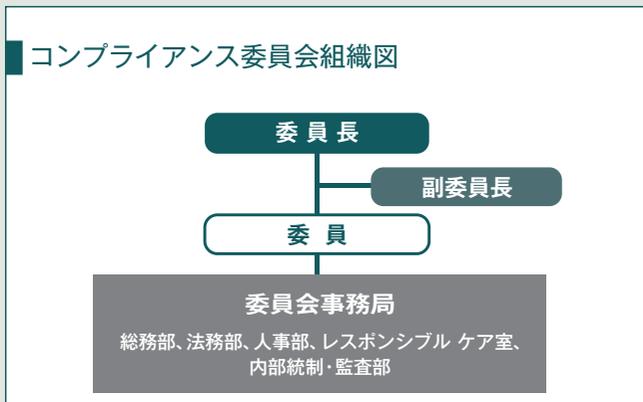


コンプライアンス推進体制

住友化学グループでは、「コンプライアンスは当社の重要な経営の根幹であり、決して社会の倫理とルールを破ってはならない」との信念のもと、グループ全体でコンプライアンス重視の経営を推進しています。このような経営に対する信頼性の向上を図るため、住友化学グループは、共通の行動指針を定めてグループ内に周知徹底しており、また、必要に応じて定期的に同指針の見直しを行っています。

組織面では、経営を中立的・客観的に推進できる体制として、ビジネスを遂行する組織から独立したコンプライアンス委員会を設置し、その補佐にあたる委員会事務局も社内各部署のメンバーで構成しています（下図参照）。

また、日常的な取り組みとして、日々の事業活動において、違法・不正行為を未然に防止し、改善していけるよう、各職場の部長職以上をコンプライアンス遵守責任者に任命しています。さらに、各職場での取り組みを補完するものとして、専門部署によるコンプライアンス監査制度、スピークアップ制度（従業員等による、コンプライアンス委員会や外部弁護士に対する違反通報制度）、コンプライアンス研修などの制度も取り入れ、コンプライアンス経営の推進に努めています。（詳細については p.29-31 を参照）



2009年度の実績と2010年度の課題

2009年度 CSR 重点取り組み課題		項目	
CSR 共通	CSR マインドの一層の浸透・向上を図る	CSR 推進	CSR 推進体制 CSR 推進連絡会
		コンプライアンス	コンプライアンスの推進
		国連グローバルコンパクト	原則 10. 腐敗防止作業部会
社会活動	バランスの取れた社会貢献活動を継続的に実施する 社内外のステークホルダーとの対話等を促進する CSR 調達を推進する	地域・社会とともに	各事業所における社会貢献活動 アフリカ支援をはじめとする グローバルな社会貢献活動 ステークホルダーとのコミュニケーション
		取引先とともに	CSR 調達
		社員とともに	育児支援策の拡充 社員の社会貢献活動・公務参加のサポート
			社員の健康管理の推進
			多様な人材の活躍
			社員参加による社会貢献活動 人材育成
レスポンス ブル・ケア (RC) 活動	2009年度 RC 年度方針の達成を目指す 地球温暖化対策への取り組みを促進する (社会活動を含む)	環境保全	環境経営
			地球環境保全
			循環型社会の構築
			生活環境保全・健康被害防止
		安全	労働安全衛生 保安防災 化学品安全
			監査
		品質保証	品質保証
		経済活動	厳しい事業環境の下、さらなる業績改善を目指す

主な実績	掲載ページ	2010年度 CSR 重点取り組み課題
CSR 推進部の新設	p.18	CSR 活動のレベルアップにより 企業ブランド価値を向上させる
CSR 推進連絡会の開催	p.19	
コンプライアンス委員会の開催	p.29	
グループ会社のコンプライアンス推進体制の整備（8割進捗）および運用充実	p.29	
独禁法研修の実施（計20回、約1,000名参加）	p.30-31	
従業員コンプライアンス意識アンケートの実施（有効回答775件）	p.30	
「顧客と供給者の手引き」の作成に参加	p.31	
地域清掃活動の実施	p.32	事業活動と一体をなす社会貢献活 動を継続的に実施する
「出前授業」など、子供たちの育成支援活動を実施	p.33	
地域スポーツ大会を開催・後援	p.33	
「オリセット®ネット」の寄付を通じてマラリア防圧活動を支援	p.4-7	
アフリカにおける教育支援を実施	p.6-7	
「住友化学の森」の活動を実施	p.23	
RC 地域対話などを実施	p.37	
新規取引先を中心に CSR 推進チェックシートによる自己評価の取り組みを開始	p.38	
国内グループ会社に CSR 推進チェックシートの紹介と活用を提案を実施	p.39	
同業他社 CSR 調達担当者との情報交換を実施	p.39	
千葉事業所内保育所の開設	p.22	
裁判員制度参加者向けの就業環境の整備を実施	p.41	
ボランティア休暇取得者数…16名（2008年4月～2010年3月末）	p.41	
新入社員やグレード昇進者を対象にメンタルヘルスに関する研修を実施	p.42	
リハビリ勤務制度を導入…制度を利用し7名が復職	p.42	
特定健康診査・特定保健指導の継続実施	p.42	
女性採用率…22.4%（前年度比3.3ポイント増加）	p.43	
女性管理社員率…4.8%（前年度比0.2ポイント増加）	p.43	
障害者雇用率…2.01%（前年度比0.06ポイント増加）	p.43	
再雇用数…定年退職者176名中116名を再雇用。再雇用率65.9%（前年度比13.2ポイント増加）	p.43	
「Table For Two」の取り組みに協力	p.43	気候変動対応とエネルギー環境戦 略を積極的に推進する
マッチングギフト制度を実施	p.44	
課長層以上の管理社員に「職場マネジメントガイドブック」を配布	p.45	
新育成ローテーションシステムをスタートさせ、898名のローテーション計画を策定	p.45	
環境省「エコ・ファーストの約束」の各項目について一定の成果	p.46	
PRTR・VOCの中長期削減目標の立案に向けたリスク評価作業を実施	p.58	
グループでの環境保全管理目標の達成に向け、フォローアップを実施	p.59	
グループでの環境効率指標の導入に向け環境影響評価の検討を実施	p.59	
マテリアルフローコスト会計の試行および評価を実施	p.59	
自家消費する化石燃料由来のCO ₂ 排出原単位を前年度比5.7%改善（1990年度比21.6%改善）	p.60	
フロン冷媒の冷凍機的全廃に向けて計画的な冷凍機の更新を実施。冷媒漏れトラブルなし	p.62	
エネルギー消費原単位を前年度比6.3%改善（1990年度比17.4%改善）	p.60	
産業廃棄物の埋立量 前年度比3.9%の削減（1990年度比83.3%削減）	p.62-63	全世界の住友化学グループの RC 活動をレベルアップさせる
赤泥の海洋投入処理終了に向けた具体検討を継続実施	p.63	
水使用原単位を1990年度比27.3%改善	p.62	
PRTR法対象物質の総排出量（大気・水域）を2002年度比61.6%削減	p.62	
社員：労働災害度数率：0.16 / 労働災害強度率：0.006	p.64	
協力会社：労働災害度数率：0.29 / 労働災害強度率：0.012	p.64	
重大保安事故2件発生	p.65	
化学品総合管理システム（SuCCESS）の運用を推進	p.68-69	
業務効率化により、監査頻度の増加に対応	p.70	
重大品質問題の発生ゼロを達成	p.71	
品質リスクの新評価方法を策定	p.72	中期経営計画の初年度目標を達成 する
「品質工学」の社内普及を実施	p.72	
最終利益が前年度比+739億円となり、黒字転換	p.77	
「ラービグ計画」の全設備が期間内に操業を開始。米国製薬会社の買収や高分子有機ELの研究開発への投資など成長のための施策を実施	p.78	

「すみかキッズちば」を開設——事業所内保育所の取り組み

住友化学は、社員がワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）がとれた働き方ができるよう、労働時間の短縮や、育児・介護支援の制度や施策の充実を図ってきました。住友化学は、少子化が社会問題となっている今日、育児をしながら働ける環境整備の重要性がますます高まっていると考えており、育児休業や育児中の労働時間の短縮などの制度に加え、事業所内保育所を積極的に開設することで、子育て中の従業員が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

2009年10月には、千葉工場・石油化学品研究所近くの社宅敷地内に、事業所内保育所「すみかキッズちば」を開設しました。「すみかキッズちば」では、千葉地区で働く住友化学グループの従業員の0歳（産後休業終了後）から小学校未就学の乳幼児を対象として、会社の就業時間に合わせた保育を行っています。さらに、20時までの延長保



すみかキッズちば

育などを実施し、子育て中の社員の働きやすさを考慮した運営に取り組んでいます。また、芝生の園庭や野菜づくりを体験できる菜園など、子どもたちが伸び伸びと成長できるように工夫も施しました。

住友化学では、08年4月に、愛媛地区に「すみかキッズえひめ」、大阪地区に「いずみキッズ」を開設しており、「す

みかキッズちば」は、3カ所目の事業所内保育所となります。10年4月1日現在、事業所内保育所では、愛媛で37名、大阪で14名、千葉で19名の住友化学グループ従業員の子どもたちを預かっており、大阪では、地域住民からも子どもたちを受け入れています。

また、10年8月には、東京地区でも、4カ所目の事業所内保育所となる「すみかキッズとうきょう」を東京本社ビル1階に開設する予定です。

住友化学は、今後も、従業員が安心して働くことができる職場環境の整備を一層推進していきます。



野菜づくりにも挑戦！（すみかキッズちば）



2010年8月に開設予定の「すみかキッズとうきょう」。

タイ・ラノーンで「住友化学の森」活動を展開

住友化学は地球温暖化防止、生物多様性保全の観点から、財団法人オイスカと連携して、2008年度から、タイ・ラノーン県においてマングローブ植林プロジェクトに取り組んでいます。

タイでは、エビの養殖場としての土地開発や木炭の製造などの目的で大量にマングローブ林が伐採され、森林面積が大幅に減少しています。マングローブ林は、CO₂固定化能力が高いため、地球温暖化の防止に効果があるといわれています。また、津波被害を軽減する防波林としての役割、生態系の保全などさまざまな効果があり、マングローブ林が減少すると人々の生活にも大きな影響を与えます。

このプロジェクトはタイ政府、地域住民およびオイスカと住友化学が協力して、乱伐などで荒れたマングローブ林に植林することで、元の豊かな森に戻し、自然の恵みを再び取り戻すことを目的としています。その活動資金は、労使協働で取り組んでいる「マッチングギフト制度」(p.44参照)で集まった住友化学グループ役員からの寄付と、会社が拠出した同額を合算した金額の中から充てています。



地域住民との植林活動（2010年2月視察時）

プロジェクトの実施区域は「住友化学の森」として管理されており、10年3月までに、50ヘクタールの区域の中に約125,000本のマングローブが植えられています。09年2月には、社内ボランティアを募り現地で植林活動を実施し、10年2月には育成状況の視察を行いました。

ハイチ大地震への支援 ——「オリセット®ネット」を寄付

住友化学は2010年1月12日にハイチ共和国で発生したハイチ大地震への支援として、防虫蚊帳「オリセット®ネット」を米国NGOや国連事務局に寄付しました。



ハイチ大地震では、約370万人の方が被災し、100万人以上が住居を失い、テントでの生活を余儀なくされています。

ハイチ共和国はマラリア蔓延地域であることから、当社は、現地被災者支援として、「オリセット®ネット」5,000張を米国NGO「Population Services International」(PSI)を通じて現地に寄付し、さらに、現地に赴く国連PKO局の職員向けに寄贈しました。PSIはハイチのボランティア組織と共同で、国内避難民のキャンプに配布しました。

◎グループ会社の取り組み

住化電子材料科技(上海)有限公司・住化電子貿易有限公司(上海) 三流郷楊橋小学校支援活動

住化電子材料科技(上海)と住化電子貿易(上海)は、労働組合と協働で、従業員からの寄付と会社からの寄付を合わせて、貧困地区にある学校を支援する活動を行っています。

2009年度は、安徽省霍邱県三流郷楊橋小学校の支援を行いました。支援にあたっては事前にニーズを調査し、教室のリフォームや図書室の設置、備品・図書の寄付などを実施しました。09年10月30日に行われた寄贈式では、新しい教室や寄贈した物品を喜んでいる生徒たちと親交を深めました。



エコ・ファースト制度の フォローアップ報告の実施



住友化学は2008年11月に、総合化学会社では初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。そして、その後の当社の取り組みの進捗状況および成果について、10年2月に環境省を訪問し、環境大臣に報告しました。

「エコ・ファースト制度」とは、08年4月に環境省が創設した認定制度で、環境保全に関する業界のトップランナー企業の行動をさらに促進していくため、企業が環境大臣に対し、化学物質管理や地球温暖化対策など、自らの地球環境保全に関する先進的な取り組みを約束（「エコ・ファーストの約束」）する制度です。

当社は全11項目の約束のうち、「化学物質の安全性再評価およびリスク評価」「生産量が多い化学物質の安全性に関する自主点検・人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究活動」など7項目が「極めて順調」に推移していると報告しました。

住友化学は化学企業のリーディングカンパニーとして、また、地球社会の一員として、社会のより良き未来、持続可能な発展に貢献するため、「エコ・ファーストの約束」の実現に今後とも全力を尽くしていきます。（全11項目の進捗状況概要は、p.46-47を参照）

環境省で開催された「エコ・ファーストの約束」のフォローアップ（2010年2月）



小沢環境大臣（左）と廣瀬社長



当日は、住友化学を含め全6社が参加。

「エコ・ファーストの約束」進捗状況

	テーマ	結果
化学物質管理と リスクコミュニケーション	化学物質の安全性再評価およびリスク評価	◎
	高生産量化学物質（HPV）の安全性自主点検および人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究（LRI）活動	◎
	PRTR制度※対象化学物質の大気・水域排出量の削減	○
	情報公開とリスクコミュニケーション	◎
地球温暖化防止	エネルギー消費原単位の改善（生産部門）	△
	自家消費する化石燃料消費由来のCO ₂ 排出原単位の改善（生産部門）	◎
	革新的低温熱回収プロジェクト（石油化学部門）	○
	エネルギー消費原単位の改善（物流部門）	◎
	労使協働での家庭での地球温暖化防止に向けたCO ₂ 排出量削減	◎
循環型社会形成	産業廃棄物の発生量抑制および埋立量削減	○
	工場の廃棄物ゼロエミッション化	◎

◎：極めて順調／○：おおむね順調／△：一層の検討が必要

※ PRTR 制度

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたり、廃棄物として運び出されたか、というデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

国際化学工業協会協議会 (ICCA) におけるエネルギーおよび気候変動に対する取り組み

国際化学工業協会協議会 (ICCA*) は、「エネルギーと気候変動政策」に関する検討グループを 2007 年に発足させました。これは日本が設置を提案したもので、日本、アメリカ、EU が中心となり、世界の気候変動問題に対する化学産業としての貢献および対応のあり方について議論を重ねています。この検討グループは、住友化学会長の米倉が責任者を、最高顧問の河内が議長を務め、当社を含む日本化学工業協会が主導的な役割を果たして、大きな成果をあげつつあります。

具体的な取り組み課題としては、①政策、②ベンチマーキングによる共通のエネルギー効率評価指標の確立、③c-LCA (カーボンライフサイクルアナリシス) 手法を用いた化学産業の温室効果ガス削減への貢献の定量化、④広報の4項目からなります。

そのうち、c-LCA の取り組みについては、全世界の温室効果ガスの排出量に対して、化学産業が及ぼす影響の将来予測を「温室効果ガス削減に向けた新たな視点」という報告書にまとめ、2009年7月、日本、アメリカ、EUの世界3拠点において ICCA が国際発表を行いました。この報告書では、世界の化学産業は生産活動において多量の温室効果ガスを排出しているが、その一方で断熱材や太陽光発電部材などの製品の使用等を通じて地球全体の温室効果ガス排出量の削減に大きく貢献していることを客観的、定量的に示しています。

化学業界としては、こうした考え方や分析データを、国や産業界、さらには国民生活のレベルで有効に活用し、より効率的で効果的な温暖化対策の実施に貢献していきたいと考えています。

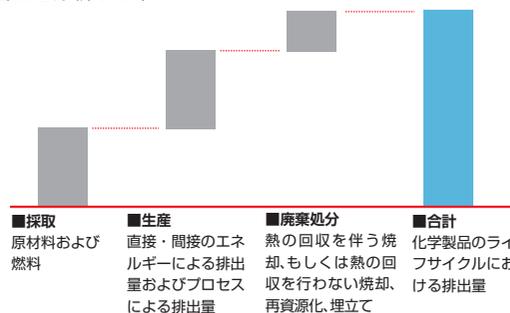


ICCA エネルギー・気候変動リーダーシップ会議
(2010年1月、スイス・ホルゲンにて)

c-LCA 手法

(1) 排出量の考え方

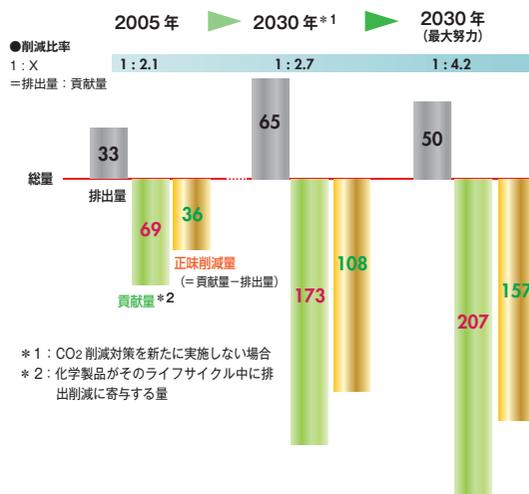
化学製品におけるライフサイクル (原料採取から製造・流通・消費を経て、リサイクル・廃棄に至る、すべての工程) の CO₂ の排出量を分析します。



(2) 排出量および貢献量の算出結果

化学産業はエネルギー多消費産業と言われていますが、化学製品のライフサイクルを通じた温室効果ガスの削減効果により、産業全体として地球温暖化防止に大きく貢献しています。ICCA の報告書によると、2030年に化学業界の原料採掘、生産、廃棄による CO₂ 排出量は、05年の2倍になっていますが、製品による間接的削減効果はその2.7~4.2倍となる見込みです。

化学産業が及ぼす温室効果ガス排出量への影響



* 1 : CO₂ 削減対策を新たに実施しない場合
* 2 : 化学製品がそのライフサイクル中に排出削減に寄与する量

単位 : CO₂一億トン
出典 : ICCA 報告書 (2009年)

* 詳細については、日本化学工業協会のホームページを参照ください。
http://www.nikkakyo.org



※ ICCA
International Council of Chemical Associations

2010 ~ 2012 年度 中期経営計画

住友化学は、2010 ~ 2012 年度の中期経営計画を策定し、現在取り組みを進めています。

本中期経営計画策定にあたっては、今後の世界経済・事業環境などに関する長期的な分析結果と、当社の事業ポートフォリオを照らし合わせて“経営ビジョン”を定めました。そして、本中期経営計画を、“経営ビジョン”を達成するための第一ステップと位置づけ、前中期経営計画で実施した先行投資案件からの収益、キャッシュフローの早期獲得、財務体質の強化など7項目に取り組んでいます。

計画の最終年度である2012年度には、経営目標として売上高2兆4,000億円、営業利益1,900億円、経常利益2,200億円、純利益1,400億円を設定しています。(詳細についてはp.78-79を参照)

経営ビジョン

- (1) グローバルカンパニーとしての経営基盤・事業規模のさらなる強化・拡大
- (2) エネルギー・食糧問題の解決など、グローバル社会の持続的な発展に貢献
- (3) 企業価値の継続的な拡大

経営目標

	2009 年度	2012 年度
売上高	1兆6,209億円	2兆4,000億円
営業利益	515億円	1,900億円
経常利益	350億円	2,200億円
純利益	147億円	1,400億円

ペトロ・ラービグ社の全設備が竣工

2009年11月8日、住友化学とサウジアラビアン・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ社）が合併で設立したラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー（ペトロ・ラービグ社）が、「ラービグ計画」の竣工式を行いました。

「ラービグ計画」は、サウジアラビア紅海沿岸のラービグ



エタンクラッカー

において、日量40万バレルの原油精製能力を持つ製油所に、HOFCC（流動接触分解装置）を新たに建設することで高度化を図ると

ともに、エタンガスを分解するエタンクラッカーや各種誘導品の製造装置からなる石油化学プラントを新設するという、世界最大級の石油精製・石油化学統合コンプレックス事業です。

ペトロ・ラービグ社は、競争力のある原料の供給をサウジ・アラムコ社から安定的に受けるとともに、スケールメリットを最大限に発揮し、収益力の高い石油精製・石油化学事業を展開していきます。

この「ラービグ計画」は、川下産業の進展などを伴って、サウジアラビアの産業の多様化や雇用の拡大に貢献し、同国経済の持続的な発展に資するとともに、日本とサウジアラビア両国のさらなる緊密化の一助となると期待されています。



農業支援の一環として農業法人を設立

2009年、住友化学は、5月に長野県中野市にイチゴの栽培を目的とした農業法人住化ファーム長野を、11月に大分県豊後大野市にトマトの栽培を行う農業法人住化ファームおおいたを設立しました。



住化ファーム長野のハウス内でのイチゴの収穫。

住友化学は、グループ企業も含め、農薬や肥料、灌水チューブ、農業用ポリオレフィンなど、さまざまな農業関連製品を取り扱っており、住化ファーム長野および住化ファームおおいたは、これらを用いて高品質な農産物を生産しています。住友化学は、より安全・安心で効率的な農業生産を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー」ビジネスを展開しています。住友化学は、農業法人を設立・運営することで得られる栽培技術や農業経営のノウハウなど各種営農技術を蓄積し、これらを生産者や生産団体、自治体などと協力し国内各地に展開していくことで、地域農業の活性化に貢献していきます。



エッジライト型LED照明「スミルック」の販売を開始

住友化学は、エッジライト型LED照明器具を開発し、2010年2月から住化アクリル販売を通じ、「スミルック」として販売を開始しました。

「スミルック」は、①明るさのムラが小さく、まぶしすぎないため目に優しい、②器具の厚みが薄い（15mm以下）③従来の蛍光灯と同じ明るさで、消費電力・CO₂排出量を約20%削減し、ランニングコストを低減させるなどの特長を有しています。

「スミルック」は、省エネ効果の高い主照明として活用されることが期待されており、学校やオフィス向けタイプから販売し、今後製品の使用分野の拡充を進めていく予定です。



「スミルック」が導入された学校の教室。

チタン酸アルミニウム製のすす除去フィルターを開発

住友化学は、このたびディーゼルエンジンのマフラーに装着する、チタン酸アルミニウム製のすす除去フィルター（DPF）を開発しました。このDPFは、従来のSiC（シリコンカーバイド）製DPFに比べ、すすの捕集量などの点で優れた特性を有しています。

欧州では、燃費向上やCO₂排出量低減の観点からディーゼルエンジンの普及が進んでいます。また、排ガス規制によって、今後DPFがディーゼルエンジン車に標準装備される見込みです。

住友化学は、2010年中に、自動車メーカーへのサンプル提供を開始し、実車評価を経て、欧州でディーゼルエンジン乗用車への搭載が本格化する2015年を目途に量産する計画です。



チタン酸アルミニウム製のすす除去フィルター。

CSR 経営の基盤

社会の一員として CSR 経営の基盤を整備し、世界の人々からより一層信頼される企業を目指します。

コーポレート・ガバナンス

住友化学は、変化する社会・経済情勢の下で、株主の皆さま、お客さま、従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーの利益、関心に配慮することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてきました。

今後も、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーで適切な情報開示の推進に取り組んでいきます。

経営体制

住友化学は、監査役会設置会社の形態をとっています。また、重要な意思決定を迅速に行い、業務執行責任を明確にするため執行役員制度を導入しています。現在の経営体制は、取締役 10 名と執行役員 32 名（取締役兼務者 10 名を含む）です。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視・監督しています。執行役員は、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を遂行しています。

監査役は 5 名で、そのうち 3 名は社外監査役です（2010 年 7 月現在）。

内部統制

住友化学は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。

2006 年に制定した「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、住友化学グループにおける内部統制システムを構築し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備を行っていくため、「内部統制委員会」を設けています。この委員会の運営は、内部統制システムの充実に図るための諸施策を立案・推進し、その実施状況をモニタリングする、内部統制・監査部が行っています。

内部監査

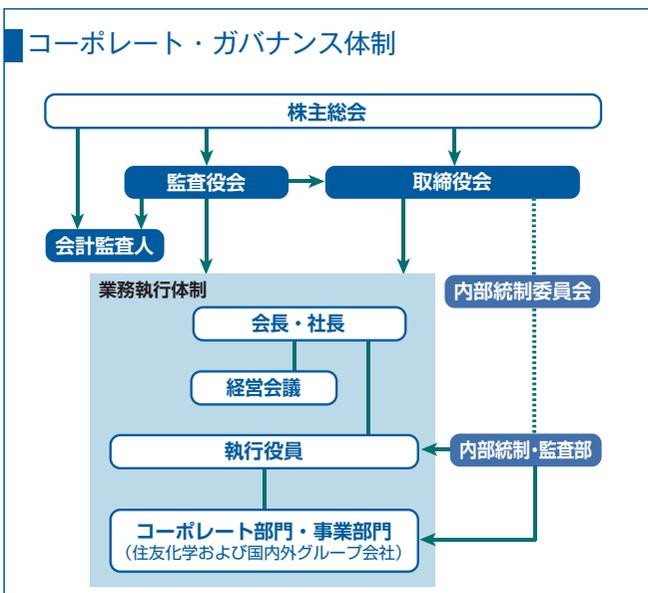
内部監査は、住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持、②財務報告の信頼性の確保、③事業活動にかかわる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているか、④業務が適正かつ妥当に行われているかについて、内部統制・監査部が実施しています。

また、「内部監査連絡会」を設置して、社内およびグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

情報開示の体制

住友化学は、株主、取引先、地域社会の方々など、企業を取り巻くさまざまな関係者に対して、迅速、正確、かつ公平な情報開示を行うこととしており、広報・IR 活動については専任部署であるコーポレートコミュニケーション部を設置して、タイムリーで適切な情報開示や社会との対話を推進しています。

また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・



ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した報告書（「コーポレート・ガバナンス報告書」）、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する報告書（「独立役員届出書」）などを作成しています。

コンプライアンス

住友化学グループのコンプライアンス方針

住友化学グループでは、「コンプライアンスは当社の最も重要な経営の根幹であり、決して社会の倫理とルールを破ることがあってはならない」との強い信念のもと、企業活動における基本的な行動の基準を成文化した「住友化学企業行動憲章」（p.13 参照）に従い、グループ全体でコンプライアンス重視の経営を推進しています。

グループ共通の行動指針

住友化学グループでは、住友化学および国内グループ会社においては「企業行動要領（コンプライアンスマニュアル）」を、また海外グループ会社においては同等の内容を盛り込んだ「Code of Ethics」（英語版または各国語版）を制定し、これを国内外のグループ会社の全役員・従業員に共通の行動指針として、周知徹底しています。これによりグループ全体および各社のコンプライアンス経営に対する信頼性向上を図っています。

これら「コンプライアンスマニュアル」および「Code of Ethics」については、住友化学グループの事業内容その

これらの情報は、住友化学が上場している東京証券取引所および大阪証券取引所のウェブサイトにおいてご覧いただけます。

ものや、事業を取り巻く法規制および社会経済環境が日々刻々変化していることに鑑み、定期的な見直しを行い、常に最新の内容となるよう努めています。特に、海外のグループ会社が導入する「Code of Ethics」については、現地の法制度等の社会的要請の変化を継続的に監視することが重要であることから、現地の外部専門家などから支援を得るネットワークを構築して、「Code of Ethics」の見直し・改定に遺漏・遅延がないよう努めています。

独立した組織によるコンプライアンス体制の運営

住友化学では、副社長を委員長とするコンプライアンス委員会を、ビジネスを遂行する組織から独立して設置しており、グループ全体のコンプライアンス経営が中立的・客観的視点をもって推進できる体制として推進しています。コンプライアンス委員会は、住友化学およびグループ各社におけるコンプライアンス経営状況



コンプライアンス委員会（2010年4月開催）

を調査・監督し、必要な場合には改善勧告を行うとともに、コンプライアンス教育の立案・実施などを行っており、これらを通じて住友化学グループのコンプライアンス経営の向上・強化を推進しています。こうした機能を支えるため、社内のさまざまな部署からの横断的なメンバーから構成される委員会事務局を設置して、委員会の活動を補佐しています。

また、グループ会社各社においても、自らのコンプライアンス経営の向上、強化を図るため、原則として同様のコンプライアンス推進体制を整備することとしています。すでに8割のグループ会社において整備完了しており（2010年4月現在）、その他の会社に対しても引き続き整備を進めています。

TOPIC

グループ会社のコンプライアンス体制運用充実の取り組み

住友化学は、グループのコンプライアンス体制のさらなる充実を目指して、さまざまな具体的取り組みを行っています。住友化学は、国内外グループ会社に対し、各社のコンプライアンス体制について、その再評価および強化に向けた取り組みに役立つ具体的な基準を提供しています。これにより、国内外グループ会社との間で、各社における最適なコンプライアンス体制の構築のみならず、最適なコンプライアンス体制の運用を目指す共同プロジェクトを行っています。

違法・不正行為を防止・改善するための 職場における日常的な取り組み

日々の事業活動において違法・不正行為を未然に防ぎ、また、万一違法・不正行為が発生しても、迅速に是正が図られる仕組みを整備し運営していくことが、コンプライアンス経営の基本であると考えています。住友化学では、各職場において、全部門の部長職以上の職場責任者を「コンプライアンス遵守責任者」に任命し、自己の職場についての責任を明確にし、万一違法・不正行為がある場合には、直ちに改善・予防措置をとるとともに、コンプライアンス委員会に報告するよう義務づけています。また、従業員が職場内外で、違法・不正行為を発見した場合には、速やかに上司を通じてコンプライアンス責任者および関係部署に報告することを原則としています。

そのほか、住友化学においては、レスポンシブル・ケア委員会、独禁法遵守委員会、内部監査連絡会など各種委員会があり、これら委員会が、個別の遵守項目あるいは分野ごとに、日常のコンプライアンス推進活動を実施しています。

各職場での取り組みを補完する取り組み

以上のような各職場レベルでの取り組みを補完するとともに、違法・不正行為の抑止と自浄作用が効果的に働くことを期待して、さらに、次のような取り組みを行っています。

■コンプライアンス監査制度

住友化学では、内部監査を専門とする内部統制・監査部を設置し、コンプライアンスの取り組みを第三者的立場でモニタリングを行っています。住友化学および国内外のグループ会社各社における取り組みの妥当性を確認し、必要な改善点を指摘することで、グループ全体のコンプライアンスの向上につなげています。

■スピークアップ制度

(コンプライアンス委員会への通報制度)

違法・不正行為を発見したが、何らかの理由により上司への報告ルートでは迅速な問題解決が図れないなどの事態に直面した従業員^{※1}が、コンプライアンス委員会窓口へ直接通報することができる制度を、住友化学をはじめ、一部

を除くすべてのグループ会社において、整備しています。通報の窓口はコンプライアンス委員会の事務局および外部の弁護士が担当し、通報者が通報先を選択することができることとなっており^{※2}、通報内容は秘密に保持されるとともに、通報行為そのものによって通報者が解雇、配転、差別などの不利益を被ることはありません。これまでに住友化学および国内外のグループ会社において実際に受けた通報に対しては、制度の趣旨・目的・手続に従って誠実かつ迅速に対応していますが、通報制度の信頼性維持・向上に向けて、今後も着実に取り組みを継続していきます。

■日常的なコンプライアンス推進の取り組み

以上のような日常業務における取組みに加え、住友化学およびグループ会社各社においては、役員・従業員のコンプライアンスに対する意識向上と、コンプライアンスに関する遵守項目ごとの理解度向上のため、さまざまなコンプライアンス研修を実施しています。2009年度は、2010年1月に改正独占禁止法が



コンプライアンス研修

TOPIC

第2回従業員コンプライアンス意識アンケート

2010年1月に第2回目の従業員コンプライアンス意識アンケートを実施しました。従業員のコンプライアンス意識の高揚に役立てるとともに、当社内に潜在的なコンプライアンスリスク(問題発生の原因や掘り起こしのできていない問題)はないかを確認するという問題意識に基づくものです。アンケート対象は無作為で抽出した1,000名で、775件の有効回答数を得ました。回答の集計からは、従業員のコンプライアンス意識は高いものの、各部におけるリスクマネジメントの取り組みについては、さらに向上できる余地が残されているなどの分析結果が出ました。この結果を今後の教育啓発活動において活用するほか、リスクマネジメントの強化につなげる方針です。

※1

この制度は、住友化学においては、違法・不正行為を発見した従業員の家族、住友化学の関係会社および取引先など、当社の事業に何らかの関与がある方々も利用することができます。

※2

一部のグループ会社においては、外部弁護士による窓口を設置していませんが、今後可能な限り設置を進めていきます。

施行されたことを受け、住友化学および国内グループ各社に対して、延べ20回、約1,000人の役員・従業員を対象に、独禁法研修を実施しました。このほか、職階、入社年数などの受講者の状況に対応したコンプライアンスの基本に関する研修、個別の遵守項目ごとの研修、外部講習の利用など、外部講師を招聘して実施したのも含め、積極的

かつ継続的に行っています。

また、日々変わりゆく法令等の情報をグループ会社間でタイムリーに共有し、日々の業務に生かす工夫も行っており、例えば、インターネットを通じて法改正などの情報が自動的に配信されるシステムを運用しています。

国連グローバル・コンパクト

住友化学は、2005年1月に日本の化学会社としては初めて、国際連合のアナン事務総長(当時)が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加することを表明しました。当社は、グローバル・コンパクトの10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の一層の充実を図り、その取り組み状況をこの「CSRレポート」を通じて報告しています。

本業を通じて社会に貢献する

住友化学は、CSRの根幹は事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献することだと考えており、今日の人類社会が向き合う諸課題に取り組むにあたっては、国際的な規範を遵守し、国際機関やNGOさらには他の企業などと連携をとっていくことが重要だと考えています。グローバル・コンパクトの取り組みは、そうした当社の考えと合致しています。

当社は、グローバル・コンパクトが定める人権・労働基準・環境・腐敗防止の各原則に十分配慮しながら、事業活動を行っていきます。

グローバル・コンパクト

「原則10. 腐敗防止」作業部会の取り組み

住友化学は2008年12月から国連グローバル・コンパクトが取り組んでいる「原則10. 腐敗防止」の作業部会に日本企業として初めて参加しています。この作業部会は民間企業やNGOなど利害が異なる団体が集まり、企業団体が腐敗防止に取り組む際のニーズや取り組み推進施策などについて意見交換を行っています。当社は、その中で、サプライチェーンにおける腐敗防止実践対策ガイドとなる

「顧客と供給者の手引き」の作成を進める「サプライチェーン小作業部会」に属し、手引き書の一部について草案作成を担当しました。この手引き書は2010年6月23日に開催された腐敗防止作業部会総会において発表されました。

今後も、作業部会を通じて、国際社会の一員として腐敗防止という世界的な課題に、各団体と連携しながら解決に向けて取り組んでいきます。

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトは、2000年に発足した、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みのこと。

グローバル・コンパクト 10 原則

人権 企業は、

- 原則1. 国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、
- 原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。



労働基準 企業は、

- 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境 企業は、

- 原則7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止 企業は、

- 原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

社会活動

住友化学は、社会の一員として、地域社会や社員とのよりよい関係づくりに積極的に取り組んでいます。

地域・社会とともに

住友化学では、「地域とともに発展することが企業の使命である」との考え方にに基づき、社会の一員として、地域の皆さまや従業員とのよりよい関係づくりを心がけています。

住友化学らしい社会貢献活動の推進

「地域との共存共栄」、「未来へつなぐ継続的な社会支援」、「世界中で事業を展開するグローバルカンパニー」という3つの視点から、住友化学は本業を通じて取り組むことを基本にさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

住友化学は、①事業所周辺の地域社会を対象とした「地域貢献」、②児童などを対象とした教育支援をはじめとする「未来貢献」、③国際社会への貢献である「世界貢献」を3本柱として、①環境、安全、健康の確保、②次代を担う子どもたちの育成、③自然災害等に対する支援を、本社・各事業所・グループ会社において推進しています。

地域社会と子どもたちの未来のために

住友化学の各事業所では、日々の情報開示と地域の皆さまとのコミュニケーション、未来を担う子どもたちの育成を目的として、地域にニーズに合わせたさまざまな活動に取り組んでいます。当社の活動を正しく理解していただくとともに、地域との良好な関係の構築、維持に努めています。

■工場・研究所見学

次代を担う子どもたちの教育と地域住民・自治体などへの情報公開のために、各事業所において工場・研究所見学を開催しています。



工場見学の開催。
(大阪工場)

■地域環境美化活動

地域の一員として、環境美化に努めるべく事業所周辺の清掃・美化活動や地域清掃イベントへの参加などを積極的に行っています。



地域美化活動の実施。(東京本社)

VOICE

地域への感謝の気持ちを込めて

東京本社では、2009年5月から近隣企業と合同で地域清掃活動を実施しています。東京都中央区が取り組んでいる「まちかどクリーンデー」運動に賛同して実施しているもので、2カ月に一度、昼休みの時間を利用して、東京本社がある住友ツインビル周辺を手分けして清掃しています。普段何気なく歩いている道でも、気をつけてみるといろいろなゴミが落ちており、ポイ捨ての多さに驚かされます。今後も地域への感謝の気持ちを込めてこの活動を継続していきたいと思っています。



CSR推進部
矢田 浩之

■地域イベントへの参加・協力

地域コミュニケーションの一環として、地域諸行事への参加や会社施設の提供などの支援を行っています。大分工場での「本場鶴崎おどり大会」への参加や大阪工場での「全日本障害者卓球選手権大会」への従業員のボランティア参加、三沢工場での「三沢国際車いすテニス大会」への特別協賛および従業員のボランティア参加など、各地域のイベントに参加・協力しています。



「本場鶴崎おどり」への参加。(大分工場)



「三沢国際車いすテニス大会」へのボランティア参加。(三沢工場)

■インターンシップ生の受け入れ

インターンシップ制度は、学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行う制度のことで、企業での体験を通じて、職業観・勤労観の醸成を目指すものです。各事業所において、毎年地元の高校や工業高等専



インターンシップ生の受け入れ。(岡山プラント)

門学校から生徒を受け入れており、仕事に対する考え方や化学メーカーで働くことについて理解を深めてもらっています。

■小・中学校への特別授業の提供

科学に対する興味や関心の向上、理科教育の振興支援を目的として、小・中学校の理科の時間に講師を派遣する「出前授業」や「環境教育」を各事業所において実施しています。生徒に科学の面白さを知ってもらおうと毎年講師が工夫を凝らしたプログラムを用意し、生徒との交流を楽しんでいます。

また、千葉工場が進めている「市原・袖ヶ浦青少年少女発明クラブ」は、社員やOB、学校教職員の方々、地域の人々の熱意と協力で活動を続けています。



出前理科教室の開催。(愛媛工場)



「市原・袖ヶ浦青少年少女発明クラブ」(千葉工場)

■スポーツの振興

地域の子どもたちがスポーツを通じて健全に成長する場を提供することを目的に、各事業所において各種スポーツ大会を主催・後援しています。



少年アイスホッケー大会の主催。(三沢工場)

国際社会に向けて

住友化学では、グループ会社も含め、各地域に応じた社会貢献活動を展開しています。各地域の代表的な取り組みをご紹介します。



■オーストラリアでのヒアリ防圧の取り組み

住友化学オーストラリアは、昆虫成長抑制剤を使って、オーストラリアのヒアリ防圧の取り組みを支援しています。

ヒアリ（アカヒアリ）とは南米原産のアリで、毒性を持ち、刺されるとヒリヒリとする痛みやかゆみを引き起こします。ときには重いアレルギー症状やアナフィラキシーショック（急性アレルギー反応によるショック症状）に見舞われることもあります。



ヒアリ

ヒアリは近年、生息圏を拡大してきており、オーストラリアで2001年に発見されたものを含め、現在、世界各地で発見されています。オーストラリアや太平洋諸国は、ヒアリをはじめ

とするさまざまな外来種のアリの生息地となっており、これらのアリは、人々の健康をおびやかすとともに、生態系に大きな影響を与えるなど深刻な被害を及ぼしています。

オーストラリア政府は、ヒアリなどによる被害を制御するためのプログラムの開発に着手しており、住友化学オーストラリアは、住友化学の薬剤が使用されている製品「Distance®」をはじめとした昆虫成長抑制剤を供給すること、住友化学オーストラリアが培った知識を提供することで、プログラムの開発に協力しています。また、商品の供給だけではなく、バブアニューギニアの村落に昆虫成長抑制剤を寄付するなどの活動も行いました。

これからも住友化学オーストラリアは、ヒアリをはじめとする外来侵略アリの撲滅に向けて、各機関と連携を取って取り組んでいきます。

America

- アメリカ合衆国
メタワ保安林の保護
寄付による NGO 支援
- ハイチ
「オリセット® ネット」寄付

VOICE

私たちがマッチングギフトを始めました

ベラント U.S.A 社 (Valent U.S.A. Corporation) は、2009 年度から従業員が支援する団体に寄付する際、従業員と同額を会社が拠出するマッチングギフトプログラムを展開しています。

初年度は 35 の団体へ 47 件の従業員による寄付があり、その合計金額は 6,246 ドルにのぼりました。当社はその同額を拠出して寄付を行いました。支援団体は、大学のプログラム、学校の音楽、スポーツのプログラム、公共のテレビや歴史博物館、地域社会、フードバンク、そして米国赤十字社などが含まれています。この活動は、ベラント U.S.A が行っている環境活動や地域社会への活動などと同様に、社員に国内や世界中に影響を及ぼす機会を与えています。

Valent U.S.A. Corporation
Corporate QA & EHS Manager

Leslie Kvasnicka



■米国イリノイ州での外来種植物除去の取り組み

米国にあるグループ会社、ベラント・バイオサイエンス社 (Valent Biosciences Corporation: VBC) では、2009 年 7 月、イリノイ州メタワにあるライトウッド保安林地区において、外来種植物であるガーリックマスタード (アリアリア) の除去作業を、レイク郡保安林地区と共同で行いました。

アリアリアは、マスタード科の 2 年生植物で、1860 年代、北アメリカに料理用のハーブとして伝わりました。この植物は繁殖力が強く、自ら化学物質を出し、周囲の菌を殺してしまい、他の植物が成長するのを阻害します。ライトウッド保安林地区では、アリアリアが広く繁殖し、従来の生態系に影響を与えています。

この除去作業に VBC からは 12 名が参加し、手作業でアリアリアの除去を行いました。参加者は手袋をはめ、ビニール袋を片手に持ちながら、作業を進めました。

今回は VBC にとって初めての取り組みでしたが、今後も引き続き、ライトウッドの自然の調和と生物多様性の維持・回復に貢献したいと思います。



アリアリア除去作業

社会活動

■タイでの環境活動プログラム

地球温暖化や国内の森林面積の減少などの影響によりタイにおいても近年、環境の保護が大きな課題の1つとなっています。タイにあるグループ会社バラケミカル（Bara Chemical Co., Ltd.）は、住友化学が取り組んでいるタイ・ラノン県の植林活動への協力に加え、海岸清掃活動や植林活動など独自の環境活動を展開しています。

2009年7月、バンコクから南へ200 kmほどのラヨン海岸の清掃活動を実施し、108名が参加しました。また、バラケミカルの本社の近くに位置するバンコク南方の海岸

において植林活動を行いました。本活動には従業員15名が参加し、マングローブ50本を植林しました。

これらの活動が、地域社会に貢献するだけでなく、従業員自身の環境への意識の向上につながることを期待しており、今後も継続して取り組むこととしています。



タイ・ラヨン海岸での清掃活動。

社会への寄付活動

住友化学では、寄付活動を企業としての重要な社会的責任の1つとしてとらえ、社会的重要度、長期的な継続性あるいは緊急性などを総合的に勘案し、実施しています。また、社員参加型の寄付活動である「マッチングギフト制度」や、社員食堂を通じての寄付活動である「Table For Two」などについては、社員からの寄付額と同額を会社が拠出し合算額を寄付しています。また、マラリア防圧に効果のある蚊帳「オリセット®ネット」の現物寄付も継続して実施しています。2009年度の寄付実績は合計349件で金額は2億3,747万円でした。

■友好関係のさらなる発展を願い

中国人学生への奨学金寄付

住友化学では、「オリセット®ネット」の製造や関連会社の進出などを通じて当社とも関係の深い、中国・遼寧省大

連市にある大連理工大学において2006年度から奨学金制度を設置し、奨学金の寄付を行っています。

2009年度は64名の学生が奨学生として選ばれ、2009年11月に奨学金授与式が行われました。

このような取り組みが学生の励みとなり、日中友好関係の一助となれればと考えています。



中国・大連理工大学での奨学金授与式。

2009年度寄付実績

	(単位：件)
地域社会の活動	124
スポーツ	23
社会福祉	17
健康・医学	2
学術・研究	8
教育・社会教育	16
文化・芸術	15
環境	8
史跡・伝統文化保存	3
国際交流・協力	33
災害被災地支援	2
防災まちづくり支援	1
NPOの基盤形成	2
その他	96
合計	349

(総額：2億3,747万円)

2009年度の主な寄付例

	(単位：百万円)
住友財団基本財産拡充	38
南部アフリカ共同体への「オリセット®ネット」支援	32
上海国際博覧会日本館協賛	25
ウガンダにおける小学校校舎建設事業	7
セネガルでのマラリア防除キャンペーン協力	7

地域の安全とリスクコミュニケーション

住友化学では、地域社会をはじめとするステークホルダーとの情報の共有による相互理解に努めています。そのために「情報開示の充実」「双方向対話の実践」を最優先課題に掲げ取り組んでいます。

また、寄せられたご意見やご要望をふまえて、事業所の景観改善や環境整備にも力を入れています。

■全社をあげてのリスクコミュニケーションの推進

住友化学は、リスクコミュニケーションに関する全社方針を策定し、課題や取り組み事項を明確にすることで、積極的な活動を展開しています。

■工場での地域に根ざした情報開示

CSR レポート等は、全社および各工場で毎年定期的に発行しています。工場版は「環境・安全レポート」の名称で、

地域の取り組みについて全社版の CSR レポートを補完する役割を担っています。

また、地域への情報発信として、地域広報紙の刊行を3工場（愛媛、大阪、大分）で展開しています。

■多様なリスクコミュニケーションの実践

各工場では、自治体と共同でのリスクコミュニケーションモデル事業、国内外の行政・企業に対する環境・安全面での支援事業、地域住民との定期的な諸会合、さらには化学産業連携による地域対話の実施など、多様なリスクコミュニケーションを幅広く実践しています。

全 社 方 針	社会とのコミュニケーションの推進
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ●情報開示の充実 ●双方向対話の実践
具 体 的 な 取 り 組 み 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ●環境・安全レポート、地域広報紙などによる情報公開 ●多様なリスクコミュニケーションの実践 ●全社水平展開の実施

TOPIC

RC 地域対話および RC ミニ集会を開催（大分工場）

2010年2月、住友化学大分工場を含む大分地区 JRCC（日本レスポンシブル・ケア協議会）会員企業の主催による環境保全・保安防災等に関する『第7回大分地区レスポンシブル・ケア（RC）地域対話』を開催しました。

この地域対話は、地域の方々とのコミュニケーションを深めることを目的に、自治会をはじめとする地域住民の方々約80名、さらには行政・学校関係者・関連企業などから総勢170名の出席を得て盛大に行われました。

地域住民の代表者、環境NPO、大学、行政および企業担当者が参加したパネル討論では、企業のRC活動や地球温暖化問題などをテーマに取り上げ、熱心な討議がなされました。また、会場の方々からも率直な質問や意見が数多く寄せられ、活発な質疑応答となりました。

大分工場はこれまで毎回、幹事会社として地域対話に参画し、対話のリーダー役を務め、内容の充実にも取り組んできましたが、今回はJRCCの非会員企業にも参加を呼びかけ、新たに工場見学を行うことを試みました。

また、2009年3月には、大分地区が独自で隔年ごとに開催しているRCミニ集会を行い、企業担当者や地域住民との意



見交換に加えて、住民から強い要望があったパネル展示を行いました。この展示では、大分工場の操業70周年を振り返る懐かしい映像や、大分工場で製造した製品から作られる川下製品、「オリセット®ネット」での社会貢献の事例を紹介しました。参加者の多くの方々からは、こうした対話を今後とも継続してほしいとの声をいただきました。

今後も地域の方と積極的にコミュニケーションを取りながら、地域との共生を図っていきたくと考えています。



大分工場 レスポンシブルケア部
玉井 弘三

取引先とともに

住友化学は、原料・包装材料の購入について、CSR 調達の新しい取り組みをスタートさせています。

住友化学は、購買基本理念の下、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、CSR を励行する取引先から原料・包装材料を優先的に購入する CSR 調達の取り組みも推進しています。

CSR 調達の基本

■社内規程類で明文化

住友化学では、CSR 調達を購買方針の基本に据えるため、「購買基本理念」（下表参照）に次のような CSR 調達の方針を明文化しています。

「4. 企業の社会的責任の遂行と取引先との健全な関係構築を目指し、CSR に取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。」

また、国内外のグループ会社の購買業務のガイドラインとなる「グループ購買業務標準」にも、基本的な理念として、CSR 調達の考え方を明文化しています。

購買基本理念

1. 公正・公平・透明で自由な競争に基づき、個人的な利害関係や恣意の入らない取引を行うように努めます。
2. 最適な経済合理的方法に基づいて発注先の決定を行うと共に、相互発展を目指した健全な取引関係の維持に努めます。
3. グループ全体におけるグローバル規模のコーポレートサービスの実現に努めます。
4. 企業の社会的責任の遂行と取引先との健全な関係構築を目指し、CSR に取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。
5. 常に品質ニーズを満たし、それ以上の付加価値サービスの提供に努めます。
6. 購買業務においては安全・安定操業を全てに優先させ、無事故、無災害の実現に努めます。
7. 顧客満足を第一に考えた購買業務の実施に努めます。
8. 購買業務の透明性を確保することに努めます。

■ CSR 調達の仕組み

①「CSR 推進ガイドブック・チェックシート」の活用

住友化学では、取引先の方にお願ひする CSR 推進の項目について分かりやすく解説した「住友化学サプライチェーン CSR 推進ガイドブック（CSR 推進ガイドブック）」を作成しています。さらに、「住友化学サプライチェーン CSR 推進チェックシート（CSR 推進チェックシート）」を利用して行った取引先の自己評価結果のモニタリングとフィードバックを行うことで、取引先をサポートし、CSR への取り組みを推進することで PDCA サイクルを回していきます。（図 1-3 参照）

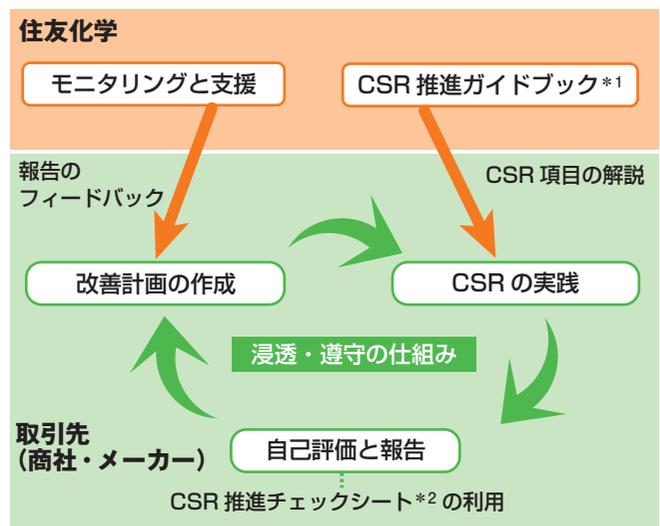
②ホームページ「購買情報」

住友化学の CSR 調達への取り組みを、広くステークホルダーにお知らせするために、当社ホームページの「購買情報」に「CSR 調達」のページを設けています。取引先の方には CSR 推進ガイドブック、CSR 推進チェックシートのダウンロードならびに自己評価結果をホームページからも報告できるようにしています。

◎購買情報 URL

☞ <http://www.sumitomo-chem.co.jp/japanese/purchase/index.html>

図 1 CSR 調達の仕組み



*1・2 「CSR 推進ガイドブック」および「CSR 推進チェックシート」はホームページからもダウンロードできます。

図2 住友化学 CSR 推進ガイドブック (抜粋)

I. 法令遵守・倫理

I-1. 各種業法の遵守

事業活動を行うにあたっては、その内容を十分理解し、各種業法を遵守する

業法とはある特定の事業に関し適用され、当該事業を営む業者に対し、官公庁への届出、許認可取得、報告義務をはじめとするさまざまな義務を課している法律を総称して「業法」と呼んでいます。事業活動を規制する各種業法を理解し、各種業法において必要な許可、認可、免許の取得または届出を行い、また品質基準、表示方法、書面交付、定期報告、取引記録作成等、必要事項を遵守しなければなりません。

I-2. 競争制限的行為の禁止

公正・透明・自由な競争を阻害する行為は行わない

競争を阻害する行為とは…

II. 人権・労働

III. 防災・安全衛生

IV. 環境の保全

V. 品質・製品安全性

図3 住友化学 CSR 推進チェックシート (抜粋)

II. 人権・労働

II-2. 差別の禁止

求人・雇用における差別をなくし、機会均等と処遇における公平の実現に努める

A. 当該項目に関して各設問に対して自社の実態を自己評価して下さい。

A-1. 求人や採用の段階あるいは雇用中における差別的行為が起これぬよう適切な管理をしていますか。

(選択してください)：▽プルダウン

【評価基準】(違反行為等には、法令違反のみならず、社会的に要請される規範からの逸脱も含む)

(5) = 定期的な社内調査や内部監査等を行った上で、問題のないことが確認できている。

(3) = 調査や監査はしていないが、把握している範囲において違反行為等は報告されていない。

(1) = 重大な違反行為等が行われているか、あるいは実態を把握できていない。

B. 当該項目に関して、補足説明があればご記入下さい。

・過去2年間で法令違反した事項

・改善計画中の事項

(ご記入ください)

2009 年度の取り組み

①モニタリング

新規取引先を中心に国内、海外の取引先に CSR 推進ガイドブックを配布し、CSR 推進チェックシートによる自己評価の取り組みをスタートしました。

②グループ会社への紹介・国内グループ会社情報交換会

国内グループ会社に、CSR 推進ガイドブック、CSR 推進チェックシートの紹介と活用の提案を実施しました。グループ会社との CSR 調達推進活動については、2010 年度の課題としています。

③他社との CSR 調達の情報交換

CSR 調達に積極的に取り組むために、同業他社の CSR 調達担当者との情報交換を行いました。ここでは、住友化学および他社の CSR 調達の考え方と仕組みを確認し、モニタリングの方法を中心に情報交換を行いました。

2010 年度の CSR 調達の取り組み課題

2010 年度は、中国・インド・東南アジアを中心とした海外の特定地域に当社の CSR 調達の仕組みを活用し、現地メーカーの CSR 取り組み状況をモニタリング、フィードバックすることで CSR 調達を一層推進します。

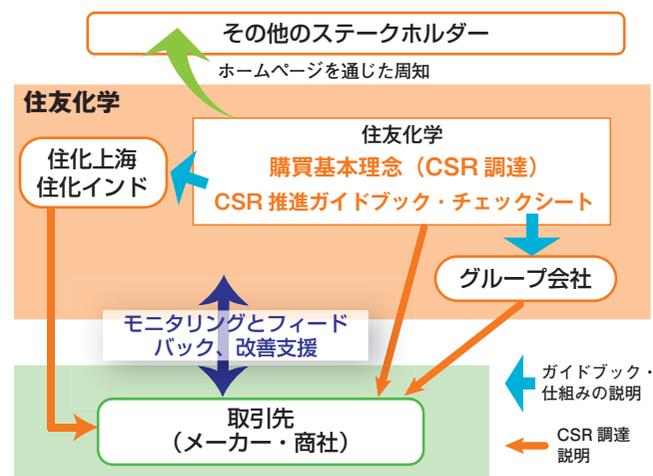
①住化上海・住化インドとの連携

中国、インドの取引先へは住友化学の現地法人である、住友化学(上海)、住友化学インドを通じて、工場訪問も含めて自己評価結果をモニタリングする予定です。

②国内外グループ会社への展開

各社の CSR 調達の実施状況に応じて、CSR 推進ガイドブック、CSR 調達チェックシートの共同使用も含めた推進活動を提案していく予定です。(図4参照)

図4 CSR 調達の展開



社員とともに

住友化学は、社員一人ひとりが意欲を持ち、能力を最大限に発揮できるような職場環境づくりに努めています。

2010～2012年度 重点目標

住友化学では、従業員の多様性とコンプライアンスに留意しながら、グローバルな観点から人事制度の構築、人材育成の推進、「適所適材」の人員配置の実施、その他職場環境の整備など、諸々の人事諸施策を立案・実施していきます。

活力を引き出す人事処遇制度

従業員の一層の活力を引き出すよう、社内外の環境変化や、グローバル化の進展などの変化を注視し、多様な人材の活用、人材の適正配置・育成等の課題ともリンクしながら、職務（役割）・成果を基軸とした人事制度の適切な運用と一層の充実に努めていきます。

適切な人員計画の遂行

住友化学では、事業展開に必要な人材を確保し、適正人員を維持するとともに、グループ全体の「適所適材」な人員配置を進めていきます。これにより、従業員一人ひとりが、やりがいや働きがいを持って業務に取り組むことができるとともに、会社全体の力を最大化することを目指していきます。

多様な従業員の活躍

少子高齢化が進み事業活動がグローバル化する中、国籍、性別、年齢に関係なく、多様な人材が生き生きと働き、個々の能力を最大限に発揮していけるよう、ダイバーシティの推進、高齢者雇用の充実等に一層取り組んでいきます。

また、積極的な事業展開に対応するため、グローバルに活躍できる人材の育成にも力を入れていきます。

職場の活性化

従業員一人ひとりの力を生かすことで、チームとしての活力を最大化できるよう、職場におけるコミュニケーションの活性化に取り組んでいきます。

健康管理

従業員が心身ともに、健康で元気はつらつと活躍できるよう、健康管理・増進施策を推進していきます。特に、メンタルヘルスに関する取り組みや、海外で勤務する従業員の健康管理体制について、一層の充実化に取り組んでいきます。

社員の活力を引き出す人事制度

■職務（役割）を基軸とした人事制度

住友化学では、管理社員・一般社員ともに職務（役割）を基軸とする一貫した思想を持った人事制度を導入しています。

また、制度の運用面においても、成績評価制度や賃金制度など、管理社員と一般社員で同様の考え方に基づく人事制度となっています。

■評価制度

成績評価制度では、管理社員・一般社員のいずれも、成果だけでなく、成果を生み出す上でどのような行動をとったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかといった

点を評価しています。これにより、短期的な成果の追求だけではなく、社員の育成や会社の中長期的な発展を目指すことを後押ししています。

また、2009年度からは、チームのメンバーが相互に協力しあうことでチームとして成果をあげていくことの重要性をより一層明確にする観点から、組織に貢献する行動・姿勢に関する評価項目のウェイトを高めています。

■コンプライアンス評価・CSR評価

コンプライアンス・CSRへの意識を高めるため、一般社員の成績評価では、これらについても評価の項目として採り入れています。CSR評価では、CSRへの取り組みのうち、レスポンシブル・ケア（安全・環境・品質）を評価の対象としています。

働きやすい環境の整備

①ワーク・ライフ・バランスの推進

住友化学では、労働時間の短縮や休暇の充実等、従業員のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に資するとともに、やりがい、働きがいを高める施策を継続して導入しています。

■育児・介護の支援

出産、育児、介護など、従業員各人のライフステージが多様化していることや、人材確保などの観点から、育児休業制度の充実、事業所内保育所の設置（p.22 参照）など、

育児・介護支援に関する各種制度を設けています。

2008年4月には、従業員の子育て支援のための行動計画を策定・実施したことを認められ、厚生労働省



から、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

2008年度以降は、5年間の計画を策定し、従業員が仕事と子育てを両立できる環境づくりに取り組んでいます。

■社員の社会貢献・公務参加のサポート

住友化学では、社員の社会貢献や公務についての取り組みを積極的に支援する観点から、就業環境などの整備を実施しています。

具体的には、社員が社会貢献活動を行う際の支援として、年1回連続する2労働日分の有給休暇を取得できる「ボランティア休暇」を設けています。2008年4月の制度導入以来、16名が利用しました（2010年3月末現在）。

また、2009年5月からスタートした「裁判員制度」に社員が参加しやすいよう、就業環境の整備を行いました。社員が裁判員として公務に従事する場合、その日を有給とし、裁判所から受ける日当についても本人が受領することとしています。

ワーク・ライフ・バランスのための諸制度・諸施策

制度・施策名	特徴・内容	2009年度 利用実績	
育児・介護支援	介護休暇	1年度において同一事由につき20日以内 子の看護、家族の介護をするときに取得可能（有給）	67名
	介護休業	家族の介護をするときに取得可能（1年間）	1名
	育児休業	事由にかかわらず出産後1年6カ月まで取得可能	63名
	マタニティー休暇	妊産婦が母子保健法に基づく妊産婦検診を受診するときに、月1回取得可能（有給）	25名
	短時間勤務制度	小学校3年生までの子の養育および家族の介護のために、1日あたり最大3時間の範囲で労働時間の短縮が可能	51名
	事業所内保育所の設置	愛媛工場・千葉工場・大阪工場に設置 東京本社に2010年8月開設予定	88名
	特別保存休暇	介護・育児・病気療養のために連続5日以上勤務できない場合に、休暇請求権消滅後の有給休暇のうち、積立保存した日数（最大60日）の休暇を取得可能	8名 ^(※1)
	育児支援金（共済会）	小学校就学始期までの子を保育所等に預けて勤務している場合、子1人につき、月額1万円を支給	—
	育児・介護支援サービス	会社が提携している福利厚生事業サービス会社の育児・介護サービスが利用可能	—
	キャリアリカバリー制度	出産・育児・介護等の事由で退職した社員を一定基準のもと再雇用	10名 ^(※2)
休暇・勤務時間関連	リフレッシュデーの設置	定時で退社する日を週1回以上、事業所単位・職場単位で設定	—
	年次有給休暇の付与日数	入社初年度から一律で20日間付与	—
	有給休暇の計画的付与	事業所ごとに有給休暇の計画的付与日を設定	—
	半日有給休暇の取得対象者の拡大	半日有給休暇取得対象者をコアタイムのないフレックスタイム制社員にも適用	—
	配偶者の海外転勤に同行する社員の特別休職	配偶者の海外転勤に同行する社員について、一定要件の下で特別休職を適用	4名 ^(※3)

※1. 育児・介護事由のみ

※2. 2010年3月末現在登録者数

※3. 2010年3月末現在適用者数

②心と身体の健康管理

住友化学では、社員が心身ともに健康な生活を送れるよう、心と身体の総合的なトータルヘルスアッププラン（Sumika Health Improvement Plan：SHIP）を策定するとともに、2009年1月には全社統括産業医を任用し、社員の健康管理・増進に関するさまざまな施策を推進しています。

■心の健康

心の健康に関しては、社員が、事業所内カウンセリングルームや、外部専門機関を利用して、カウンセリングを随時受けられる体制としています。2009年度は、新入社員やグレード昇進者を対象にメンタルヘルスのセルフケアに関する研修を実施しました。



メンタルヘルス研修

VOICE

心と体の両面からサポートしています

当社では、産業医、保健師、看護師など社内医療スタッフと人事部門、職場が一体となり、心と身体の両面から疾病予防、健康改善の取り組みを推進しています。当社のグローバルな事業展開を推進する主役は社員であり、今後とも社員が心身ともに健康で充実した生活ができるようサポートするために、各種施策の確実な実行と、必要な改善・見直しを志向していきたくと考えています。

全社統括産業医
板谷 宏彬



加えて、メンタルヘルス疾患を事由として欠勤・休職している社員が復職しやすいよう、2009年4月から「リハビリ勤務制度」を導入しました。制度適用期間中においては、最長3カ月間、勤務日・勤務時間・業務内容を緩和し、各事業所の産業医、人事担当者、所属長がチームを組んで、復職しようとする方への支援を行います。2009年度は、この制度を利用し、7名の社員が復職しました。

■身体の健康

「特定健康診査・特定保健指導」への対応は、会社と住友化学健康保険組合が連携して行っています。住友化学では、法律で義務づけられている40歳以上の被保険者および被扶養者だけでなく、特定健康診査は全年齢、特定保健指導は35歳以上を対象に実施し、疾病の早期発見、生活習慣病予防に取り組んでいます。

また、2009年度は、海外赴任者およびその帯同家族の健康管理を支援するため、全社統括産業医による医療巡回（医療相談・医療状況調査など）をサウジアラビアで3回、アメリカとシンガポールで各1回実施しました。

TOPIC

体験型健康教室の取り組み

三沢工場では、健康管理施策の一環として体験型の健康教室を実施しています。2009年度は「守ろう！健康～心も体も健やかに～」をテーマに、リラクゼーション法の実技や、外部講師（管理栄養士・運動指導士）を招いての栄養講話、ヘルシーランチの試食、ストレッチやウォーキングの実技などを体験しました。

健康づくりの3本柱「栄養」「運動」「休養」の正しい知識と具体的な実践方法をおいしく楽しく学びました。



健康教室

■「Table For Two」への参加

住友化学は、2008年5月から、社員の健康増進、社会貢献活動の一環として、「Table For Two」(TFT)に参加しています。社員が、各事業所の食堂で提供しているヘルシーメニュー(TFTメニュー)をオーダーすると、1食あたり20円がTFT事務局に寄付され、そのお金はアフリカ諸国の子ども1人分の給食費用として活用されます。これによりアフリカ諸国の飢餓と社員の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組むことができます。

また、マッチングギフト方式により会社からも社員から集まった寄付額と同額を寄付しており、2009年度までの累計寄付金額は社員・会社合計で、5,668,280円(2010年3月現在)となりました。

多様な人材の活躍

■多様な雇用

住友化学は、年齢、経歴、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集・採用しており、多様な人材が活躍しています。2009年度は、外国籍社員17名を含む新卒149名が入社しました。

また、性別を問わず働きやすい職場づくりを心がけており、多くの女性が活躍しています。

女性の採用数・女性管理社員数推移

年度	2006	2007	2008	2009
女性採用数	61	78	81	45
(採用者に占める女性の割合)	15.6%	17.0%	19.1%	22.4%
女性管理社員数*	104	127	149	155
(管理社員に占める女性の割合)	3.3%	4.1%	4.6%	4.8%

*各年度8月1日時点

■障がい者雇用

住友化学は、障がい者の雇用に積極的に取り組んでいます。職場への受け入れにあたっては、障がいの程度などを勘案した職務の設計や、障がいをケアするための職場環境の整備などを行うことにより、能力を最大限に発揮できるような職場づくりに努めています。

障がい者雇用率

年度	2006	2007	2008	2009
雇用率	1.89%	1.93%	1.95%	2.01%

*各年度3月1日時点

VOICE

Table For Two で社会貢献

私は仕事上、アフリカへ出張する機会もありますが、途上国の飢餓問題は深刻であり、TFTメニューを食べることで、そうした問題解決に貢献することができ、大変幸せに感じています。また、私は毎朝1時間以上のランニング、週末のスポーツジムと、健康には日頃から気を使っていますが、食事のバランスについてはネックになっていたので、カロリー控えめのメインディッシュに小鉢を加えたヘルシーなTFTメニューは、私の健康維持にも一役買ってくれています。

ベクターコントロール事業部
生産企画部
まっか
眼目 博史



■高齢者の雇用(定年退職後再雇用制度)

2001年度から定年退職者の再雇用を開始し、2006年4月から改正高年齢者雇用安定法に対応した、新たな再雇用制度を導入しています。2009年度については、定年退職者176名(住友化学本体勤務者)のうち、116名(65.9%)を再雇用しました。再雇用者はこれまで職場で培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮しています。

定年退職後再雇用実績(住友化学本体勤務者)

年度	2006	2007	2008	2009
定年退職者数	158	205	167	176
再雇用者数	98	129	88	116
再雇用率	62.0%	62.9%	52.7%	65.9%

人権について

■人権擁護の取り組み

住友化学は、社員一人ひとりが、人権問題に対して正しい理解と認識を持ち、責任ある行動を取り続けられるよう、人権に関する委員会を毎年開催し、年度方針を定め、その方針に従って研修を中心とした各種の取り組みを進めています。また、セクシャルハラスメントやこれに類する行為の防止に全社的に取り組んでいます。性別を問わず能力を発揮できる職場づくりを実現するという考え方にに基づき、管理社員昇進時に同和問題やセクハラ問題について教育を行うなど、意識改革に向けた取り組みを継続的に行っています。

労使関係

■良好な労使関係の維持・強化

住友化学と住友化学労働組合とは、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。

労使の意見交換の場として、「中央労使協議会」を年2回、また各事業所において「事業場労使協議会」を年2回開催しています。

また、一般社員の各種制度の検討においては、「労使検討会」「労使協議会」を開催し労使で協議・検討を行うなど、一般社員がやりがい・働きがいを持って働ける会社づくりに、労使一体となって取り組んでいます。

■労使協働での取り組み

住友化学は、社員が主体となった地球温暖化防止の取り組みや社会貢献活動について、労働組合と協働して取り組んでいます。

①家庭でのCO₂排出量削減の啓発

住友化学は、地球温暖化防止に向けて、工場やオフィスでのCO₂削減はもちろんのこと、家庭での取り組みも重要であると認識し、労働組合と協働でCO₂削減の啓発に取り組んでいます。

2008年度から独自の「環境家計簿」を全従業員に配布し、家庭でのCO₂排出量の現状を把握するよう呼びかけています。2009年度は、そうして把握した現状に対してどれだけ削減できるかにチャレンジしてもらい、優秀者を表彰する仕組みを新たに作りしました。



②マッチングギフト制度

住友化学は、2007年度から社員参加型の活動として、「マッチングギフト制度」を労働組合と協働で取り組んでいます。この制度は、住友化学およびそのグループ会社の従業員・役員から寄付を募り、集まった金額と同額を会社が拠出し、合算して支援先に贈るものです。

2009年度は、支援先として、子供の育成・教育支援という観点から、民間非営利団体「あしなが育英会[※]」、地球環境保全・温暖化防止の観点から、植林活動支援として財団法人「オイスカ[※]」を選び、寄付を募った結果、「あしなが育英会」へは5,798,733円、「オイスカ」へは6,390,633円が集まり、それぞれの金額に対し会社が同額を拠出して寄付を行いました。

また、「オイスカ」への支援金の一部を元に、タイ南部のラノーン県において「オイスカ」と協働でマングローブ植林プロジェクトに取り組んでいます。(詳細はp.23「ハイライト」を参照ください)



「あしなが育英会」(上)と「オイスカ」(下)への贈呈式

※あしなが育英会

病気、災害などで親を亡くした子供たちを物心両面で支える民間非営利団体。支援金は、病気・災害・自死遺児らの奨学資金として活用されている。

※オイスカ

アジア・太平洋地域を中心に農村開発・環境保全活動などを展開している国際NGO。支援金は「子供の森計画」のほか、タイ・ラノーン県でのマングローブ植林プロジェクトに活用されている。

人材育成

グローバルカンパニーとして住友化学がさらなる飛躍を成し遂げるため、“世界に通じるプロの人材”の育成を目指し、意欲ある人材が能力を最大限に発揮できるよう、育成ローテーションシステムの運用および各種人材開発プログラムを実施しています。

■人材開発プログラムの充実

2009年度は、以下の4つの重点項目に基づいて、社員各層の育成ニーズに応じた研修ならびに諸施策を全社員に実施しました。

- ①経営の中核を担うグローバルリーダーの計画的育成
- ②事業を支える技術・技能の伝承の円滑な推進
- ③グローバルな事業展開に必要な人材の育成
- ④社員各層の役割を踏まえた、必要な知識・スキル、コンピテンシーの習得・開発支援

新たな取り組みとしては、社員一人ひとりが経営理念をしっかりと理解して業務に取り組むための研修を実施しました。また、経営理念に掲げる「活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成」するための一助として、職場マネジメントの基本的事項をまとめた「職場マネジメントガイドブック」を作成し、課長層以上の管理社員全員に配布しました。

■育成ローテーションシステム

各人が将来適性のある分野で活躍できる人員配置を実現するため、若手社員を対象に、2004年度から、計画的な育成ローテーションを実施し、これまで200名近くの育成ローテーションを実施してきました。

2009年度からは、新しい育成ローテーションシステムをスタートし、対象を全職種的一般社員および管理社員の一部に拡大しました。自己申告および上司の育成計画を踏まえ、社員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを行っています。2009年度は、898名を対象に、ローテーション計画を策定し、順次実施しています。

■トレーナー制度

住友化学では、2008年1月に「トレーナー制度」を導入しました。高度な技能を持ち、若手育成に適正のあるベテラン社員を「トレーナー」として認定し、若手社員に対する指導や相談の任に充てることで、後進の早期育成・技能伝承を図っています。2009年4月現在、全社で51名の社員を「トレーナー」に任用しています。

また、2010年4月からは、監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行う「専任育成指導員」制度も導入し、今後、製造部門における中核人材の育成を強化していきます。

VOICE

トレーナーに任用されて

2008年1月にトレーナーに任用されて以来、後進の早期育成・技能伝承を行ってきましたが、若手の意識アップを図ることの難しさとやりがいを日々感じています。今後は、特に若手とのコミュニケーションを積極的に行うことで、相談されるトレーナーになれるように努力していきたいと思えます。

愛媛工場
新居浜第三製造部
高橋 政光



非常時や定期修繕時に備え、配管の構造を若手社員に教える高橋トレーナー。

レスポンスブル・ケア活動

住友化学は、国内のすべての事業所はもとより、国内外のグループ会社を含めて、「レスポンスブル・ケア (RC) ※」を経営の最も重要な柱の1つとして位置づけ、グローバルに展開しています。



「エコ・ファーストの約束」進捗状況

住友化学は化学企業のリーディングカンパニーとして、「適切な化学物質管理」を取り組みの基本に据えて、法令遵守の徹底はもとより、RC活動の一層の推進に努めながら、

環境大臣と約束した「エコ・ファーストの約束」の達成を目指します。（「エコ・ファーストの約束」についてはp.24を参照）

※レスポンスブル・ケア (RC)

製品の全サイクルにわたって「安全・環境・健康・品質」を確保し、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者の自主的活動。

「エコ・ファーストの約束」

1. 化学物質管理とリスクコミュニケーションを適正かつ積極的に推進します。

- 社会の皆様が当社製品をより安全、より安心にお使いいただけることを目的として、2016年度までに、住友化学が年間1トン以上製造あるいは販売している全製品の安全性に関する情報の再評価に努め、2020年度までに適切にリスク評価を実施します。
- 世界の化学企業と連携して、「高生産量化学物質 (HPV) の安全性の自主点検」や「人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究 (LRI)」などに参画し、化学物質の安全性の向上に取り組みます。なお、当社がリーダーとなり取り組んでいる HPV (全3物質) については、2010年度までに作業完了を目指します。
- 大気、水域への化学物質 (PRTR 制度*対象物質) の総排出量について、2010年度までに2002年度比半減を達成します。
- 各事業所は自主性と創意工夫を凝らして、地域性にも配慮しながら消費者などへの「情報公開」と「コミュニケーション」の充実に努めます。

2. 地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進します。

- 全工場のエネルギー消費原単位を2015年度までに1990年度比25%改善するとともに、2015年度の自家消費する化石燃料由来のCO₂排出原単位についても、1990年度比20%改善を目指します。
- 石油化学工業協会の一員として「低温排熱回収 (HEART) プロジェクト」を立ち上げ、2015年度までに、石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低温排熱 (130℃以下) を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネ技術の開発・実用化を推進します。
- 物流部門でのモーダルシフトの推進や輸送容器の大型化などによる業務の効率化を図り、年平均1%のエネルギー消費原単位の改善を目指します。
- 労働組合と協働で、「家庭での地球温暖化防止に向けたCO₂排出削減」に取り組み、従業員の家庭での継続的なCO₂排出削減を目指します。

3. 循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に推進します。

- 廃棄物の発生抑制および再資源化に取り組み、2010年度までに産業廃棄物の埋立量を1990年度比90%削減を達成します。
- 2015年度までに国内全工場において、廃棄物の発生量に対する埋立量の割合を3%未満にします。

※ PRTR 制度

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたり、廃棄物として運び出されたか、というデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

「エコ・ファーストの約束」進捗状況 (2008年11月～2010年2月)

化学物質管理とリスクコミュニケーション

結果

●全製品の安全性再評価、リスク評価の実施

◎

- ・計画どおり順調に評価を継続中
- ・約4割の有害性評価、51物質のリスク評価を終了

●「HPVの安全性の自主点検」および「LRI」の推進

◎

① HPVの安全性の自主点検

- ・世界の化学業界と連携。リーダーで参画した3物質のうち2物質※1の評価完了
※1: 2-tert-ブチル-5-メチルフェノールおよび2,2'-メチレンビス(6-tert-ブチル-4-メチルフェノール)

- ・残り1物質(レゾルシン)はOECD(経済協力開発機構)の最終評価中

② LRI

- ・日本化学工業協会の本研究事業に、企画・管理パネルのリーダーとして参画※2
※2: 内分泌かく乱作用、発がん性、免疫毒性、リスク評価の精緻化、神経毒性などに関する研究を専門家に委託。その研究成果について報告会を開催。

●化学物質(PRTR制度対象物質)の大気・水域排出量の半減

○

- ・リスク管理を削減の基本方針とし、計画的な排出削減を実施
- ・2008年度は当初目標(基準年比50%削減)を前倒して達成

●情報公開およびコミュニケーションの充実

◎

- ・住友化学CSRレポート(日本語、英語)、全工場で「環境・安全レポート」を定期刊行
- ・事業所ごとに地域広報誌の刊行、出前授業、インターンシップ、事業所周辺地域の方々との対話などを実施

地球温暖化の防止

●工場部門でのエネルギー消費原単位およびCO₂排出原単位の継続的な改善

△※3・◎※4

- ・生産量の減少により2008年度の原単位は悪化。2009年度は改善傾向
- ・運転方法の改善、プロセスの合理化、設備・機器効率の改善、隣接する他企業とのエネルギーの効率的利用など、幅広い多面的な省エネ案件を実施
※3: エネルギー消費原単位 ※4: CO₂排出原単位

●石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低温排熱(130℃以下)を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネ技術の開発・実用化の推進

○

- ・大学と共同で、技術課題や目標の明確化に向けた基礎的検討を実施
- ・NEDOの「エコ・イノベーション事業」を推進、資源エネルギー庁に対し「国家プロジェクト」の案件を提案

●物流部門でのエネルギー消費原単位の継続的な改善

◎

- ・鉄道・船舶輸送比率の増加や輸送容器の大型化などの取り組みを継続的に推進

●労働組合と協働で家庭でのCO₂排出削減を実現

◎

- ・ポスター作成、社内報での省エネ事例紹介、イントラネットホームページにCSR専用サイト開設、環境家計簿の配布など幅広い活動を展開

循環型社会の形成

●廃棄物の発生抑制、再資源化等による廃棄物埋立量削減・ゼロエミッションの実現

○※5・◎※6

- ・製造工程変更、焼却灰等の再資源化などの進展により順調に推移

※5: 発生抑制および埋立量削減 ※6: 廃棄物ゼロエミッション化

◎: 順調 / ○: おおむね順調 / △: 一層の検討が必要

レスポンスブル・ケア

住友化学はサステイナブル・ケミストリーの実現に向けて、「安全、環境、品質に関する基本方針」に基づき、「安全をすべてに優先させる」の基本理念のもと RC 活動を推進しています。無事故・無災害による安定操業の確保や地球環境保全、化学品の安全管理、社会とのコミュニケーションなどの RC 活動を積極的かつ計画的に推進していきます。そして、当社に対する期待と信頼を高め、企業競争力の向上を図るとともに、幅広い産業の発展や人々の豊かで快適な暮らしを追求し、社会の持続可能な発展に寄与していきます。

グループ会社と一体化となった RC 活動の推進

■「安全、環境、品質に関する基本方針」

住友化学は事業活動のあらゆる段階において、安全・環境・品質に関して最優先に取り組む事項を「安全、環境、品質に関する基本方針」として定め、当社の事業運営の基盤とするとともにグループ会社にもこの方針を伝え、グループ全体に周知徹底を図っています。

■「レスポンスブル・ケア活動方針」

住友化学は RC 活動において重点的に取り組むべき事項を「レスポンスブル・ケア活動方針」として定め、全社ならびに各事業所で毎年度策定する具体的な活動目標や計画などの策定に反映させています。

改訂 2005 年 11 月 1 日
(制定 1994 年 4 月 1 日)

安全、環境、品質に関する基本方針

当社は、住友の事業精神にのっとり、人類生存の基盤を支え、社会の発展に幅広く貢献する製品を開発、生産、供給することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。

この理念に基づいて、当社は研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、安全、環境、品質に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

1. 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
2. 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々への健康障害を防止する。
3. 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
4. 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善に努められたい。

住友化学株式会社

社長 廣瀬 博

レスポンスブル・ケア活動方針

改訂 2006 年 3 月 2 日
(制定 1995 年 1 月)

レスポンスブル・ケア委員会

当社は、「安全、環境、品質に関する基本方針」に従って、レスポンスブル・ケア活動を積極的に推進し事業の発展につとめるとともに、持続可能な発展につとめ、社会からの信頼を得る。

- (1) 無事故、無災害の達成による安定操業を確保する。
- (2) 開発、製造、物流、廃棄の全ライフサイクルにわたりリスク管理を行い、従業員と地域社会の安全と健康を確保するとともに、環境の保全につとめる。
- (3) 安全、環境に関する国内外の法律・規準を遵守し、更にそれを上回るようつとめる。
- (4) 製品安全および品質に関する事故の発生予防とリスクの低減を推進する。
- (5) 省資源、省エネルギーを推進し、環境負荷の低減を図る。
- (6) 従業員の安全、環境、品質に関わる必要な教育・訓練を実施し、効果的にレスポンスブル・ケア活動を推進する。
- (7) 安全、環境、品質に関する市民や行政当局の関心に留意し、対話等を通じて説明責任を果たす。
- (8) 労働安全・衛生、保安防災、環境保護、化学品安全、製品安全、品質保証に関し、レスポンスブル・ケア監査によりその実施内容の評価と改善を図る。
- (9) 海外を含むグループ会社、協力会社のレスポンスブル・ケア活動への支援を行う。

■ 「住友化学グループ レスポンシブル・ケア中期計画」

住友化学は住友化学グループ全体を対象に、労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学品安全、製品安全、品質保証の各分野における向こう3カ年（2010～2012年度）の中期目標およびその主な実施項目等を明確にしたグループ共通の「住友化学グループ レスポンシブル・ケア中期計画」を定めています。（図参照）

本計画をもとにグループ会社各社では、自社の実情に応じた具体的なRC活動計画（中期および単年度）を策定し、PDCAサイクル※を回しながらその実現に取り組むことで、活動の一層のレベルアップを図っています。

■ RC活動のグループ運営にかかわる業務標準の策定

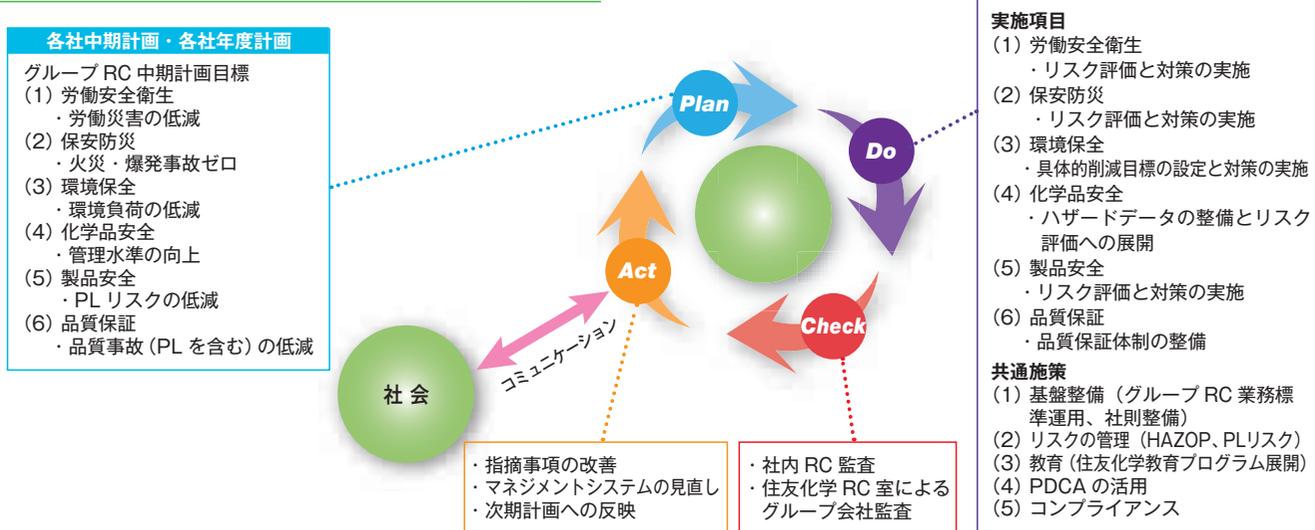
2009年度から、住友化学は内部統制の強化および効率的なグループ運営の一環として、RC活動のグループ運営にかかわる方針、施策、手続きなど、基本的な要求事項を定めた「住友化学グループ レスポンシブル・ケア業務標準」を策定し、国内外のグループ会社への周知徹底を図っています。

現在はグループ会社各社において、本業務標準に基づき、一層のRC体制の強化ならびに規程・規則類の整備をはじめとした運営面の改善に着手しています。

※ PDCA サイクル

計画を立て（Plan）、実行し（Do）、その評価（Check）をもとに、改善を行い（Act）、次の計画に生かしていくプロセス。

図 「住友化学グループレスポンシブル・ケア中期計画」



VOICE

レスポンシブル ケア室に 化学品安全グループが発足

化学物質の適切な管理を強化するため、2010年4月、レスポンシブル ケア室に化学品安全グループが新たに編成されました。化学品安全グループは、社内の安全性研究部門（生物環境科学研究所）と連携して科学的根拠に基づく化学物質の管理を推進し、また、国内外の規制対応はもとより、リスクの概念に基づく化学品の自主管理にも積極的に取り組んでいます。

レスポンシブル ケア室
（化学品安全）部長

坂田 信以



TOPIC

RC グローバルミーティングを継続開催

2010年3月、住友化学の東京本社および千葉工場を会場にして、第4回「RC グローバルミーティング」を開催しました。本会議は、海外のグループ会社を対象に2006年度から毎年定期的にも実施しているもので、海外19社から多数のRC関係者が参加しました。会議では住友化学および海外グループ会社の双方からRC活動の課題やトピックスなどの報告とグループ・ディスカッションがなされ、活発な意見交換や議論を行いました。



レスポンスブル・ケア活動における主要な取り組みの目標と実績

	キーワード	ターゲット	取り組みの視点	対 象
環境保全	環境経営	環境経営の推進	経営と環境保全の取り組みの両立	単体・グループ
	地球環境の保全	地球温暖化の防止	CO2 排出量の削減	単体 グループ
		オゾン層破壊の防止	フロン排出の抑制	単体・グループ
	循環型社会の構築	省エネルギー	エネルギー消費原単位の改善	単体 グループ
		産業廃棄物の削減	産業廃棄物発生量の削減、再資源化の推進	単体 グループ
		水資源の削減	水使用原単位の改善	単体
	生活環境の保全・健康被害の防止	化学物質の適正管理 PRTR の適切な対応	環境リスクに基づくリスク管理の推進	単体 グループ
		VOC の排出削減	VOC 排出量の削減	単体
		土壌・地下水汚染の防止	土壌・地下水汚染のリスク管理の推進	単体・グループ
		PCB 対策	PCB 廃棄物の適正な保管と処分	単体・グループ
	環境汚染事故の発生防止	事業活動に伴う環境リスクの低減	単体	
安全	労働安全衛生の推進	労働災害発生の未然防止	社員および協力会社の休業災害ゼロを達成 OSHMS の運用による労働災害の潜在的危険性の低減 ヒューマンファクターに起因するトラブルの防止	単体
	保安防災活動の推進	重大災害の未然防止	プロセスにかかわるリスクの低減	単体
	化学品の安全管理の推進	化学品の安全性確保	化学物質の安全情報の充実と適正管理	単体
	物流安全活動の推進	物流の安全・環境・品質の確保	物流労働災害リスクの低減／環境負荷のより少ない輸送システムの推進／物流品質事故防止対策の推進	単体
監査	RC 活動の継続的改善 コーポレート・ガバナンス強化	RC 監査による RC 活動の評価・改善 コンプライアンス強化	グループ会社一体の RC 活動と RC 監査の推進 重点監査項目の設定：ゼロ災、コンプライアンス強化への取り組み	単体・グループ
品質保証	品質保証活動の推進	品質問題（PL 問題含む）の発生防止	製品安全活動の強化 全従業員の品質意識の継続的向上 「源流管理」の強化	単体

● = 目標達成または順調に推移 ◆ = ほぼ目標達成 ■ = 目標未達成

目 標	2009年度の実績	達成状況
環境省「エコ・ファーストの約束」の推進 リスク評価に基づく PRTR・VOC の中長期削減目標の立案 グループでの環境安全管理目標の達成 グループでの環境効率指標の導入検討 マテリアルフローコスト会計 (MFCA) の試行	各項目について一定の成果 リスク評価作業を継続 目標の達成に向け、フォローアップを実施 JEPIX や LCA 手法に基づく環境影響評価の検討を継続 MFCA 試行を継続	●
2015 年度の自家消費する化石燃料由来の CO ₂ 排出原単位を 20%改善 (対 1990 年度比)	前年度比 5.7%の改善 (1990 年度比では 21.6%の改善)	●
2010 年度の CO ₂ 排出原単位を 6%改善 (対 2002 年度比)	2002 年度比 3.1%の改善	■
2025 年度までに特定フロンを冷媒とする冷凍機の使用を全廃	計画的な冷凍機更新の推進/冷媒漏れトラブルなし	●
2015 年度のエネルギー消費原単位を 25%改善 (対 1990 年度比)	前年度比 6.3%の改善 (1990 年度比では 17.4%の改善)	●
2010 年度のエネルギー消費原単位を 9.5%改善 (対 2002 年度比)	2002 年度比 5.2%の改善	■
2010 年度の産業廃棄物の埋立量を 90%削減 (対 1990 年度比) 2015 年度までに赤泥の海洋投入処理終了	[埋立] 前年度比 3.9%の削減 (1990 年度比では 83.3%の削減) [海洋投入処分] アルミナ製品の原料をボーキサイトから水酸化アルミニウムに転換することを決定	●
2010 年度の産業廃棄物の埋立量を 48.9%削減 (対 2002 年度比)	2002 年度比 66.8%の削減	●
2010 年度の水使用原単位を 25%改善 (対 1990 年度比)	1990 年度比 27.3%の改善	●
2010 年度の PRTR 法対象物質の総排出量 (大気・水域) を 50%削減 (対 2002 年度比)	2002 年度比 61.6%の削減	●
2010 年度の PRTR 法対象物質の総排出量 (大気・水域) を 60%削減 (対 2002 年度比)	2002 年度比 49.1%の削減	■
2010 年度の VOC 排出量を 30%削減 (対 2000 年度比)	2000 年度比 14.9%の削減	■
有害物の敷地境界外への拡散防止 (このために必要な調査、修復等を行い、さらに継続的なモニタリングを実施するなどして、所有地を監視下に置く)	土壌汚染調査・評価および必要な修復をほぼ完了 敷地境界付近の地下水のモニタリングの結果、有害物濃度は環境基準以下を確認 地下水のモニタリング継続	●
PCB 廃棄物の適正な回収・保管に努め、2014 年 3 月までに処理を完了	PCB 廃棄物の厳重かつ適正な回収・保管を継続 (JESCO への事前登録完了: 一部の工場では処理を完了)	●
事故、重大トラブルの発生ゼロの達成	事故、重大トラブルの発生ゼロの達成	●
労働災害度数率: 0.1 以下 労働災害強度率: 0.01 以下 労働災害度数率 = (休業災害被災者数 / 延べ労働時間) × 100 万 労働災害強度率 = (労働損失日数 / 延べ労働時間) × 1,000	社員休業災害 2 件、協力会社社員休業災害 3 件が発生し、目標は未達成 住友化学: 労働災害度数率 0.16 / 労働災害強度率 0.006 協力会社: 労働災害度数率 0.29 / 労働災害強度率 0.012	■
重大災害の発生ゼロを達成	重大保安事故 2 件発生 (塩素漏洩) プロセスの危険性評価と安全対策の継続実施	■
化学品の RC に関連した各種調査やリスク評価の実施と安全情報の充実	排出ガスの健康・環境に関するリスク評価、排水の安全性確認のためのリスク評価、取り扱い物質に対する作業者の安全確保のためのリスク評価、新規開発化合物の消費者安全のためのリスク評価等の実施と、リスク評価レベル向上への取り組み	●
化学物質管理の先進的取り組みの推進	自主的な既知見情報整備プログラムの推進/収集した安全性情報を適切に管理し、さらに有効に活用するための、化学品総合管理システム (「SuCESS」) の運用を推進	●
物流協会会社の休業災害ゼロ/エネルギー消費原単位の年 1%改善/物流品質事故発生件数の管理目標の達成 (重大ランク付事故 8 件以下)	物流協会会社の休業災害 2 件発生/エネルギー消費原単位を前年度比 0.2%改善 物流品質事故発生件数は目標値以下 (重大ランク付事故 2 件)	■
RC 監査体制の見直し グループ会社を含めた RC 監査を強化	業務効率化により、グループ会社 RC 監査を一部 2 チーム体制で分担し、頻度増加に対応 チェックリストを見直し、リスク発見レベルを向上	●
重大品質問題の発生ゼロの達成	重大品質問題の発生ゼロの達成/品質リスクの新評価方法の策定/設計段階からの品質安定化を目的とする「品質工学」の社内普及の推進	●

グループ会社の取り組み

住友化学は、グループをあげてグローバルに RC 活動の一層の充実・推進に取り組んでいます。

広栄化学工業

具体的な取り組みの一層の充実に向けて

広栄化学工業は 1917 年の創業以来、90 年以上にわたって数多くの特徴ある有機化学製品を製造し、社会のニーズに応えています。安全、環境、健康、品質の確保を事業経営の基礎と位置づける RC 活動の下、各種製品を生産しています。

工場においては、「安全を全てに優先させる」ことを基本方針に、新製品・新設備導入における事前の安全・環境・品質に関する審査の徹底、過去の教訓を生かす失敗事例検討会の開催、消防署と合同による防災訓練の実施など、各種活動を展開しています。

2010 年度は、安全環境推進活動を含めた新たな工場改革プログラムを作成し、さらなる安全・環境保全レベルの向上を目指しています。

化学品安全については、法規制の漏れがないよう対応に努めています。問い合わせ等の引き合い時に対象品目の法規制をチェックし、輸出品目においては出荷時に法規制を満足していることが確認できるような体制を構築しています。

また、1998 年からは、RC 活動をまとめた「安全・環境・品質報告書」を毎年発行しています。これからも「地球が好き、化学が好き」をキャッチフレーズに RC 活動を推進し、社会から一層の信頼を受けるべく努力していきます。



広栄化学工業株式会社
レスポンシブルケア室長

森山 尚



広栄化学工業 千葉プラント

VOICE

「失敗事例検討会」と「技術道場」

当社では 2004 年から、安全・環境・品質に関するトラブルの再発防止・水平展開・技術伝承を目的に「失敗事例検討会」と題し、全部門参加による検討会を原則月 1 回、2 例程度を題材に実施しています。10 年 4 月の検討会では、反応器の操作と製品分析の管理に関するヒヤリ事例を取り上げました。毎回、忌憚のない意見が交わされ、緊張感のある雰囲気での議論となっています。一過性の会議に終わらせぬよう、必ず前回のフォローを実施し、作業標準書へ反映されているかなど、効果の確認も行っています。

また、ベテラン社員の退職により技術伝承が途切れる懸念が指摘される中、05 年から安全衛生・保安防災・環境保全・生産技術・設備保全などの項目について、当社が積み上げてきた経験・知識を全社員が閲覧できるようにデータベース化を図ってきました。このデータベースを活用し、「技術道場」と銘打った、人から人への生きた伝承活動も実施しています。今後も安全な工場運営を目指し、活動を継続していきます。



広栄化学工業株式会社
副工場長

縄 則雄

大連住化凱飛化学（DSC:Dalian Sumika Chemphy Chemical Co.,Ltd.）

大連市の“モデル化学工場”となることを目指して

大連住化凱飛化学（DSC）は、2010年4月で会社設立7年目を迎え、04年12月の操業開始から約5年半が経過しました。農薬中間体を生産する当社では、ここ数年フル生産、安定操業を続けており、スタート以来の無災害記録を継続中です。

私たちが取り組んできたRC活動の成果の1つとして、08年、09年と2年連続して中国・安全生産監督局の安全・衛生の審査で最高評価を受け、表彰されたことがあげられます。また、09年、大連市開発区で初めて開催された「RC導入宣言大会」では、DSCが代表としてRC活動についてのプレゼンテーションを行いました。そこで強調したのは、「致命的な事故や環境

問題を起こした場合、壊れた設備はお金をかければ元通りに復元できるけれども、奪われた命は決して戻ってこない。住民や地域との信頼関係も一瞬にして失われてしまう」という、私たちが常に念頭に置いている思いです。

致命的な事故は、漏れや詰まりの発生が原因となることが多いので、当社では未然の防止策として、現場パトロールでの五感を生かした「初期漏れ、詰まり発見」に努め、それらの「根本原因調査と再発防止」に重点を置いた活動を徹底しています。

最近では、写真で基本ルールが理解できる小冊子「安全健康教育ハンドブック」を従業員の手づくりで作成したほか、“外来者にも分かる”安全表示の掲示や、「安全新聞」の発行も行いました。

また、住民とのコミュニケーションでは、近隣住民との対話集会に参加して環境対策について説明するとともに、工場見学を実施して相互理解を深めています。

一方、社内では従業員全員を対象に、住友化学グループの一員として知っておくべき、住友の歴史、住友化学の発祥の原点とも言える「環境問題の克服と地域住民への責任・貢献のあり方」などに関する説明会を開催し、現代に通じる住友の事業精神の理念を伝えています。

今後、私たちは、大連市における化学工場のモデル工場となることを目指し、「住友化学が大連に来てくれて良かった」と地域からも言われるような会社になりたいと思います。



操業開始5周年を記念し、従業員一同勢揃い。



大連市開発局のRC導入大会(2009年5月)。



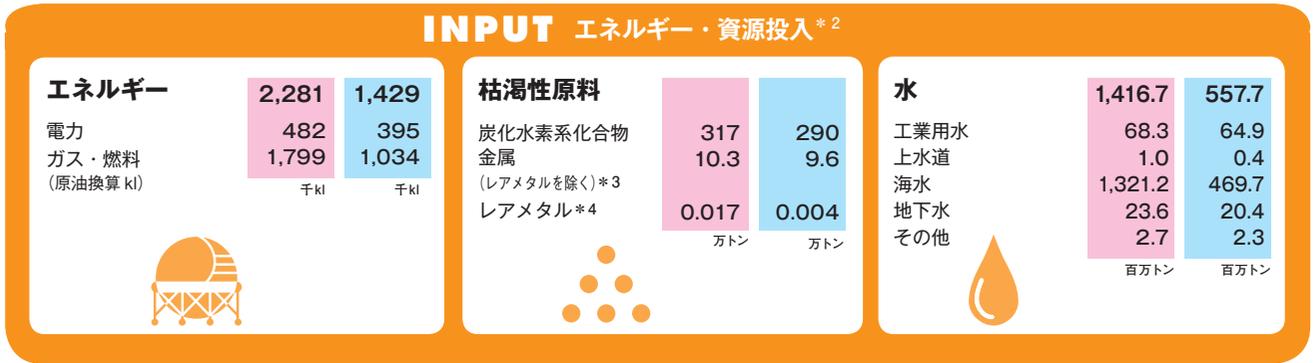
大連住化凱飛化学有限公司
総経理

山田 光昭

住友化学グループの環境パフォーマンス（環境負荷と環境会計）

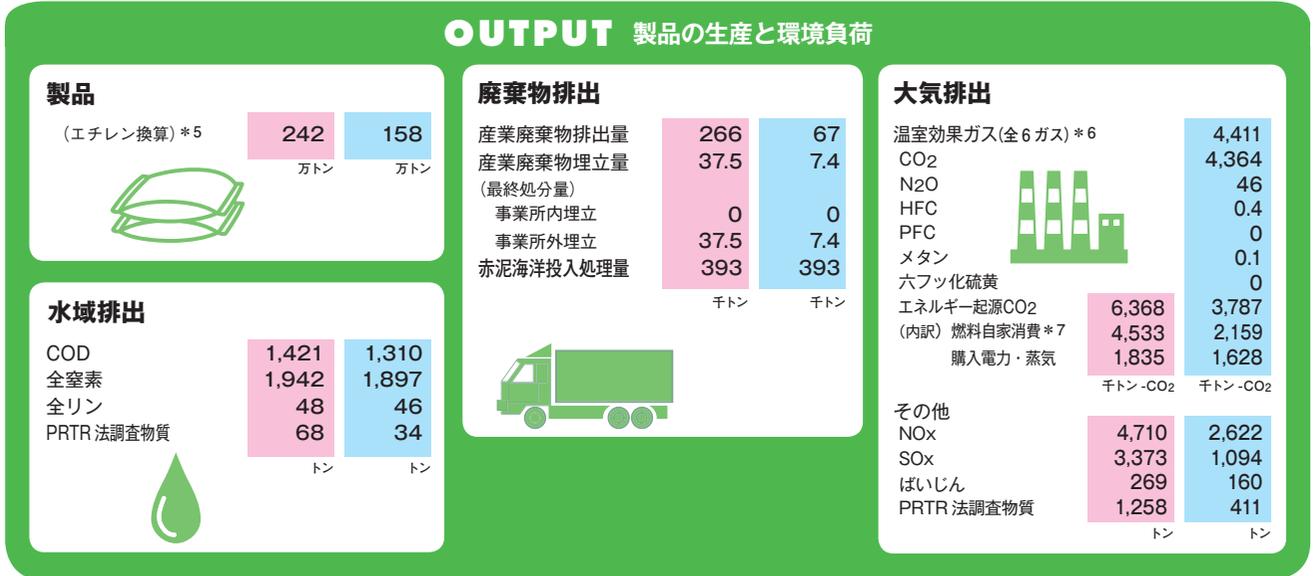
住友化学はエネルギー、資源の投入量、製品生産量、さらには大気・水域等への環境負荷排出量などのデータをグループ単位で採取し、活動量の把握に努めています。同様にグループ単位で環境会計を実施し、継続的に結果を公表しています。

主要な環境パフォーマンス（2009年度）



住友化学グループ

PCB・フロン関連保有状況	住友化学グループ*1	住友化学単体
PCB 含有電機機器台数	1,341 台	653 台
PCB 保有量	40.7㎡	36.1㎡
特定フロンを冷媒にする冷凍機台数	80 台	25 台



* 1 住友化学および次の国内グループ会社 16 社を対象とした。大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住友ダウ株式会社、住化バイエルウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社。

* 2 主要な海外グループ会社のエネルギー消費量、CO2 排出量、水使用量および廃棄物埋立量の各パフォーマンスデータは、「DATA BOOK」p.18 参照。

* 3 鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの 12 金属を集計対象とした。

* 4 レアメタル（希少金属）のうちニッケル、クロム、タングステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウムの 7 金属を集計対象とした。

* 5 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあるため、一定の条件を仮定し推算。

* 6 CO2 排出量の算定方法（CO2 排出係数や算定対象とする温室効果ガスの種類、排出源）は、環境パフォーマンスデータの集計を開始した時点のものを継続している。

* 7 住友化学グループ外に販売されたエネルギー（電力、蒸気）由来の CO2 排出分は含まない。ただし、住友共同電力株式会社に限り、本業としてエネルギー販売を行っていることを考慮し、これを含めた。

環境会計による環境保全コストと経済効果の評価

住友化学は、環境保全にかかわる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、それらを適切に評価する「環境会計」を2000年度から導入しています。

■環境会計のポイント

①対象期間

2009年度（2009年4月1日～2010年3月31日）

②集計範囲

住友化学および主要連結子会社17社（国内12社、海外5社）※

③構成（分類）

環境省のガイドラインを参考

④第三者保証

KPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証実施

⑤結果の概要（投資額・費用額）

投資額は、廃水処理設備の新設や合成ゴム製造プラントにおける排ガス処理設備の新設等により、08年度比20億円の増加となりました。

費用額は、土壌浄化や燃料電池用プロトン伝導膜開発費用増などにより、前年度比9億円の増加となりました。

※主要連結子会社17社

大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、岡田化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住友カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社、東友ファインケム株式会社、住友化学シンガポール株式会社、ザ ポリオレフィン カンパニー（シンガポール）プライベートリミテッド、住華科技（股）有限公司、住化電子材料科技（無錫）有限公司。

環境保全コスト

（単位：億円）

分類	主な取り組み内容	2008年度				2009年度			
		単体		連結		単体		連結	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業所エリア内コスト		11	167	24	248	52	157	66	229
内訳	環境対策コスト	(8)	(120)	(20)	(168)	(50)	(114)	(63)	(156)
	地球環境保全コスト	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(1)	(3)
	資源循環コスト	(3)	(47)	(4)	(76)	(2)	(43)	(2)	(70)
上・下流コスト		0	0	3	2	0	0	0	2
管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷監視・測定システム、環境組織運用等	0	6	0	12	0	6	0	11
研究開発コスト	環境安全を配慮した製品の開発、省エネルギープロセスの検討業務等	0	43	0	44	0	63	0	63
社会活動コスト	自然保護・緑化・美化・景観保持、地域住民の環境活動支援、環境保全を行う団体等への支援、環境関連の拠出金・課徴金等	0	5	0	8	0	4	0	7
環境損傷コスト	汚染・自然破壊等の修復、環境損傷に対するコスト等	0	0	0	0	0	11	0	11
計		11	221	27	314	52	241	66	323

経済効果

（単位：億円）

効果の内容	2008年度		2009年度	
	単体	連結	単体	連結
省エネルギーによる費用削減	8	9	6	7
省資源による費用削減	8	10	12	12
リサイクル活動による費用削減	29	31	23	24
計	45	50	41	43

環境保全費用の効率改善

2009年度から「費用対効果の追求による環境保全費用の効率の改善」の検討に着手しました。08年度から09年度にかけて、生産量の低下が年間総生産高に大きく影響を与え、環境保全費用あたり年間総生産高の指標は悪化しました。費用の内訳を解析・評価するとともに、重要度についても検討を加え、より効率的な取り組みを実現していきます。なお、生産活動の実態をより反映させるため、09年度より「環境保全の取り組みに要する総費用額あたりの年間総生産高」を環境保全費用効率として採用し、遡及適用しています。

環境保全費用効率の推移



工場の環境パフォーマンス（環境負荷と環境会計）の概要

※1 従業員数は2010年3月31日現在。
 ※2 エネルギー（千kl）は原油換算の数値。
 ※3 製品（万トン）はエチレン換算の数値。
 ※4 CO₂（万トン）はエネルギー起源、環境処理、プロセス由来の排出量を含む。

愛媛工場／大江工場

◇愛媛工場

●主要な生産品

アンモニア系誘導品、塩素系誘導品、イオウ系誘導品、アルミおよびアルミナ系誘導品、アクリル系樹脂、塩化ビニール系樹脂、エンジニアリングプラスチック、医薬薬中間体

●従業員数※1：967名

●工場長からのメッセージ

愛媛工場は、「創業100周年（2013年）の節目を控え、さらなる飛躍を遂げるために、発祥の地にふさわしい、信頼される工場を確立する」を目標に、無事故、無災害、環境保全、社会とのコミュニケーション活動などを通じて地域の皆さまからもお客さまからも信頼を得られるよう全従業員が一丸となって取り組んでいきます。



愛媛工場長
小中 力

◇大江工場

●主要な生産品

光学機能性フィルム、耐熱セパレータ

●従業員数※1：518名

●工場長からのメッセージ

私たちは、住化アッセンブリーテクノ株式会社とともに、世界に誇りうる製品を提供することで豊かな暮らしづくりに貢献していきます。そのためにも、従業員全員が、安全・環境・品質を最優先にチームワークを発揮し、地域・社会やお客さまから信頼される風土の醸成を常に心がけ、行動し続けていきます。



大江工場長
丹 一志

●2009年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	557千kl	製品※3	63万トン
枯渇性原料	57万トン	CO ₂ ※4（大気）	216万トン
水	84百万トン	NOx（大気）	616トン
		SOx（大気）	481トン
		COD（水域）	885トン
		廃棄物埋立量	5,878トン

環境会計

投資額	37.9億円
費用額	82.0億円
経済効果	25.8億円

千葉工場

●主要な生産品

プロピレンオキシド、スチレンモノマーなどの有機化学品、ポリエチレン、ポリプロピレンなどの合成樹脂、合成ゴム

●従業員数※1：1,319名

●工場長からのメッセージ

千葉工場では、新中期経営計画の実現を目指して、「4つの使命（安全・安定操業確保、競争力確保、研究開発力強化、母工場・研究所機能充実）」を果たすべく、「5つのゼロ（事故・災害ゼロ、環境問題ゼロ、品質問題ゼロ、重大設備故障ゼロ、製造差損ゼロ）」を達成して価値創造する活動を継続し、世界での飛躍を目指します。



千葉工場長
北浦 保彦

●2009年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	795千kl	製品※3	89万トン
枯渇性原料	239万トン	CO ₂ ※4（大気）	199万トン
水	447百万トン	NOx（大気）	1,834トン
		SOx（大気）	431トン
		COD（水域）	107トン
		廃棄物埋立量	18トン

環境会計

投資額	10.5億円
費用額	45.9億円
経済効果	1.8億円

大阪工場

●主要な生産品

医薬原体・中間体、半導体表示材料、高分子添加剤、染料、農薬用殺菌剤

●従業員数※1：535名

●工場長からのメッセージ

大阪工場では、地域の皆さまやお取引先の皆さまに安心・信頼していただけるよう、従業員が一丸となって「無事故・無災害の継続」「人や環境にやさしい事業所づくり」にまい進しています。地域とのコミュニケーションはその大きな柱の1つであり、工場見学、出前授業、スポーツ活動支援などを積極的に行っています。



大阪工場長
丸山 修

●2009年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	20千kl	製品※3	1.3万トン
枯渇性原料	0.6万トン	CO ₂ ※4（大気）	3.9万トン
水	0.9百万トン	NOx（大気）	20トン
		SOx（大気）	<0.1トン
		COD（水域）	102トン
		廃棄物埋立量	150トン

環境会計

投資額	0.1億円
費用額	7.6億円
経済効果	1.6億円

大分工場

●主要な生産品

農業用殺虫剤、農業用除草剤、農業用殺菌剤、高分子添加剤

●従業員数※1：319名

●工場長からのメッセージ

楠並木道が広がる大分工場は、昨年、創立70周年を迎えました。工場方針と10年後の『なりたい工場』の実現に向け、積極果敢に挑戦します。地域の皆さまとの協調関係を大切に、お客さまと社会の信頼をいただけるよう、「安全を全てに優先させる」を合言葉に日々頑張っています。



大分工場長
高橋 祐幸

●2009年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	29千kl	製品※3	2.4万トン
枯渇性原料	1.7万トン	CO2※4(大気)	9.0万トン
水	20百万トン	NOx(大気)	41トン
		SOx(大気)	164トン
		COD(水域)	180トン
		廃棄物埋立量	1,037トン

環境会計

投資額	1.5億円
費用額	18.2億円
経済効果	2.3億円

三沢工場

●主要な生産品

家庭・防疫用殺虫剤、農業用殺虫剤

●従業員数※1：126名

●工場長からのメッセージ

三沢工場は「たゆまぬ成長、未来を創造」をスローガンに、地域社会と調和のとれたライフサイエンス分野の生産活動を進めています。安全・安定操業を基盤とし、全員が高い環境意識と強い品質マインドを持ち、安心と信頼を提供できる工場を目標に日々頑張っています。



三沢工場長
長田 伸一郎

●2009年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	14千kl	製品※3	0.8万トン
枯渇性原料	0.3万トン	CO2※4(大気)	3.9万トン
水	1.5百万トン	NOx(大気)	50トン
		SOx(大気)	11トン
		COD(水域)	14トン
		廃棄物埋立量	9トン

環境会計

投資額	1.1億円
費用額	4.7億円
経済効果	0.2億円

岐阜プラント

●主要な生産品

医薬原体・中間体

●従業員数※1：151名

●工場長からのメッセージ

岐阜プラントは、操業を始めて今年で39年になります。安全・安定操業を最優先し、「お客さまが満足し、かつ、安心してご使用いただける品質の医薬化学品」を提供するため、全員で取り組んでいます。



岐阜プラント長
河村 憲男

●2009年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	5千kl	製品※3	0.5万トン
枯渇性原料	0.7万トン	CO2※4(大気)	1.4万トン
水	1.4百万トン	NOx(大気)	22トン
		SOx(大気)	4.9トン
		COD(水域)	5.7トン
		廃棄物埋立量	294トン

環境会計

投資額	<0.1億円
費用額	3.9億円
経済効果	0.3億円

岡山プラント

●主要な生産品

医薬原体・中間体

●従業員数※1：154名

●工場長からのメッセージ

岡山プラントは、瀬戸内海国立公園に立地し、ブランドゾーンで有名な児島地区にあって操業開始95年を迎えます。現在、医薬品の受託製造を柱として操業するにあたり、安全・安定操業を基本として、自然との調和を図りながら「人と地球にやさしい工場」を目指して、工場のブランド力向上に全員で取り組んでいます。



岡山プラント長
渡邊 哲彦

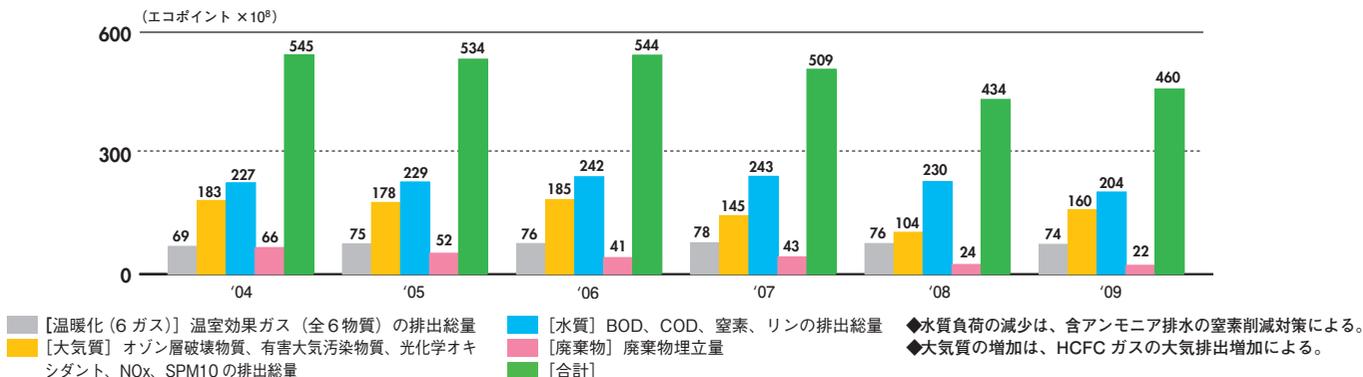
●2009年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	9千kl	製品※3	1.6万トン
枯渇性原料	0.4万トン	CO2※4(大気)	2.9万トン
水	2.3百万トン	NOx(大気)	39トン
		SOx(大気)	1.9トン
		COD(水域)	16トン
		廃棄物埋立量	41トン

環境会計

投資額	0.3億円
費用額	3.2億円
経済効果	7.8億円

図3 環境統合負荷量（エコポイント）の内訳（住友化学グループ）

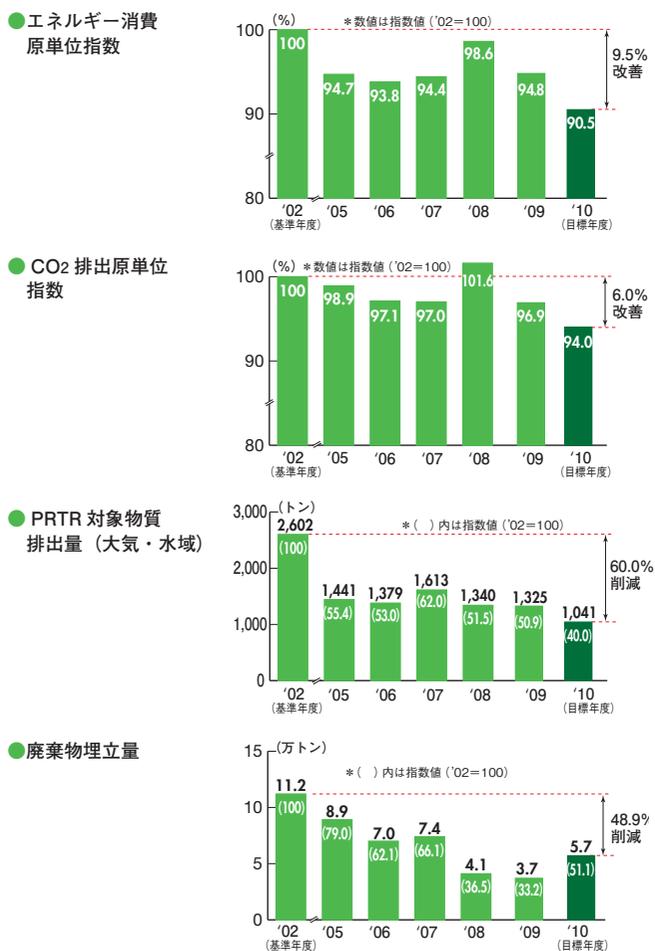


②グループでの環境保全管理目標の共有化

(詳細は「DATA BOOK」p.15 参照)

住友化学は、国内グループ会社（15社）と主要な環境保全管理項目について目標を共有化し、具体的なパフォーマンスの改善を進めています。(図4参照) また、海外グループ会社についても同様の取り組みを実施しています。

図4 住友化学と国内グループ会社のパフォーマンス改善目標と実績



◆2008年度は、生産量が減少したため、エネルギー消費原単位、CO2 排出原単位のいずれの指数も悪化した。2009年度は、生産量が回復し、指数も改善した。
◆2005～2008年度のデータは、精度向上を図り修正。

■製品やプロセス（工場）における LCA 評価の充実

LCA^{※3} (CO₂ の評価に特化した CFP^{※4} を含む) データの社内外での一層の実践的な有効活用を目的に、社団法人産業環境管理協会の LCA ソフト (JEMAI-LCA Pro) を計算の標準ツールと位置づけ、社内における具体的作業の標準化 (汎用化) 検討およびその横展開の実施に向けた取り組みを計画的に推進しています。

■マテリアルフローコスト会計 (MFCA) の試行評価

2008年9月～2009年2月、住友化学は経済産業省が主催する MFCA^{※5} 導入実証事業に参画しました。事業においては当社の医薬品中間体製造プラントに MFCA を試行し、そこで得られた知識・経験をベースに、現在は本手法の幅広い活用に向け、その有効性の評価とあわせ、詳細な検討を継続しています。

09年度は、試行結果の概要について各種セミナーや発表会での講演、さらには専門誌への寄稿などを通じて、広く開示・公表を行いました。

- 講演
 - 2009年 1月: MFCA 普及セミナー (住友化学主催)
 - 12月: 設備管理全国大会 (社団法人日本プラントメンテナンス協会主催)
 - 2010年 1月: ISO14051 MFCA 国際標準化の最新動向 (経済産業省他主催)
 - 5月: 日本 MFCA フォーラムセミナー (日本 MFCA フォーラム主催)
- 専門誌寄稿
 - 2010年 3月: 「環境管理」3月号 (産業環境管理協会発行)
 - 6月: 「プラントエンジニア」6月号 (日本プラントメンテナンス協会発行)

- ※3 LCA
Life Cycle Assessment (ライフサイクルアセスメント): 製品やサービスのライフサイクルにおける環境影響評価の1つ。
- ※4 CFP
Carbon Foot Print (カーボンフットプリント): 製品やサービスのライフサイクルにおける CO₂ 排出量を調べて把握すること。
- ※5 MFCA
Material Flow Cost Accounting: 環境会計の手法の1つで、製造プロセスにおけるエネルギーや資源のロスに対して投入した原材料費、加工費、電力・燃料費などを把握して、コスト評価を行うもの。

環境保全への取り組み

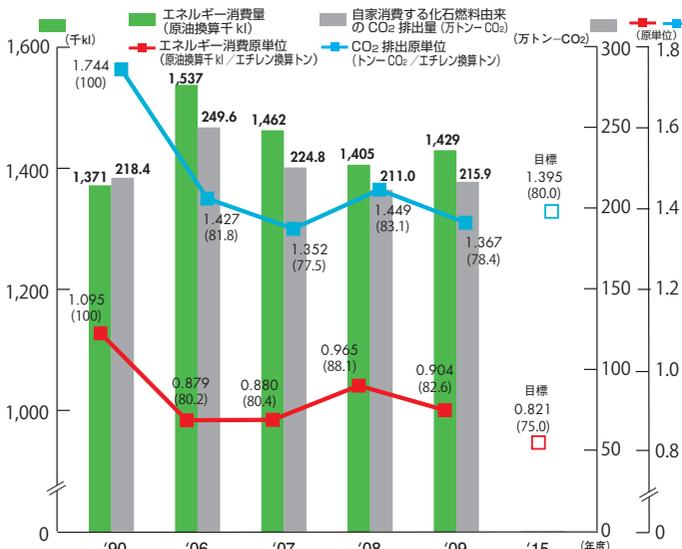
住友化学は、地球環境の保全に積極的に取り組み、低炭素社会・循環型社会の構築に努めています。

住友化学は、「気候変動対応とエネルギー環境戦略の推進」、「環境パフォーマンス集計システムの高度化と標準化」、「環境効率指標改善および同評価手法の向上と定着」、「環境管理会計手法の活用推進」、「法規制等への適切な対応と自主活動のベストミックス」、さらには「グループでの環境保全共有化目標の推進」を環境保全分野における具体的検討項目に掲げ、その実現に向けて取り組みを強化することで、目に見える形での環境パフォーマンスの改善につなげています。

省エネルギー・地球温暖化防止（省エネ）

目標	2009年度実績
エネルギー消費原単位を2015年度までに1990年度比25%改善 (旧目標：エネルギー消費原単位を2010年度までに1990年度比20%改善)	1990年度比17.4%改善 (2008年度比では6.3%の改善)
自家消費する化石燃料由来のCO ₂ 排出原単位を2015年度までに1990年度比20%削減 (旧目標：自家消費する化石燃料由来のCO ₂ 排出原単位を2010年度までに1990年度比15%削減)	1990年度比21.6%改善 (2008年度比では5.7%の改善)

エネルギー消費量・消費原単位と自家消費する化石燃料由来のCO₂排出量・排出原単位



◆ () 内は、1990年度を100とする指数値。
◆ 2008年度は、生産量が減少したため、エネルギー消費原単位、CO₂排出原単位のいずれの原単位も悪化した。2009年度は、生産量が回復し、原単位は改善した。

■取り組み概況

「世界最高レベルのエネルギー効率の達成」を目指して、運転方法の改善、設備・機器効率の改善、さらにはプロセスの合理化などにより、一定の成果をあげてきました。

また「CO₂問題への先を見越した積極的かつ効果的な対応」についても検討を進め、住友化学の高い技術力を生かしたCO₂排出削減に広く貢献するプロセス・製品の開発にも計画的に取り組んでいます。

CO₂排出量

(単位: 万トン-CO₂)

年度	総量	エネルギー起源		環境処理		プロセス
		化石燃料消費	購入電力・蒸気	焼却	排水	
1990	368.7	218.4	103.8	28.2	2.2	16.1
2006	479.4	249.6	159.9	29.9	2.9	37.1
2007	471.1	224.8	176.9	28.2	2.7	38.5
2008	435.1	211.0	165.5	21.8	2.2	34.6
2009	436.4	215.9	162.8	20.0	1.8	35.9

◆ 社外に販売された電力・蒸気由来の燃料消費分は含まない。
◆ 2008年度は、生産量が減少したため、排出総量は減少した。2009年度は、主要プラントの生産停止や生産調整により、排出総量は前年度比微増となった。

VOICE

省エネタイプの装置を導入して電力削減

千葉工場の排水処理施設では、活性汚泥法による排水処理を行っています。この方法は、送風機を用いて曝気槽に空気を吹き込み、排水中の有機物の分解を行うため、消費電力が大きいのが課題でした。そこで、吹き込んだ空気を隅々まで細かく分散できる高効率の空気散気装置を導入したところ、空気使用量を大幅に削減でき、送風機の駆動電力を約3割削減できるようになりました。2009年度は年間で約1,000MWHの電力消費量削減を達成。これは、原油換算で260キロリットル（CO₂排出量で約



500トン相当)のエネルギー削減に相当します。

千葉工場
第一製造部
山下 拓也

本人(左端)と職場の同僚

VOICE

ボイラー排ガス熱回収設備の改善

大分工場の主要ボイラーの1つでは、これまでボイラー排出ガスを「空気予熱器」という設備に送り込み、燃焼用空気と熱交換することで熱回収をしてきましたが、

老朽化にともない更新が必要となったため、より効果的に熱回収が可能な「給水予熱器」に設備を変更しました。この設備は、ボイラー排ガスをボイラー用の給水と熱交換するもので、これによりボイラー燃料であるC重油の年間使用量を約4%（400キロリットル）節約できることとなりました。なお、この変更により、大気排出されるNOxの排出量削減にも寄与しています。



主要ボイラー設備
(給水予熱器（2階左側設備）含む）



大分工場 生産企画部
秋本 輝行

エネルギー使用量の“見える化”（その1） 簡易型積算電力計の活用

大阪工場では、1998年に省エネ推進体制を整備して以来、今日まで“能動的全員参加型”の省エネ活動を展開してきました。2009年度は、簡易型積算電力計の活用による省エネ活動を積極的に推進しました。具体的には職場で使用している各種電気機器に、消費電力や電力料金、



CO₂排出量がひと目で分かる積算電力計（写真）を取り付け、それぞれの消費電力量を自分たちで調べ、省エネに結びつける活動です。

こうした“エネルギーの見える化”を行うことで、社員一人ひとりの省エネ意識の一層の喚起と自発的な省エネの実践を促し、工場全体

でさらに大きな成果につなげていきたいと考えています。



大阪工場 環境安全部
浅野 敬子

ボイラーの運転管理を徹底し、省エネを実現

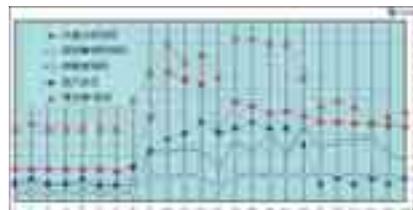
岡山プラントでは、燃料（A重油）や電力エネルギーを使用し、小型貫流ボイラーで水から蒸気を発生させています。岡山プラントは医薬品中間体という多種多様な製品をバッチ方式で生産しているため、プラント全体に必要な蒸気量が日によって大きく変動します。そうした需要の変動に的確に対処し、省エネを実現するには、ボイラーを最適台数で運転し、ムダをなくす運転管理が必要です。私たちは、「運転台数制御」という管理手法を採用して、蒸気発生効率改善を図り、蒸気製造当たりのエネルギー消費原単位を約4%改善することができました。



岡山プラント 製造部
富田 隆

エネルギー使用の“見える化”（その2） 通信機能付電力量計の活用

岡山プラントでは、工場の主要機器や事務所などの使用電力量を把握するために、通信機能付の電力計を取り付け、毎時間および毎月の使用電力量を計器室に設置されたパソコンによってデータを集計し、グラフ（写真）として“見える化”を行っています。それらのデータを関係部門に伝え、使用状況（前年同月比）を調査するなどして電力削減の省エネ活動を展開しています。



その結果、事務所などの昼休み時間帯の電力使用量は実施前と比較して約50%削減となりました。将来的には使用実態を常時確認できるオンラインシステムの見える化を検討しています。



岡山プラント 製造部
鴻上 秀樹

全般的な環境負荷削減に向けた取り組み

■取り組み概況

排ガス、排水、廃棄物といった環境中へ排出される一連の環境負荷物質について、単に法規制値や自治体との協定値などの基準値を遵守するだけでなく、リスク管理の考え方を広く取り入れるなどして、各面での積極的な対策や管理強化を計画的に進めています。

また、事業所周辺に居住されている方々のご意見を伺いながら、コミュニケーションを深めていくことで、さらなる改善にも努めています。

主要項目の取り組み状況

❖大気汚染防止・水質汚濁防止

目標（上段）と主要課題（下段）	2009 年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ●自主管理基準値以下の維持・継続（SOx、NOx、ばいじん、COD、窒素、りん各排出） ●2010 年度の水使用原単位を 1990 年度比 25%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主管理基準値以下の継続・維持（「DATA BOOK」p.4-5 参照） ●1990 年度比 27.3%削減（「DATA BOOK」p.6 参照）
<ul style="list-style-type: none"> ●排水処理安定化（含臭気対策）・環境負荷削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●活性汚泥処理設備の本格運転開始、アンモニア回収・臭気対策の強化、排水受入方法見直し他（p.63 TOPIC および「DATA BOOK」p.19 参照）

❖PRTR・VOC

目標（上段）と主要課題（下段）	2009 年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ●2010 年度の総排出量を 2002 年度比 50%削減（PRTR） ●2010 年度の排出量を 2000 年度比 30%削減（VOC） 	<ul style="list-style-type: none"> ●2002 年度比 61.6%削減（p.63 図 1 参照） ●2000 年度比 14.9%削減（「DATA BOOK」p.11 参照）
<ul style="list-style-type: none"> ●中長期削減案件の計画的実施 ●新規対象物質のリスク評価（PRTR） ●中長期的な削減目標の策定（VOC） ●全社 PRTR 集計システムの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ●タンクのインナーフロー化、排水回収他 ●リスク評価を継続中（p.58 参照） ●新たな判断基準の策定を検討中（p.58 参照） ●VOC 集計も取り込んだ全面的見直しに着手

❖廃棄物削減

目標（上段）と主要課題（下段）	2009 年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ●2010 年度の産業廃棄物物理量を 1990 年度比 90%削減 ●2015 年度までに赤泥の海洋投入処分を終了 	<ul style="list-style-type: none"> ●1990 年度比 83.3%削減（p.63 図 2 および「DATA BOOK」p.12 参照） ●アルミナの原料をポーキサイトから輸入水酸化アルミニウムに全面変更（2010 年 5 月）（海洋投入処分の終了期限前倒しを検討中）
<ul style="list-style-type: none"> ●産業廃棄物の発生抑制およびリサイクルを積極的に推進する ●電子マニフェスト制度の導入を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ●製造工程での産業廃棄物発生抑制、焼却灰・廃プラスチック等の再資源化他 ●全工場のマニフェスト発行件数に占める電子化の割合は 36%

❖PCB

目標（上段）と主要課題（下段）	2009 年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ●PCB 廃棄物の適正な回収・保管に努め、2014 年 3 月までに処理を完了 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たに大分工場、岡山プラントで全数処理を計画（処理は 2010 年度中に完了の予定）（「DATA BOOK」p.13 参照）
<ul style="list-style-type: none"> ●低濃度 PCB 汚染物の管理を徹底する 	<ul style="list-style-type: none"> ●電気機器の PCB 濃度分析の徹底および該当機器の保管管理を継続中

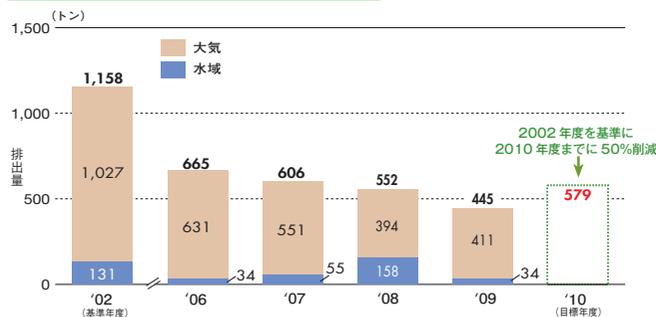
❖土壌・地下水汚染

目標	2009 年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ●有害物質は敷地境界外へ拡散させない ●必要な調査、修復の実施や継続的なモニタリングの実施で所有地を管理下に置く 	<ul style="list-style-type: none"> ●所有地の土壌汚染調査、評価および必要な修復を継続中 ●所有地の敷地境界付近の地下水のモニタリングを実施し、有害物濃度は環境基準値以下であることを確認

❖特定フロン

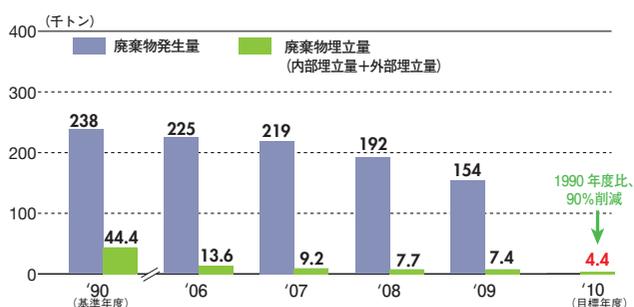
目標	2009 年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ●2025 年度までに特定フロンを冷媒とする冷凍機に使用を全廃 	<ul style="list-style-type: none"> ●計画に基づき冷凍機の更新を継続中（冷媒漏れトラブルはなし）（「DATA BOOK」p.11 参照）

図1 PRTR対象物質排出量



◆カプロラクタムの回収・分解の対策を講じた結果、09年度の水域排出量は大幅な削減となった。一方、大気排出量は生産量の増加見合いで微増となった。

図2 産業廃棄物発生量と埋立量



■赤泥の海洋投入処分に向けた検討

赤泥とは、天然ボーキサイトからアルミナ製品の原料である水酸化アルミニウムを抽出した残りの物質で、不溶解鉱物成分と塩水から構成されています。住友化学は、この赤泥について国内法に基づき安全性を確認した上で、海洋投入処分を実施してきました。また、将来にわたるアルミナ製品事業の継続と早期の赤泥海洋投入処分終了を目指して、原料を赤泥が発生しない輸入水酸化アルミニウムに変更する方針を策定し、2010年5月、主要なお客さまの了解も得て、原料の全面変更を実施しました。原料変更後は生産に伴う赤泥は発生していませんが、設備内に残る赤泥の処理を実施中です。できるだけ早期に処理を完了し、海洋投入の完全中止を実現する予定です。なお赤泥の有効利用について、2009年度はセメント会社の協力を得て約2,100トンの赤泥をセメント原料として利用しました。

VOICE

含アンモニア排水の窒素削減対策

世界的な人口増加や鶏肉志向の高まりなどにより、メチオン[※]の需要は拡大し、愛媛工場のメチオン工場は高稼働を続けています。メチオンを生産する過程では、アンモニアを含む排水が発生しますが、工程液中の脱アンモニアを強化し、アンモニアを回収する検討を進め、2009年10月に設備が完成しました。これにより、新居浜地区の排水の窒素排出量を30%近く削減することができました。



愛媛工場
新居浜第二製造部
水野 隆夫

※メチオン

動物の体内では合成できず、食品から摂取しなければならない必須アミノ酸と呼ばれる栄養素で、主にニワトリの飼料に混合して使用されるサプリメント。

処理排水貯槽の細分化による排水処理の安定化

三沢工場では、製造工程で発生した排水を処理性の違いなどに応じて分類し、貯留後、微生物による分解処理（活性汚泥処理）、または直接焼却（活性汚泥処理に適さない排水を対象）を行っています。近年、排水の種類は増加していますが、限られた受入貯槽では大まかな区分で対応せざるを得ず、「安定した活性汚泥処理ができない」、「焼却処理する排水量の増加」などの課題を抱えていました。そこで2009年、受入貯槽の1つを5分割し、受入管理方法の見直しと強化を図りました。これにより活性汚泥処理は安定し、加えて、焼却処理の中止により原油換算で年間約160klの燃料削減と年間約420トンのCO₂排出量削減となりました。



三沢工場
製造部
佐藤 正則

TOPIC

生物多様性の保全への取り組み

住友化学は、生物多様性の保全への基本的な取り組みとして、「住友化学企業行動憲章」および環境省との「エコ・ファーストの約束」で、地球環境の保全を目指しています。具体的な活動としては、優れた省エネ・省資源の技術・製品の開発やマッチングギフト制度の支援金による植林活動などの実施、CSR調達に関する調達先への環境保全の取り組みの要請などを行っています。

遺伝子組換え生物などを使用する実験は、社内でその安全管理規程を作成し、安全を担保した上で実施しています。

今後も環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」や日本経団連「生物多様性宣言」などに基づき、一層の取り組みの強化を計画しています。

安全への取り組み

住友化学は、すべての人の安全を最優先に考えた、万全な保安防災体制の構築を進めています。

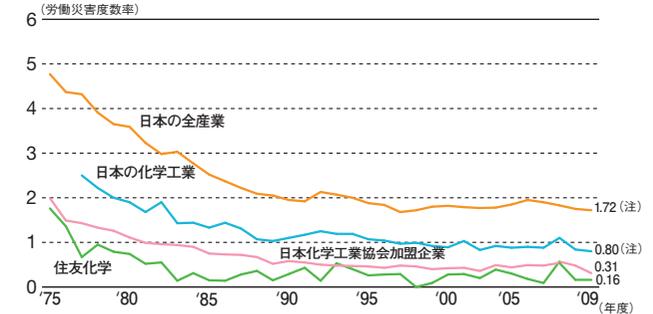
2009年度の安全成績

2009年度の安全成績は、従業員の休業災害が2件（休業災害度数率：0.16）、協力会社社員の休業災害が3件（休業災害度数率：0.29）発生しました。

従業員災害について、2000年度から2009年度までの10年間の休業災害の発生件数を見ますと、年平均2.9件という成績でした。当社は、これまで「安全をすべてに優先させる」という理念の下、全社全事業所において、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の認証を取得し、職場単位で顕在化あるいは潜在しているすべての危険有害要因を抽出して明確にし、リスクアセスメントに基づく改善に至るまでの一連の取り組みをPDCAサイクルを回して実施し、災害を未然に防止する“攻めの安全衛生活動”を行ってきています。しかしながら、いまだ「災害ゼロ」を達成するには至っていません。そのため、今年度より「災害ゼロを達成し、これを継続できる体質化」を目指し、「安全をすべてに優先させる」という理念を全従業員が真に理解し、徹底する企業文化を醸成するため、「安全文化の深化」を進めることとしました。

協力会社社員の災害発生は2001年度以降、横ばい、あるいはやや増加傾向にあります。2009年度は休業災害が3件発生しました。今一度「安全衛生は協力会社と一体である」という理念に立ち返り、お互いの信頼関係の下、コミュニケーションをよく取り、災害ゼロを目指します。

労働災害度数率



アスベスト含有物が使用されている建造物への対応

住友化学のすべての建造物についてアスベスト含有物の使用実態を調査し、必要な箇所について石綿障害予防規則に基づいたアスベストの除去、封じ込めあるいは囲い込み等の対応を2005年12月までに実施しました。

TOPIC

大江工場、住化アッセンブリーテクノ(株)のOSHMSの認定取得

2009年4月に新たに設立した大江工場および住化アッセンブリーテクノ(株)(SAT)のRC活動計画には、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の認定(JISHA方式)取得も織り込みました。4月以降、大江工場とSATが協同で、マニュアル整備、教育実施、監査員養成、内部監査実施などの認定審査の準備を行い、2010年2月、社団法人中央労働災害防止協会の現地調査を経て、3月に、大江工場、SAT双方に対し認定証が授与されました。しかし、まだまだ底が浅い状態ですので、今後はブラッシュアップを重ね、真の安全職場を目指したいと思っています。

大江工場 総務部(環境安全)
三輪 記裕



交通事故キャンペーン「YYY 運動」

筑波研究所では、2009年10月から半年間、“通勤途上交通事故加害事故ゼロ”を目指した「ゆとり(Y)、ゆつくり(Y)、あなた(Y)を注意”運動(YYY運動)」に取り組み、ボイスナビの活用や4~5人の小チームによる活動を行い、加害事故ゼロを達成しました。



交通事故防止を呼びかける
ピラやグッズを手渡しして指導。

筑波研究所 技術室
黒飛 義樹



当社を退職された方への健康面への対応

住友化学在職中にアスベスト含有物を取り扱った経験がある退職者には、アスベスト含有物の取り扱いの程度に関係なく健康診断を受けていただくとともに、ご相談に対応させていただいています。これまで、1,465名の方が健康診断を受診し、24名の方が労働者災害補償保険法の労災保険給付の適用認定を受けられ、81名の方が健康管理手帳の交付を受けられました。また、4名の方については、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく特別遺族補償給付の適用認定を受けられました。(2010年3月末現在)

なお、健康診断のご案内については、住友化学のホームページに掲載しています。

URL http://www.sumitomo-chem.co.jp/japanese/20060112_1.pdf (トップページの「お知らせ」をクリックしてください。)

プラントの事故を未然に防ぎ、その安全を確保する保安防災管理

保安防災管理の最も大きな使命は、プロセスの安全性と設備の健全性を確保し、プラントの事故を未然に防止するとともに、自然災害あるいはテロなどからプラントを守ることです。そのためにプラントのリスク評価を徹底し、安全対策の継続的強化や自主保安管理体制の充実を図っています。

しかし、残念ながら2009年4月および5月に続けて重

大保安事故が2件発生しました。これらの事故を反省し、誤操作防止の点からの手順書・チェックリストなどの整備、その運用の管理体制の強化、緊急措置・通報連絡の判断基準の明確化、および除害塔設備のフェールセーフ*システムなど安全対策の一層の整備を図り、事故災害ゼロを目標に全社で安全管理強化の取り組みを推進しています。

また、近隣の地域への緊急広報を含めた防災訓練も行うようにしています。

エスエヌ化成株式会社(愛媛工場大江地区構内)における火災事故について

2010年4月29日に弊社子会社日本エイアンドエル株式会社の子会社であるエスエヌ化成株式会社(弊社愛媛工場大江地区構内)において火災事故が発生しました。地域住民の皆さま、関係各位に多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことをお詫び申し上げます。

なお、この事故は樹脂加工工程における火災でしたが、幸い人身被害はなく、周辺環境等への影響はありませんでした。弊社といたしましては、今回の事故を深く反省し、これまで進めてきた安全強化策を鋭意進め、通報、広報の見直しや防災教育の徹底など、さらなる安全管理強化策を確実に実施するとともに、弊社グループ全体に早急に展開し、グループ従業員全員の防災意識のレベルアップを図り、地域住民、関係先の皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

*フェールセーフ

あるシステムが故障を起こした際、安全を保障し、その回復代替をなす装置、あるいはサブシステム。

TOPIC

2010年度安全衛生スローガン

「相互注意と危険予知 私が主役の安全文化」

このスローガンには、「職場の安全は、危険予知をしっかりと実施して自分の身を守り、さらには相互注意を実施して働く仲間を守る」という意識がなくては確保できない。一人ひとりが「自分の職場からは絶対に災害を出さない」という強い信念を持ち、経営トップから第一線の従業員までの全員が、「私が主役」との主人公意識を持って「安全文化」を深化させ、ゼロ災達成を目指そう」という思いを込めました。

筑波研究所 技術室
井上 昇



2010年度安全衛生ポスター

「安全をすべてに優先させる」という基本理念を一人ひとりが正しく理解し、安全文化を深化、かつより進化させるために、全員一丸となって手と手をつなぎ、競い合いながら同じ大地(住友化学)に立って、安全で健康的な職場の実現を目指そうということを表現しました。その実現のキーワードが、①相互注意②感謝③挨拶④相互啓発⑤思いやりで、平和のシンボルの鳩が私たちともに目指している安全文化の深化を表現しています。

三沢工場 製造部
上村 輝久



プロセスの安全管理

——研究開発からプラントの運転・廃棄まで

新しい化学プロセスの研究開発からプラントの設計・建設を経て運転・維持、さらには廃棄に至るまで、製品開発・工業化の各ステージにおける安全性の評価を行い、環境への配慮と無事故・無災害の継続に努めています。

■プロセスの安全性の検討

研究開発から工業化への各ステージにおいて、「プロセス安全検討会議」を開催し、十分な安全性が確認されない限り、次のステップに進めないシステムになっています。社内での運用はもとより、グループ会社にもこのシステムを周知しています。

■研究開発での安全性の確認

研究開発の段階では、取り扱う化学品の物質安全性データなど関連情報を詳細に調査・評価し、より安全な化学物質の選定と取扱量を検討して、本質的に安全な化学プロセスを目指した研究開発を行っています。

あわせて、新しく化学プラントを建設する際には、使用する設備材料の検討・評価をし、ライフサイクルコストに優れた材料の選定を行います。

■プラントにおける安全性の確認

プラントの設計・建設においては、法の技術基準に基づいた設計に加え、プロセスの危険性評価を実施して、潜在する危険性を抽出しています。そして自主管理の視点から、より高いレベルの安全対策を盛り込み、設計・建設を進めます。

また、運転操作などの手順書を整備し、これに基づき運転オペレーターの教育訓練を実施しています。プラントの運転を開始したあとは定期的に、あるいは運転条件などを変更をする際には必ずプロセスの危険性評価を行うことで、安全対策を確実なものにしています。

高いレベルでの自主保安管理

住友化学は、より高いレベルでの自主管理を目指して、生産技術センターによるプロセス保安防災管理の支援、各種保安防災指針の作成、保安情報（技術情報および事故情報）や混合混触危険データベース化など、各面からの支援体制やツールの整備・運用の強化に努めています。

2009年度は、保安防災指針のうち、「静電気安全対策指針」および「化学プロセス安全指針」について改訂を行い、それぞれ2010年改訂版として新たに社内イントラネットに掲載し、運用を行っています。

TOPIC

地域住民の方々が見守る中での共同防災訓練



愛媛工場（菊本地区）では、2009年11月、新居浜市消防本部のご協力のもと、周辺自治会の役員の方々を見学にお招きして防災訓練を実施しました。

この訓練は、住友グループ各社からなる「新居浜地区共同防災協議会」が定期的実施しているもので、今回は通常の消防訓練に加え、火災による有毒ガスの発生を想定し、広報塔および広報車による工場周辺地域への緊急放送訓練も行いました。

愛媛工場 環境安全部
中下 成二



消防署、地区共同防災組合との総合防災訓練

大阪工場では、プラントでの事故の未然防止のため、各種の取り組みを実施しています。万が一の事故に備えての防災訓練はその1つで、2009年6月に、大阪市此花消防署と大阪北港地区共同防災組合との総合訓練を実施しました。今回の訓練内容は、初期消火、被災者救護、延焼防止、関係機関への通報などで、当日は工場近隣の自治会長さんにも見学いただき、「非常にキビキビした訓練であり、近隣に住む者として安心する」などの感想をいただきました。今後、訓練の一層の充実に努めていきます。



大阪工場 環境安全部
澤本 浩和



物流の安全・環境・品質への取り組み

物流部門は「物流にかかわる安全確保と環境負荷の低減、物流品質の確保」を基本方針として掲げ、物流協力会社と一体となり、物流部門全体として物流の安全・環境・品質への取り組みを推進しています。

物流安全および品質保証の充実・強化の取り組み

① 物流協力会社と一体となった RC 活動の推進

物流協力会社と一体となって、労働災害・品質事故等の撲滅に向けて物流 RC 諸活動を推進しています。具体的には、各協力会社と相互にレベルアップを図るため、全国の物流会社をメンバーとする「住化物流パートナーシップ協議会」で諸課題の解決に向けた相互研鑽や自主管理レベルの向上を目的とした横断的な活動と、「物流 RC 監査」での個別指導を2本柱として取り組んでいます。

② IT 技術を利用した物流品質事故削減の取り組み

全社的にバーコードや RFID*を利用した、誤出荷・誤納防止と容器管理に取り組んでいます。大阪工場ではバーコードによる誤出荷防止と RFID による容器管理を組み合わせたシステムを開発し、容器回転による環境対策にも取り組んでいます。

また、グループ会社（住化ロジスティクス）では、バルブ操作に QR コードを利用した誤出荷防止システムも導入しました。

物流における環境負荷低減の推進

住友化学は、鉄道輸送・船舶による「モーダルシフト」を積極的に推進しています。JR 貨物による輸送品質改善の取り組みでは、千葉地区の地域版ソリューションチームを結成し、2009 年は異業種間での共同物流を開始しました。2009 年度の国内物流部門でのエネルギー消費原単位の実績は 2008 年度比で 0.2%の改善となり、2006 年度を基準とする平均原単位削減は通算 2.7%となりました。なお、CO₂ 排出量は、2008 年度比 5.5%の改善（2006 年度比 17.8%の改善）となりました。

2009 年度実績

●エネルギー消費量	32.8 (千 kl-原油)
●エネルギー消費原単位	0.0105 (kl/トン)
●CO ₂ 排出量	86.7 (千トン)

※ RFID

Radio Frequency Identification (電波方式認識)の略。電波を利用した認証(認識)技術の総称だが、最近では電波による非接触通信と IC チップを利用した認証の組み合わせが RFID 技術の主流となっているため、「IC チップを利用した非接触認証技術」の意味で使われる。「IC タグ」などの名称で呼ばれることも多い。

TOPIC

千葉地区地域版ソリューションチームの取り組み

長距離の陸上輸送について、鉄道貨物利用の促進とコンテナの大型化を推進する中、特に千葉工場では、「鉄道輸送における輸送品質改善のソリューションチーム」を JR 貨物・京葉臨海鉄道と共同で立ち上げ、樹脂製品の大型バルク輸送の推進に取り組んでいます。2009 年は、樹脂製品の納入先である東洋紡績(株)との共同物流を 12 月より開始しました。これは、千葉工場の製品を京葉久保田駅から敦賀港駅まで ISO コンテナで鉄道輸送し、その帰り便を利用して、東洋紡績(株)のフィルム製品を関東地区(熊谷貨物ターミナル駅)へ輸送するというものです。この往復輸送による CO₂ 排出量の削減効果は、年間当たり 1,060 トンになります。あわせて、名古屋方面、新居浜・水島方面のモーダルシフトへの拡大にも取り組んでいます。



JR 貨物出発式

QR コードを利用した バルブ誤操作による誤出荷防止システム

多品種の充填作業において、操作するバルブが多数ある場合、バルブの誤操作によって異なるタンクの内容物が混入するリスクが高くなります。

そこで住化ロジスティクスでは、QR コードを利用し、各バルブに設置された QR コードを読み取りながら作業を進めることにより、バルブの誤操作を防止するシステムの運用を 2009 年 11 月から開始しました。



全ライフサイクルにわたる化学品安全管理

世界的に加速する化学物質のリスク低減への期待と取り組み

2002年8月、南アフリカ共和国のヨハネスブルグで、「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）」が開催され、「2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す」という、いわゆる「2020年目標」が提唱されました。その実現に向けて、06年2月、国連環境計画（UNEP）を推進母体として検討されてきた「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）」が国際化学物質管理会議（ICCM）で採択され、化学物質の全ライフサイクルにおけるリスクの低減に向けた取り組みが国際的に加速されつつあります。

住友化学も、化学産業界の一員として、SAICMの実現に貢献すべく、規制と自主管理の両面から、リスクに基づく化学品管理の強化に向けた取り組みを推進しています。

安全性研究の中核を担う生物環境科学研究所

住友化学には、当社グループから生み出されるさまざまな製品の多種多様な安全性評価について、中心的な役割を果たしている生物環境科学研究所があります。

同研究所では、長年にわたり蓄積してきた安全性評価に関する豊富な知見、最新の科学知識や先端技術を駆使し、遺伝子レベルから生態系・地球環境にまで及ぶ幅広い分野で高度な安全性研究を実施しています。また、化学品安全に関するRC活動の技術面を担う中核研究所として、全社に安全性情報やリスク評価の結果を提供することで、化学品のライフサイクル全般にわたる環境の保全や安全性の確保に努めるとともに、リスク評価のレベル向上にも取り組んでいます。

国際動向を踏まえた新しいシステム構築

適正な化学品管理の重要性に対する認識が国際的に高まる中、年々強化される化学品規制への適切な対応や、リスク評価に基づく安全性確保のための取り組みを推進するために、化学品の安全性情報を収集し、管理することが極めて重要になってきています。

このような動向を先取りし、住友化学では2005年度から化学品安全管理に関する既知見情報整備プログラムをスタートさせるとともに、収集した安全性情報を適切に管理し、さらに有効に活用することを目指して、次世代の化学品総合管理システム（Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental, Health & Safety Management System: SuCCESS）の構築を進めてきました。

TOPIC

リスクに基づく化学物質管理の取り組み

リスク評価上、不可欠である有害性評価については、2005年度より開始した既知見情報の収集・整備プログラムを継続して進める一方、カテゴリ分類手法や各種予測モデル、データベースなどを積極的に活用して毒性や物性の類推を行い、また、代替試験法やomics解析といった最新評価技術の開発・導入も精力的に進めています。

一方、リスク評価のもう一つの要素である曝露^{びくろ}評価については、当社製品の全ライフサイクルを想定した曝露シナリオを整備し、また、各種曝露シミュレーションモデルを検証・導入し、さらに特定場面を対象とした精緻モデルの開発や導入にも積極的に取り組んで、当社製品の法規制対応および自主管理に活用しています。

このようなさまざまな最新の技術を駆使して化学品のリスク評価を迅速かつ精緻に行い、より効果的なリスクマネジメントやリスクコミュニケーションに今後も役立てていきます。



化学品の全ライフサイクルにおけるリスク管理

SUCCESS は、長年にわたり蓄積してきたデータも生かしながら、住友化学が取り扱うすべての化学品についての安全性や適用法規、組成、MSDS などに関する情報を閲覧し、リスク管理に活用することができるシステムです。09年に本格稼動し、すべての社員がイントラネットを通じてアクセスできる環境が整いました。

また、住友化学では、先端技術を駆使しながら、化学品の開発、製造、販売、使用、廃棄といったライフサイクルの各段階を想定したリスク評価・管理を積極的に進めています。その一端として、10年に登録が本格化する欧州化学品規制 (REACH) への対応も考慮し、自社のサプライチェーン上のさまざまな使用場面の想定と、川下顧客とのコミュニケーションによる確認によって得た情報を、自社製品のリスク評価に反映させる取り組みを進めています。

国内外の自主活動への積極的な参加

国際化学工業協会協議会 (ICCA) が行う高生産量化学物質 (HPV) に関する安全性の自主的点検作業で、住友化学は一部の対象物質についてリーダー役を務め、報告書の取りまとめを行っています。当社が関係する他の物質についても産業界の一員として対応しています。また、HPV プログラムの日本版である Japan チャレンジプログラムにおいても、収集された情報をまとめるひな型作成のためのトライアル入力にも参加するなど、積極的に取り組んでいます。

さらに、HPV プログラムと同様に、ICCA のもとで日・米・欧の化学工業協会が協力して推進している「ヒトの健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する長期的な自主研究 (LRI)」についても、積極的に参加、支援を継続しています。

動物実験に関する配慮

有用な化学物質の新規開発には、さまざまな安全性評価試験の実施が求められますが、実験動物を用いた試験を全く行わずにヒトへの安全性を評価することは、非常に困難です。住友化学では、実験動物の生命の尊厳を鑑み、基本理念として 3R の原則 (Replacement、Reduction、Refinement) を尊重し、「動物愛護管理法」、「実験動物飼養基準」および文部科学省・厚生労働省・農林水産省の「動物実験基本指針」などによって求められる基準等に準拠し、社内の動物実験規程などを整備するとともに、「動物実験委

員会」を設置して実施状況の確認を行い、動物愛護に配慮した適正な動物実験の実施に努めています。

また、定期的に、「動物実験基本指針」などに定められている自己点検、および外部者による評価 (動物実験倫理領域の専門家である大学教授等に依頼) を実施することによって、改善に努めています。

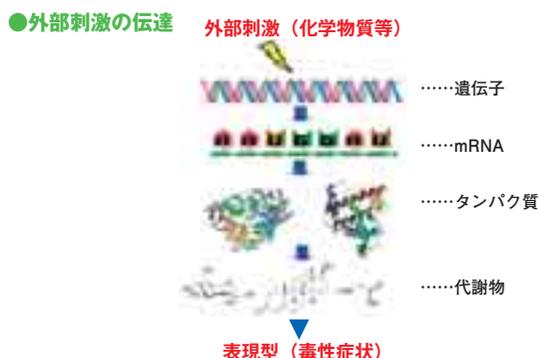
さらには、従事者教育の充実や動物を使わない代替安全性評価手法の開発にも積極的に取り組んでいます。

TOPIC

メタボノミクス解析による 毒性メカニズム解明および毒性予測

近年、動植物等に含まれるアミノ酸や糖、脂肪酸といった多様な代謝物を網羅的に定量する手法 (メタボノミクス解析) が注目を集めています。生体内の代謝物は、生体の恒常性により一定の濃度範囲に保たれていますが、化学物質曝露^{ばくろ}といった外部刺激が加わると、その情報は遺伝子から代謝物へと伝わり、一部の代謝物で濃度変化が生じる場合があります。

住友化学では、ガスクロマトグラフ-質量分析計を用いたメタボノミクス解析技術に着目し、化学物質曝露による代謝物の濃度変化をとらえて、毒性を評価する手法の確立に取り組んでいます。例えば、肝毒性物質を投与したラットの血液および尿をメタボノミクス解析し、毒性メカニズムに関連した代謝物変動を検出しており (2009年、第34回日本医用マススペクトル学会年会において、当社より報告)、新たな毒性マーカーの発見が期待されます。住友化学では、さまざまな化学品や農薬の安全性評価に注力しており、メタボノミクス解析によりさらに精緻な毒性メカニズムの解明や毒性予測が可能になると考えています。



レスポンスブル・ケア監査 (RC 監査)

多様な項目について検証し、より効果的な RC 活動の実現を支えています。

RC 監査の体制と概要

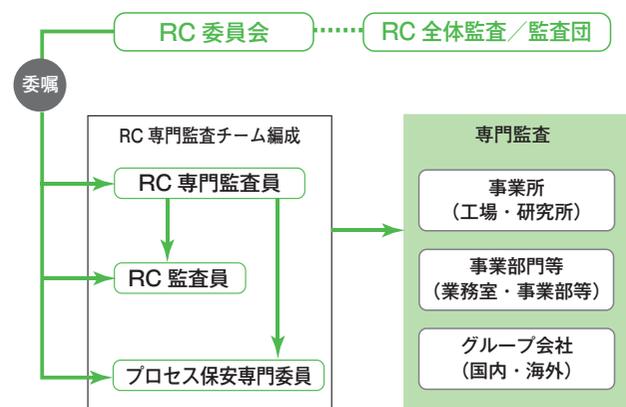
RC 活動が的確に行われ、PDCA サイクルが回っていることを客観的に評価するために、RC 監査を実施しています。

住友化学の事業所（工場、研究所）に対しては、以下の2段階の監査を行っています。

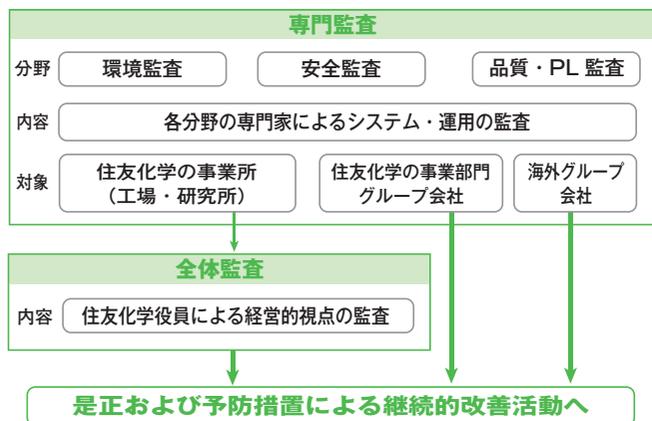
- ①専門監査（RC 専門監査員によるシステム・運用の監査）
- ②全体監査（RC 担当役員を団長に RC 委員会委員が参加する経営的視点の監査）

また、社内の各事業部門や国内外のグループ会社に対しては、専門監査を実施しています。

RC 監査体制



RC 監査の流れ（概要）



2009 年度 RC 監査実績

愛媛、千葉、大阪、大分、三沢、大江の各工場と筑波研究所の専門監査および全体監査を行いました。加えて社内の各事業部門、国内および海外のグループ会社の監査を合計 43 回実施しました。その結果、重要な法令規則等に違反するものはありませんでした。

VOICE

2009 年度の RC 監査を振り返って

RC 監査は、多様な活動項目について検証作業を行い、より効果的な RC 活動としていくことで、企業価値の向上に寄与します。2009 年度は、グループ会社の監査に使用するチェックリストを、2001 年制定以来の全面改訂を行い、目標とする RC 活動のレベルを大幅に引き上げました。このことで本年度は、新たな高い目標に向かっての第一歩になったと考えています。



レスポンスブルケア監査チーム
（前列左から）小久保敏行、
相原正和部長、（後列左から）
佐々木直行、佐藤潤

中期 RC 監査計画（2010～2012 年度）

RC 監査は、住友化学グループ全体の RC 活動の推進や、グループ会社運営に密着した RC 監査・改善支援を、2010 年度からの 3 年間で進めていく計画であり、具体的には以下の内容を推進していきます。

●グローバル RC 監査の充実

住友化学グループ レスポンスブル・ケア業務標準に基づく監査。

●RC 改善支援の拡充

グループ会社を含めた、RC 活動の推進・改善を支援する仕組みづくり。

●RC 人材の育成

住友化学グループ会社 RC 担当スタッフの育成支援。

品質保証への取り組み

お客さまが満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスの提供に努めています。

グループでの取り組み

住友化学では、グループ全体での品質保証活動に取り組んでいます。2009年度では、国内外合計で47社がISO9000※1シリーズなどの認証を取得、またはGMP※2の管理を行っています。

2009年度もグループ一体での品質保証活動を推進するため、国内グループ会社および海外グループ会社との情報交換会を実施し、品質保証にかかわるグループとしての方針、グループ会社に適用予定のグローバル品質保証業務標準とグローバル製品安全業務標準の内容説明、GHS※3のEUにおける動向などについての情報の共有化を図りました。

■ 「ペルヴィオ®」※4における活動

住友化学は、リチウムイオン二次電池用セパレータとして、「ペルヴィオ®」を販売しています。リチウムイオン二次電池用セパレータは、正極材と負極材の間に介在し、短絡防止などの役割を担っており、電池の安全性を確保する上で、非常に重要なものです。したがって、その製品品質にも高い水準が要求されます。「ペルヴィオ®」においては、グループ会社も含め開発、製造および販売について、ISO9001の認証を受け、製品品質の確保などに努めています。その結果、2009年度には、お客さまから電池の商品化と安定生産に貢献したことを評価していただきました。

※1 ISO 9001

国際標準化機構 (International Organization for Standardization) が発行した品質マネジメントシステムに関する国際規格。

※2 GMP

Good Manufacturing Practice : 医薬品などの製造管理および品質管理の基準。

※3 GHS

Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals : 化学品の危険有害性の種類と程度について、それらの分類および分類結果の伝達方法を定めた世界的な統一ルール。

※4 「ペルヴィオ®」

住友化学が独自技術により開発した耐熱性に優れたセパレータ。

VOICE

品質保証体制の向上を絶えず図っています

高品質で、競争力のある製品の提供に力を注ぐため、住化電子材料科技（無錫）有限公司では、全方位、多角度の品質保証に力を入れ、全従業員が社会への強い責任感を持って働いています。その中で私たち品質保証部では、お客さまに信頼される品質をつくりこむことに腐心しながら、顧客満足度の向上に努めています。

製品品質の面では、2006年6月、ISO9001品質管理システムの認証取得と同時に、業界では先進的な加工設備と検査・測定・分析設備を設置しました。また、一連の品質管理手法の教育訓練と実践を通して従業員の品質意識を絶えず強化し、トータルに品質を向上させるため、全員参加の仕組みをつくりました。品質保証の面でも、スピーディな問題解決を図るため、お客さまへ24時間以内に対応するシステムを構築しています。一方、管理レベルの向上や生産性向上、生産コストの削減などにも努めています。



住化電子材料科技（無錫）有限公司
品質保証部
趙文松

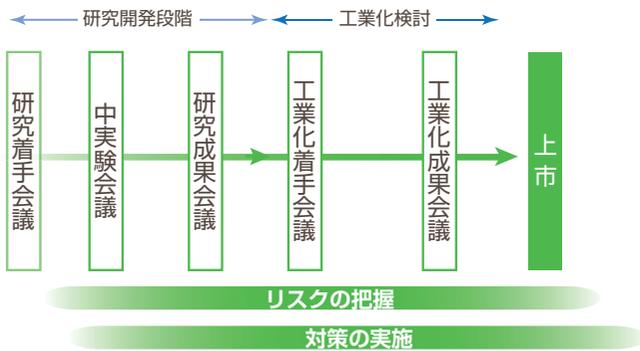
住友化学の取り組み

住友化学では、「レスポンス・ケア委員会」で審議の上、承認された「全社品質保証年度方針」のもとに、各事業部門、各工場、各研究所などが、それぞれの「品質保証年度計画」を策定し、品質保証活動を行っています。2009年度は、重大な品質問題の発生はありませんでした。また、「製品安全活動の強化」、「全従業員の品質意識の継続的向上」、「「源流管理」の強化」などについて取り組み、それぞれ成果をあげました。

■製品安全活動の強化

お客さまに提供する製品の安全性の確保は、企業の社会的責任において、極めて重要な活動の1つです。この活動は、製品のリスクの把握、より安全にするための対策の実施、社員をはじめとする取り扱い者の教育、確実にこれら活動を行うための社内の取り決めの整備など多方面にわたります。また、製品のリスクの把握とその結果に基づく対策の実施は、繰り返し行う必要があります。住友化学では、例えば、新製品開発においては、研究開発段階から工業化検討を経てお客さまにお渡しできる段階までの間で、社内の取り決めに従い、幾度も実施しています。

製品リスクの把握と対策の実施



住友化学では、このような製品安全活動を製造物責任法※の施行以前から進めてきており、その中で、より高い安全性の確保を目指し、活動の見直しも適時行ってきました。2009年度は、製品のリスクの把握と対策の実施について見直しを行い、新しい評価方法を策定しました。新しい評価方法は、世界の最新の動向も加味しており、これまで以上に、お客さまのみならず、環境への影響などを精緻に評価するものです。今後、これまで評価済みである製品へも適用し、より安心してご使用していただける製品を提供していきます。

■「源流管理」の強化

“品質工学（タグチメソッド）”は、製品の設計・開発段階などで、いち早く高性能かつ安定製造可能な条件を見つけ出すことができる技術開発ツールの1つです。化学分野では、普及が進んでいるとはまだいえない状況ですが、住友化学では、より高性能かつ安定した製品をお客さまに提供するため、社内普及を進めています。



大江工場で開催された品質工学応用成果発表会。

2009年度は、初めて社内品質工学応用成果発表会を千葉地区と愛媛地区において開催しました。いずれも活発な質疑応答、討論が行われ、盛会のうちに終わりました。

VOICE

品質工学応用成果発表会がもたらしたもの

2009年5月に第1回社内品質工学応用成果発表会が石油化学品研究所で開催されました。各事業所から約60名が集まり、7案件の成果が発表され活発な議論が交わされました。まさに約2年間の活動の成果が結実した瞬間でした。

そもそも品質工学活用の目的は、高い品質安定性を製品設計段階から追求することにはありましたが、導入当初は、斬新な品質工学の概念に戸惑い、理解に苦労しました。私自身もコンサルタントの先生にご指導を仰ぎながら、進行中の開発テーマに適用し、何とか成果をあげることができました。

これまでの活用の取り組みは、各事業所・研究所ごとに行われましたが、本発表会を契機に全社的な普及・活用の体制が構築され、全社横断的な取り組みとなりました。今後は、新たなテーマに適用し、品質工学の活用範囲をさらに広げたいと考えています。

石油化学品研究所
機能性ポリマーグループ

皆葉 健



※ 製造物責任法

製造物の欠陥により、損害が発生した場合の製造業者などの損害賠償責任を定めた法律。製造物責任の英語 (Product Liability) から、PL法とも呼ばれる。1995年施行。

業界を超えた取り組み

住友化学では、自社やグループ会社だけではなく、化学業界、さらには化学業界以外の業界と連携した活動も積極的に進めています。

■日本工業規格※1

GHSは国連から出された勧告ですが、各国で国内法規あるいは規格などとして制定されつつあります。日本は、世界で初めてGHSを法律により義務化しました。GHSの具体的な実施事項は、分類方法、MSDS※2の記載内容、ラベルの記載内容に分けて、日本工業規格として規定されています。住友化学は、当初からGHSに関する日本工業規格の原案作成に参画してきました。

GHSに関する国連の勧告が改訂されたことに伴い、2009年度に、対応する日本工業規格の改訂作業が行われました。住友化学は、この作業に参画し、GHSに関する世界の動向、MSDSの流通の実態などの知見を基に、原案の作成に協力しました



MSDSのイメージ

■製品に関する情報伝達システム

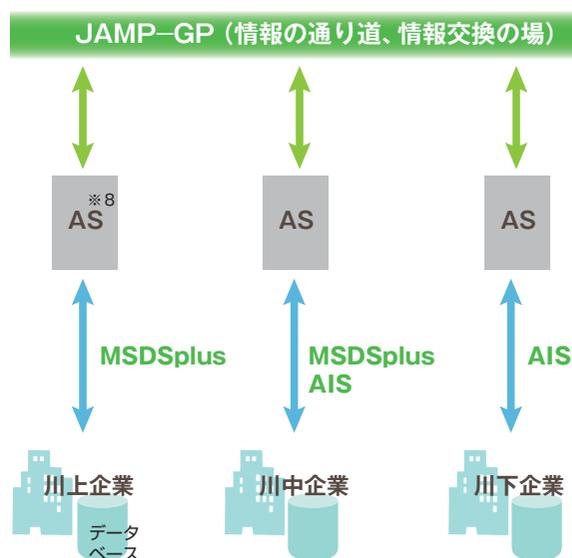
化学物質の種類によっては、家電製品や自動車の中に含まれる場合であっても、EUのREACH※3規制などに対応するため、その含有量などの情報が必要となる場合があります。このため、化学物質を製造する会社（川上企業）、化学物質を混合する・貼り合わせる会社、部品を作る会社（川中企業）、家電製品などの最終製品を組み立てる会社（川下企業）といったサプライチェーン全体で情報を流通させる必要があります。

化学業界では、従来から化学物質に関する情報をMSDSとして、お客さまに提供してきましたが、REACHなどへの対応では、より詳細な情報が必要である場合が出て

きました。この事態に対応しようとして、個々の会社が独自の書式で情報伝達を行うと、非効率であったり、正確な情報が伝わりにくいといった事態になります。そこで、川上企業、川中企業、川下企業が一体となって、共通の書式で情報伝達を行うことが必須となります。住友化学は、さまざまな会社とともにJAMP※4を設立し、共通の書式（MSDSplus※5、AIS※6）の制定・改訂を進めてきました。

2009年度は、さらに進んで、住友化学は、MSDSplus、AISをサプライチェーンを通じて流通させるためのIT基盤（JAMP-GP※7）の整備の支援を行いました。

JAMP-GPのイメージ



※1 日本工業規格

Japanese Industrial Standards：工業標準化に基づく工業標準で、日本の国家標準の1つ。「JIS規格」とも通称される。

※2 MSDS

Material Safety Data Sheet：製品安全データシート。化学製品を安全に取り扱うための情報（性状、取り扱い法、安全対策など）を記載したもの。

※3 REACH

Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals：EUにおける化学物質を規制する法律。

※4 JAMP

Joint Article Management Promotion-consortium：アーティクルマネジメント推進協議会。各企業が協力し、製品中の管理対象物質含有情報に関する合理的な伝達システムを構築することを目的に設立。さらに詳しくは、JAMPのホームページへ。
☞ <http://www.jamp-info.com/>

※5 MSDS plus

JAMPが考案した化学品中の管理物質含有情報の伝達書式。

※6 AIS

Article Information Sheet：JAMPが考案した成型品中の管理物質含有情報の伝達書式。

※7 JAMP-GP

JAMP-Global Portal：情報をサプライチェーン上で伝達するためのIT基盤。さらに詳しくは、JAMP-GPのホームページへ。
☞ <http://www.biz.jemai.or.jp/JAMP-GP/>

※8 AS

Application Service：JAMP-GPとの接続を行い、利用者が直接操作する画面機能やMSDS plus、AISを保管する機能を持つ。

経済活動

住友化学は化学のイノベーションを通じて社会に新たな価値を提供していきます。

住友化学は、1913年の創業以来、自社の利益のみを問わず、事業を通じて広く社会に貢献するという理念のもと、多様な事業を展開し、社会の持続的発展に寄与してきました。現在、100を超えるグループ会社とともに、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品の6つの分野でグローバルに事業展開しています。

住友化学は幅広いステークホルダーから評価をいただけるよう、時代の変化を見すえながら、高度な技術を基盤に新しい価値を創造し、人々の豊かな暮らしづくりや、資源、エネルギー、食糧、環境といった国際社会が抱える地球規模の問題の解決に貢献していきます。



東京本社ビル

事業領域

基礎化学部門

無機薬品、合成繊維原料、有機薬品、メタクリル、アルミナ製品、アルミニウム等。



アルミナ粉末とアルミナを使用した製品。

石油化学部門

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂化工製品等。



ポリエチレンが使われた容器や包装用フィルム。

精密化学部門

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等。



タイヤ用接着剤や難燃剤の原料となるレゾルシン。



合成繊維原料カプロラクタムとカプロラクタムを使用したナイロン製品。



ポリプロピレンが使われたインパネ。ポリプロピレンは主に自動車部品や家庭用品等に利用されている。



合資樹脂や合成ゴム等に添加し、機能を付与する高分子添加剤「スミライザー® GP」

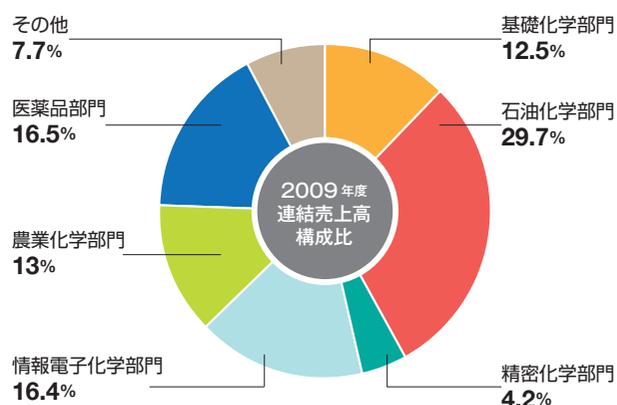
会社概要

社名 住友化学株式会社
 本社所在地 [東京] 東京都中央区新川 2 丁目 27 番地 1 号
 東京住友ツインビル東館
 [大阪] 大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番 33 号
 住友ビル

創業 1913 年 9 月 22 日
 営業開始 1915 年 10 月 4 日
 設立 1925 年 6 月 1 日
 資本金 89,699 百万円
 連結売上高 1 兆 6,209 億円
 連結対象会社数 180 社
 従業員数 27,828 名

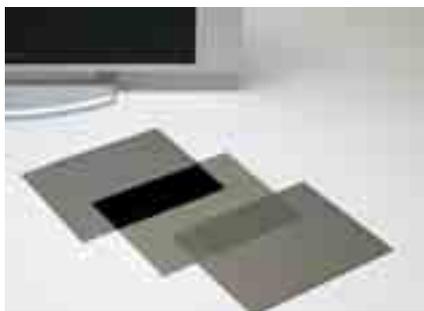
(2010 年 3 月 31 日現在)

事業部門別売上高構成比



情報電子化学部門

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等。



液晶テレビ等に欠かせない偏光フィルム。



半導体製造時に使用されるフォトレジスト。

農業化学部門

農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等。



多種農作物に対応した農業用殺虫剤。



飼料添加物 DL-メチオニン、メチオニンヒドロキシアナログ。

医薬品部門

医療用医薬品、放射性診断薬等。



大日本住友製薬株式会社の医療用医薬品。

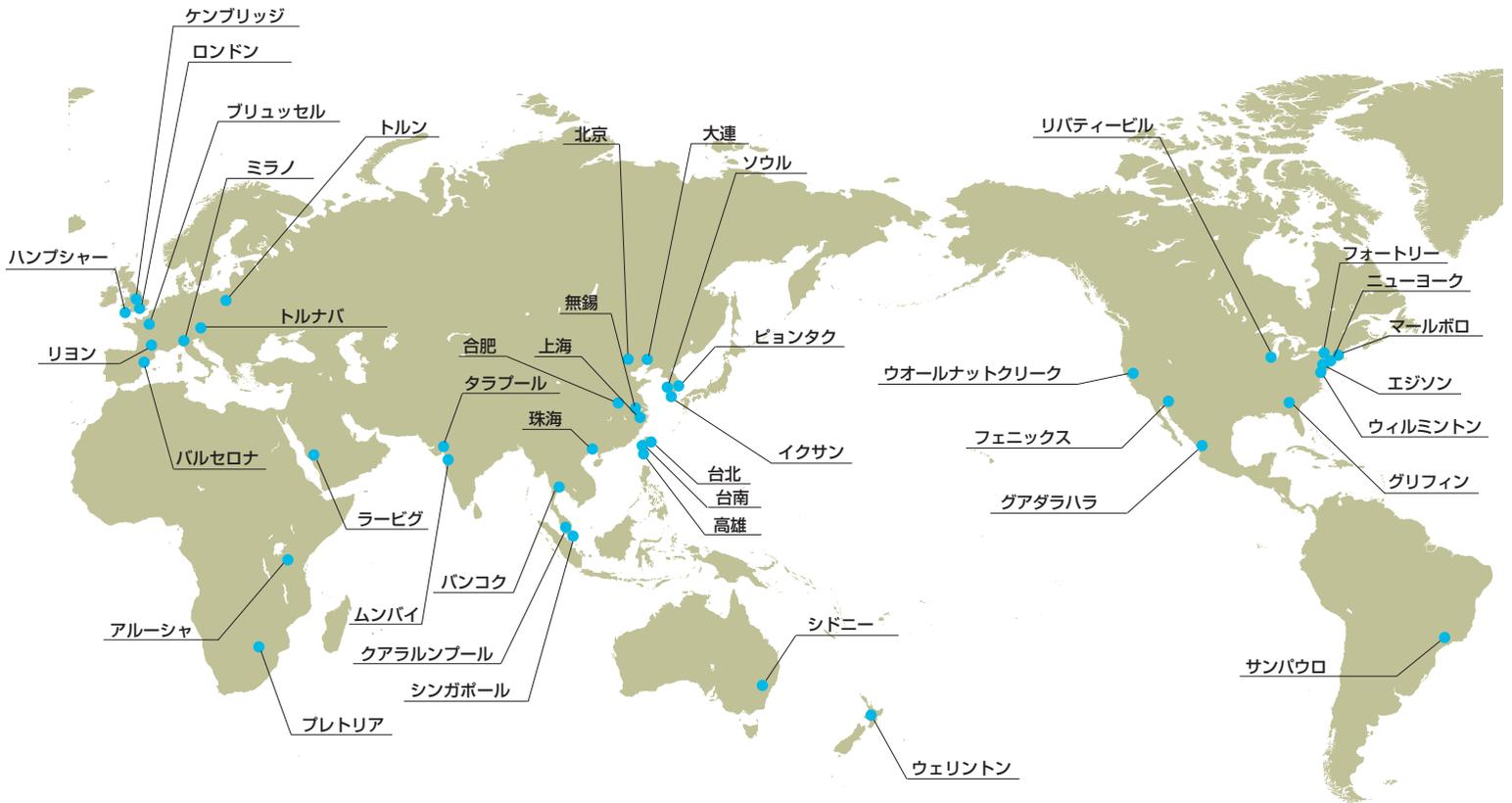


悪性腫瘍等の早期診断に有用な PET 診断薬の使用例。

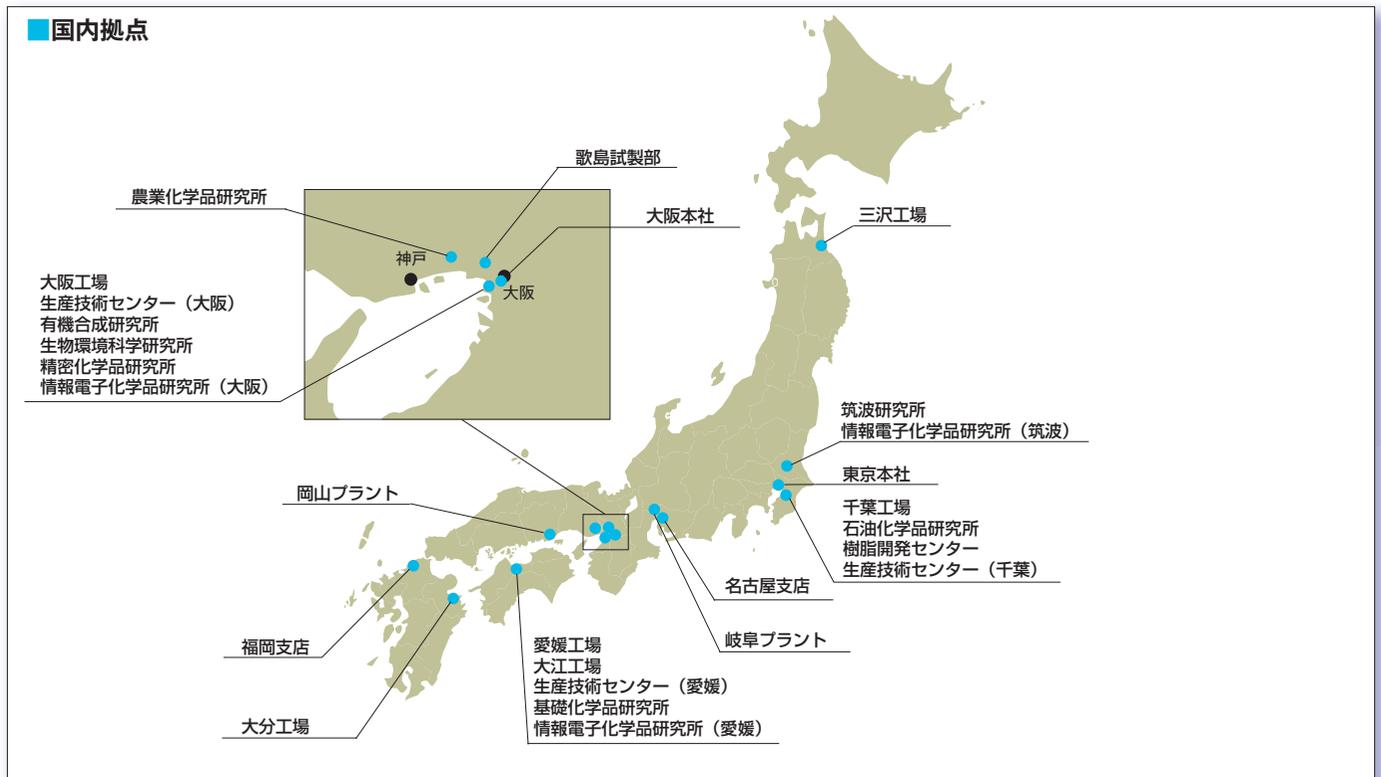
事業拠点

住友化学は、事業のグローバル展開に取り組み、さらなる成長を目指しています。

■海外拠点



■国内拠点



2009年度の業績

連結業績の概要

2009年度の住友化学グループを取り巻く状況は、下期に自動車や電機などの関連業界の需要に回復の兆しが見られたものの、総じて厳しい事業環境となりました。

住友化学グループは、このような状況下で、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに徹底した合理化に

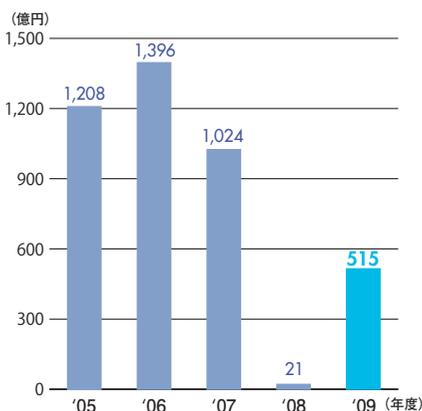
よるコスト削減に取り組み、全社をあげて業績改善に努めてきました。この結果、当年度の売上高は、前年度比1,673億円減収の1兆6,209億円となり、営業利益は515億円、経常利益350億円、当期純利益は147億円となりました。

なお、事業のグローバル化の進展に伴い、2009年度の住友化学グループの海外売上高比率は過去最高の45%となりました。

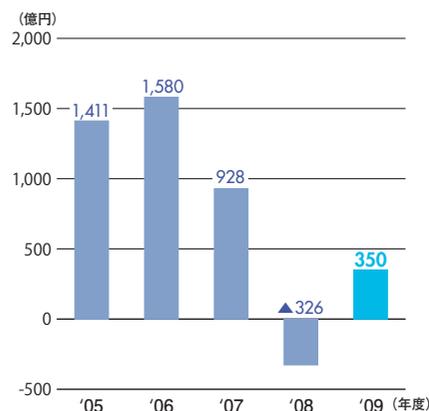
売上高推移



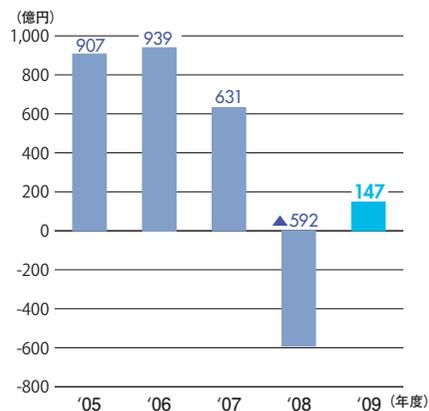
営業利益推移



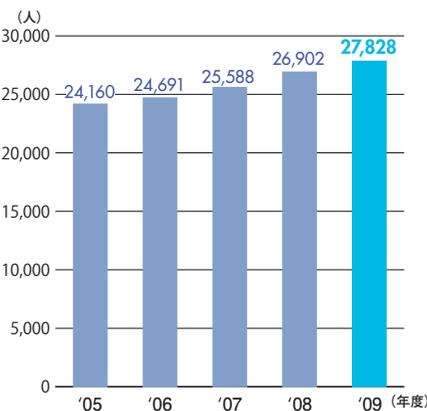
経常利益推移



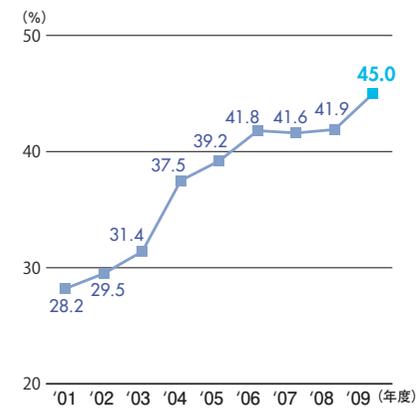
純利益推移



従業員数推移



海外売上高比率推移



2010～2012年度 中期経営計画

2007～2009年度 中期経営計画の総括

住友化学は、2007～2009年度の中期経営計画において、さまざまな施策に取り組んできました。なかでも、最重要課題の「ラービグ計画」については、期間中に設備を本格稼働させることができました。また、米国医薬品会社セブラコール社の買収や、高分子有機EL・エネルギー関連への積極的な研究開発投資など、重点分野において、機会を逃さず、成長のための先行投資を着実に実施し、グローバル化を一層進展させることができました。

一方で、世界的な景気悪化の影響で需要が急減したことなどにより、当初設定した業績目標については、未達となりました。また、先行投資も重なったことから、有利子負債についても大きく膨らむこととなりました。

2010～2012年度 中期経営計画

住友化学は、現在、2010～2012年度の中期経営計画に取り組んでいます。この中期経営計画策定にあたっては、今後の世界経済・事業環境などについて長期的な視点で行った分析結果と、当社の事業ポートフォリオを照らし合わせ、経営ビジョンを定めました。そして、この中期経営計画を、この経営ビジョン達成のための第一ステップと位置づけ、さまざまな取り組みを実施しています。

経営ビジョン

今般取りまとめた経営ビジョンは次の3項目です。

経営ビジョン

- I 経営基盤、事業規模のさらなる強化
- II 社会の持続的な発展への貢献
- III 企業価値の継続的な拡大

Iについては、グローバルな事業展開を加速するとともに、変化を続ける市場ニーズに高い技術力で応えていきます。IIについては、人々の生活水準の向上や健康の増進、エネルギー・食糧問題の解決、低炭素社会の構築など、世界が抱える課題に化学の総力をあげて取り組んでいきます。IIIについては、強靱な収益体質の構築、収益の成長を持続させ、株主の期待に応えていきます。

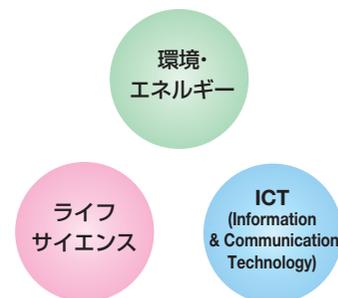
経営ビジョン実現に向けた3つの戦略

経営ビジョンを実現するため、「技術戦略」、「気候変動対応戦略」、「事業ポートフォリオ戦略」という3つの戦略を積極的に展開していきます。

■技術戦略

- 大きな成長が見込める「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」、「ICT (Information & Communication Technology)」の3分野に研究資源を重点投入する。

今後成長が期待される事業領域



- 「創造的ハイブリッド・ケミストリー」を実践し、異分野の技術の融合により新製品・新技術を継続的に開発し、新しい価値を創造する。
- 「グリーン・サステイナブル・ケミストリー」の追求を通じて、地球規模の問題解決に寄与する国際競争力のある製品を開発する。

■気候変動対応戦略

- 世界最高レベルのエネルギー効率を達成する。
- CO₂の排出削減に貢献するプロセス・製品を開発する。

気候変動対応戦略

<基本的な考え方>

地球規模で顕在化している資源・エネルギー・環境制約の解決に積極的に取り組む

<重要ミッション>

- ・世界最高レベルのエネルギー効率の達成
- ・CO₂排出量削減に貢献するプロセス・製品の開発

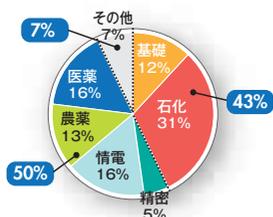
<CO₂問題への対応>

プロアクティブかつ効果的に対応するため、エネルギー、環境制約対応の一体的推進等による管理体制の充実

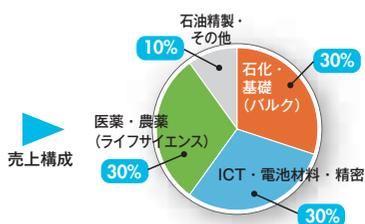
■事業ポートフォリオ戦略

●今後成長が期待される3つの事業領域に、重点的に経営資源を投入し、「バルクケミカル（基礎化学・石油化学）」、「ライフサイエンス（農業化学・医薬）」、「ICT・電池材料・精密化学」の各分野をバランスよく成長させ、売上構成比率を2020年度に均等にする。

●2009年



●2020年までに目指す事業構成



基本的取り組み

本中期経営計画では、先行投資からの収益・キャッシュフローの早期獲得、財務体質の強化など、7つの点を基本的取り組みとして設定し、実行しています。

基本的な7つの取り組み

1. 先行投資からの収益・キャッシュフローの早期獲得

「ラービグ計画」をはじめとする、これまで実施してきた先行投資案件から、収益、キャッシュフローを早期に獲得していく。

2. 財務体質の強化

キャッシュフロー管理を充実させ、財務体質の強化を図る。海外売上高比率が増加していることから、為替変動に対してより抵抗力のある事業構造へシフトする。

3. コア事業・基盤事業のコスト競争力の一層の強化

これまで以上に海外生産拠点を念頭においた、最適生産・販売体制をいち早く確立する。熾烈さを増す新興市場でのシェア拡大・確保のため、徹底した合理化を実施する。

4. 事業成長のスピードの加速

成長3分野「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」、「ICT」関連事業の積極的な拡大を図る。全社横断的な事業の探索・開発をこれまで以上にすすめ、ハイブリッド・ケミストリーを推進する。

5. 気候変動対応戦略の積極的推進

6. グローバル経営システムの強化

7. コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持・継続

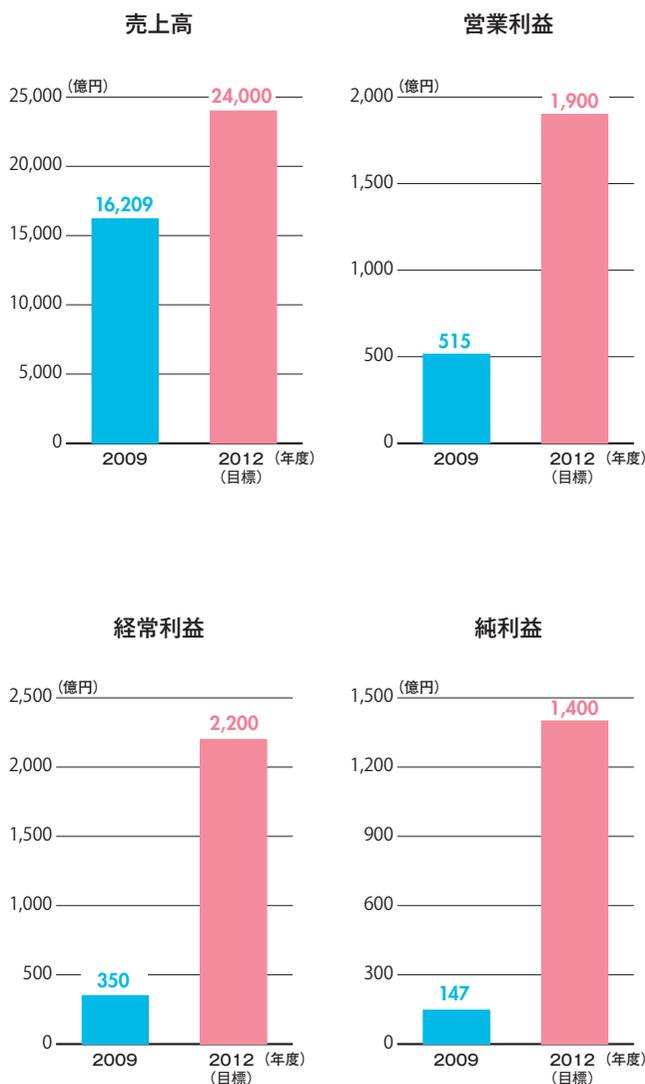
経営指標

2012年度目標 (連結)

売上高	2兆4,000億円
営業利益	1,900億円
経常利益	2,200億円
(うち持分法投資利益)	400億円)
純利益	1,400億円

[前提] 為替：90円/ドル
ナフサ：50,000円/kl
原油：85ドル/バレル

中期経営計画の経営目標



第三者評価・表彰および取得マーク

平成 20 年度「石油化学学会賞」を受賞

当社が開発したプロピレンオキサイド単産法技術 (p.18 参照) は、2009 年 5 月 19 日に開催された石油学会の通常総会において、平成 20 年度「石油学会賞」を受賞しました。この賞は、石油、天然ガス、石油化学工業に関する機会および装置について、総合的な技術開発を行い、工業上特に顕著な功績をあげたものを表彰する賞です。



平成 21 年度「触媒学会賞（技術部門）」を受賞

「ルテニウム系塩化水素酸化触媒の開発と実用化」に関して住友化学の社員 5 名が平成 21 年度「触媒学会賞（技術部門）」を受賞し、2010 年 3 月 24 日に表彰式に出席しました。

今回の受賞は、従来の触媒に比べ非常に高性能なルテニウム系触媒を世界で初めて開発し、固定床反応器式の触媒プロセス技術を実用化させたことが高く評価されたものです。この触媒プロセス技術は、省資源、省エネルギー、地球温暖化防止の観点からも工業プロセスとしての意義が大きいことから、国内外の複数の化学メーカーにライセンスしています。



■社外からの主な表彰（2009 年度）

表彰名	主催
平成 20 年度石油学会賞	石油学会
第 3 回レスポンシブル・ケア賞	日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）
平成 21 年度 茨城労働局長「優秀賞」	茨城労働局
平成 21 年度 触媒学会賞（技術部門）	触媒学会

*本表彰の中には、一部の組織および社員の表彰を含みます。

■取得マーク



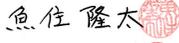
■当社が採用されている主な SRI ※インデックス



※ SRI

Socially Responsible Investment : 社会的責任投資の略。企業の社会的責任への取り組みを評価基準に取り入れ、投資を行う投資手法のこと。

独立保証報告書

	独立保証報告書	2010年6月30日
住友化学株式会社 取締役会 御中		KPMG あずさサステナビリティ株式会社 大阪市中央区瓦町3丁目6番3号
		代表取締役社長 
		取締役 

目的及び範囲
当社は、住友化学株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「住友化学 CSR レポート 2010」(以下、「CSR レポート」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CSR レポートに記載されている 2009 年 4 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日までを対象とした環境・安全パフォーマンス指標、環境会計指標及び社会性パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)並びにその他の記述情報が会社の定める基準に従って作成されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。CSR レポートの記述内容に対する責任は会社であり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断規準
会社は環境省の環境報告ガイドライン等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいて CSR レポートを作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。

実施した保証手続
当社は、サステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実施指針(2008年2月改訂)及び国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主として開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した手続には以下が含まれる。

- CSR レポートの作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標の把握、集計、開示のためのシステム並びに会社及びサイトレベルでの内部統制の検討
- 会社集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査による原始証拠との照合並びに再計算の実施
- 一部のサイトにおける現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
保証手続を実施した結果、CSR レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていないと認められる事項は発見されなかった。また、CSR レポートに記載されているその他の記述情報は、保証業務の実施過程で入手した根拠となる内部資料及び外部資料と重要な点において整合していないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

VOICE

住友化学「CSR レポート 2010」を審査して

「CSR レポート 2010」において「GRI ガイドライン対照表」が掲載されました。CSR レポートの記載項目につき、世界的に最も広く利用されているサステナビリティレポートのフレームワークである「GRI ガイドライン」の対照表を示すことは、グローバルに存在する幅広いステークホルダーが期待する比較可能性への配慮とうかがえます。今後、GRI アプリケーションレベルに関する自己宣言を行うことを検討されてはどうかと考えます。

CSR レポートの記載内容については、これまで、社会性パフォーマンス情報の一部が連結ベースで集計・開示されていない点につき、向上の余地があることをコメントしてきました。この点、とくにグローバルレベルの集計体制を強化し、いくつかの指標は連結ベースでの集計を開始されています。しかし、記載方針が決まっていないため、CSR レポートで開示されるにはいたっていません。引き続き、CSR レポートの記載内容の対象範囲の充実化に向けて、連結ベースでの集計・開示に向けた取り組みを継続することが望まれます。

また、CSR レポートに記載される環境・安全パフォーマンス指標に関して、工場往査を実施した結果、VOC 排出量に関して、本社で定めたルールに従って算出されているものの、工場における排出削減対策の効果を検討せずに排出量が算出され、本社に報告されている事例が発見されました。一度設定したルールであっても、環境負荷低減の取り組みを行う際にはその効果を検討し、効果が判明した場合には適切に反映させるなど、定期的に見直しを行い、CSR レポートが住友化学グループの実態をよりよく表す工夫を継続的に行うことが望まれます。

2010年6月30日
KPMG あずさサステナビリティ株式会社
マネジャー
大野 芳隆



GRI ガイドライン対照表

1. 戦略および分析

番号	項目内容	レポートページ
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	p.2-3
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	p.2-3, 78-79

2. 組織のプロフィール

番号	項目内容	レポートページ
2.1	組織の名称	p.74-75
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	p.74-75
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	p.74-75
2.4	組織の本社の所在地	p.74-75
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	p.74-76
2.6	所有形態の性質および法的形式	p.74-76
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	p.74-77
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 従業員数 純売上高あるいは純収入 負債および株主資本に区分した総資本 提供する製品またはサービスの量	p.74-77
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務	p.26
2.10	報告期間中の受賞歴	p.80

3. 報告要素

番号	項目内容	レポートページ
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	表 2
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	表 2
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	表 2
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	表 4
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス 重要性の判断 報告書内およびテーマの優先順位付け 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	表 2
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	表 2
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	表 2, p.54-60
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	p.41, 43, 54-60, 63-64, 67
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	p.59
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	表 2
GRI 内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	p.1, p82-83
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	表 2, p81

4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

番号	項目内容	レポートページ
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	p.28
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	p.28
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	p.28
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	p.28, 44
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	p.28
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	p.12-13, 18, 48
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	p.28, 31
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	p.28-30, 38-39, 42, 44, 46, 60-70
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	p.5, 31
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 統治機関内に役職を持っている プロジェクトまたは委員会に参加している 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている 会員資格を戦略的なものとして捉えている	p.25

番号	項目内容	レポートページ
ステークホルダー参画		
4. 14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	p.37-39, 44
4. 15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	p.37-39, 44

5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

番号	項目内容	レポートページ
経済		
マネジメントアプローチ		
側面：経済的パフォーマンス		
EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	p.36, 75, 77
EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	P.55
側面：間接的な経済的影響		
EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	p.32-36
環境		
マネジメントアプローチ		
側面：原材料		
EN1.	使用原材料の重量または量	p.54
側面：エネルギー		
EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	p.54
EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	p.54
EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	p.50-51, 60
EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	p.7-11, 16-17
側面：水		
EN8.	水源からの総取水量	p.54
側面：生物多様性		
EN13.	保護または復元されている生息地	p.24, 34-36
EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	P.63
側面：排出物、廃水および廃棄物		
EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	p.54
EN17.	重量で表記するその他の関連する間接的な温室効果ガス排出量	p.54
EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	p.50-51, 60
EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	p.54
EN20.	種類別および重量で表記する NOx、SOx およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	p.54
EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	p.54
EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	p.54
側面：製品およびサービス		
EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P.16-17
側面：輸送		
EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	p.67
側面：総合		
EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P.55
社会		
●労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）		
マネジメントアプローチ		
側面：労働安全衛生		
LA7.	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死者数	p.50-51, 64-65
LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	p.42, 64-65
LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	P.65
側面：研修および教育		
LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	p.45
側面：多様性と機会均等		
LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の校正およびカテゴリー内の従業員の内訳	p.43
●人権		
マネジメントアプローチ		
●社会		
マネジメントアプローチ		
側面：不正行為		
SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	p.29-31
SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	p.30
側面：公共政策		
SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	p.31
●製品責任		
マネジメントアプローチ		
側面：顧客の安全衛生		
PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P.68-69
PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	p.50-51, 68-69



住友化学は「レスポンシブル・ケア」カンパニーとして、化学物質の開発から廃棄に至るすべての過程において、自主的に安全・環境・品質面の対策を行っています。このレスポンシブル・ケアマークは、「日本レスポンシブル・ケア協議会」に加盟している企業が使用できるロゴマークです。

地球のいのち、つないでいこう



住友化学は生物多様性民間参画パートナーシップに参加しています

住友化学は、2010年10月に開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)にて発足する、生物多様性に関する民間参画イニシアティブである「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加いたします。このロゴマークは生物多様性民間参画パートナーシップに参加する企業が使用できるマークです。



住友化学は、国連グローバル・コンパクト参加企業としてグローバル・コンパクトの10原則に十分配慮しながら事業活動を行っています。このロゴマークは本CSRレポートが、ステークホルダーの皆様に対する国連グローバル・コンパクト参加企業としての年次報告書「Communication on Progress」であることを表すマークです。

住友化学株式会社

CSR 推進部

〒104-8260

東京都中央区新川2丁目27番1号

東京住友ツインビル(東館)

TEL: 03 (5543) 5107

FAX: 03 (5543) 5901



水なし印刷方式で印刷しています。水なし印刷は仕上がりが美しく、有害物質を含む排水を出しません。



石油系の溶剤の代わりに大豆油を使用した、大豆油インキを使用しています。揮発性有機化合物(VOC)の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。



本報告書は、適切に管理された森林から採取された木材を含む紙として、FSC(森林管理協議会)の認証を受けた用紙を使用しています。